

尾道の経済と尾道商業会議所（Ⅰ）

坂 根 嘉 弘

（受付 2021年 5 月 28 日）

1. は じ め に

本稿の課題は、尾道の経済産業についての基本的データを提示し、それをふまえて尾道商業会議所の事績を考察するところにある。対象時期は、明治・大正・昭和初期である。

尾道の経済産業についての研究状況を、2つの視点から述べておきたい。

第一は、尾道地域の産業経済に関する先行研究について、である。これまでの尾道に関する文献の中で、尾道の歴史についてまとまった形で提示しているのは、『新修尾道市史』（尾道市役所）のみである¹⁾。全6巻構成であり、1971年から1977年にかけて刊行された。編構成は、第1編時代史概説、第2編政治、第3編自然環境・港湾・上水道、第4編運輸・交通・通信、第5編産業・経済、第6編経済（商工都市の経営・商品流通・金融）、第7編封建社会・封建遺制・階級差別、第8編百姓一揆・打毀、第9編宗教（仏教・神道・基督教その他）、第10編思想・文芸・教育・官公署、第11編医事・衛生、第12編年中行事、第13編人物、第14編文化財、資料編（橋本年誌・栗田年誌・問屋年誌・商業沿革資料）である。全6巻を1人（青木茂）が執筆しており、研究者数が多くなってきていた1970年代の自治体史としては異例である。そのためか、上述の編構成も統一的なバランスのとれたものとなっていない。原始から現代まで、政治・経済・社会・文化すべての分野を1人でこなすわけであり、その精粗は当然ながら生じることになる。とは言え、全6巻すべてで5,000頁、原稿用紙13,000枚という壮挙は、是としなければならないであろう²⁾。

『新修尾道市史』は、本稿の課題である明治以降における産業経済の視点からみると、かなり物足りない。『新修尾道市史』は、全体として江戸時代に多くの紙幅がさかれているが、近現代は手薄である。確かに尾道の特徴である酢、鉄錨、蘭草・畳表、塩田などや港湾改修も

1) 尾道市の東に隣接する福山市については、似田貝香門・蓮見音彦編『都市政策と市民生活：福山市を対象に』（東京大学出版会、1993年）など総合的な調査報告・研究書があり、最近では張 楓編『備後福山の社会経済史：地域がつくる産業・産業がつくる地域』（日本経済評論社、2020年）が出版されている。尾道市については類似の研究がなされていない。もちろん、個別論稿で尾道を対象にしたものは多数存在する。個別論稿については、以下で関わる課題について言及することになる。

2) 全体的にバランスを欠いていることは著者も吐露している（『新修尾道市史第6巻』尾道市役所、1977年、846頁）。頁数・枚数は前掲『新修尾道市史第6巻』（844頁）による。

叙述対象になっているが、江戸時代からの来歴が中心であり、明治以降の産業としての記述や分析は十分ではない。特に、基本的な諸資料の活用が十分になされていない。以上を鑑み、本稿では、基本的な諸資料の活用により明治以降の尾道経済産業についての基本的なデータを提示し、尾道社会経済の諸特徴を検討したい。

第 2 は、基本的な諸資料についてである。現在までの調査によると、尾道市役所や尾道商工会議所には、かつての現用文書の資料類はほとんど残存していない。これが、明治以降の尾道産業経済を分析する際に、決定的な隘路となっている。したがって、従来の尾道についての個別論稿でも、尾道市役所や尾道商工会議所の所蔵文書は活用されていない。かつ、従来の研究では、尾道の社会経済についての最も基礎的な資料である『広島県報』、『広島県統計書』、『国勢調査報告書』さえも十分に活用されていない現状である。本稿では、これらの資料に加え、『広島税務監督局統計書』、『日本全国商工人名録』、『日本全国諸会社役員録』、『日本帝国港湾統計』、『鉄道局年報』といった基礎資料を活用して、とりあえず尾道における近代産業経済を検討してみたい³⁾。

以上のように、本稿の課題は、尾道の経済産業についての基本的データを検討することにより、尾道経済産業の特徴を考察し、それをふまえて尾道商業会議所の事績を検討するところにある。

2. 尾道の人口動態

(1) 戸数・人口の動き

最初に人口動態をみておきたい。表2-1が、尾道・^{みつぎ}御調郡の現住人口、本籍人口の推移である。尾道は、明治22年4月1日の町村制施行とともに尾道町となり、明治31年4月1日に市制をしいた。広島市に続く県下2番目の市制施行である。したがって、『広島県統計書』の人口統計では、市制施行までの尾道区や尾道町は御調郡に算入されている。尾道や御調郡の人口動態を把握しやすくするために、表2-1の御調郡は、市制施行まで（表2-1では明治28年まで）は、御調郡から尾道を除いた数値としている（当然ながら市制施行以降は市と郡は完全に分離される）。

日本で最初の国勢調査が実施されたのは大正9年である。それまでは、明治4年戸籍法による戸籍（本籍人口）に基づき、毎年の出生、死亡の自然増減と転出入の社会移動を加除することで「現住人口」を算出していた。その前提は、出寄留（本籍地から転出）、入寄留（他所から転入）、転寄留（寄留先から他の寄留先へ移動）、復帰（本籍地へ復帰）の諸届が厳正に提出されることであった。しかし、現実にはこれらの諸届が洩れなく提出されることはあ

3) 商業会議所自体の先行研究については、尾道商業会議所のところで後述したい。

表2-1 明治期の現住戸数・人口（尾道町・尾道市並に御調郡）

	尾道・現住人口戸数				尾道・本籍人口			本籍人口に対する 現住人口の比率			出典
	戸数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	
明治22年	4,294	9,083	9,015	18,098	8,368	8,574	16,942	1.085	1.051	1.068	③
明治28年	4,515				8,917	9,145	18,062				③
明治31年	4,736	11,617	10,695	22,312	9,761	9,336	19,097	1.190	1.146	1.168	①
明治32年	4,771	11,860	11,116	22,976	10,058	9,685	19,743	1.179	1.148	1.164	③
明治36年	5,182	16,355	14,174	30,529	10,747	10,407	21,154	1.522	1.362	1.443	②
明治38年	4,837	15,891	14,124	30,015	10,652	10,427	21,079	1.492	1.355	1.424	③
明治41年	5,458	16,019	14,348	30,367	11,121	10,896	22,017	1.440	1.317	1.379	②
明治43年	5,542	15,641	14,557	30,198	11,194	10,210	21,404	1.397	1.426	1.411	④
大正2年	5,520	15,635	15,633	31,268	11,483	11,722	23,205	1.362	1.334	1.347	②
大正4年	5,579	15,634	15,741	31,375	11,815	11,973	23,788	1.323	1.315	1.319	③
大正7年	5,767	16,244	15,796	32,040	12,060	12,463	24,523	1.347	1.267	1.307	②

	御調郡・現住人口戸数				御調郡・本籍人口			本籍人口に対する 現住人口の比率			出典
	戸数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	
明治22年	20,745	51,120	50,118	101,238	52,355	50,432	102,787	0.976	0.994	0.985	③
明治28年	20,416				55,055	53,501	108,556				③
明治31年	20,536	55,159	55,609	110,768	57,152	56,281	113,433	0.965	0.988	0.977	①
明治32年	20,765	55,764	55,913	111,677	58,045	56,775	114,820	0.961	0.985	0.973	③
明治36年	21,371	57,326	57,866	115,192	60,774	59,050	119,824	0.943	0.980	0.961	②
明治38年	21,283	57,724	58,797	116,521	62,022	60,154	122,176	0.931	0.977	0.954	③
明治41年	21,974	59,671	60,294	119,965	64,116	62,180	126,296	0.931	0.970	0.950	②
明治43年	21,960	60,964	61,616	122,580	65,963	63,623	129,586	0.924	0.968	0.946	④
大正2年	22,350	63,048	63,004	126,052	68,053	65,105	133,158	0.926	0.968	0.947	②
大正4年	23,026	65,146	64,910	130,056	69,508	66,319	135,827	0.937	0.979	0.958	③
大正7年	25,462	67,405	66,226	133,631	71,323	68,052	139,375	0.945	0.973	0.959	②

出典：『日本帝国人口統計』、『日本帝国人口静態統計』、『広島県統計書』、『広島県年報』。

注1) 出典は、①『日本帝国人口統計』、②『日本帝国人口静態統計』、③『広島県統計書』、④『広島県年報』による。なお、『日本帝国人口統計』、『日本帝国人口静態統計』と『広島県統計書』の現住人口・本籍人口は必ずしも一致しない。

2) 尾道は明治22年に町制施行、明治31年に市制施行である。原本では、明治22年、28年は御調郡に尾道町を含んでいるが、本表では尾道町を除いた御調郡の動向を把握できるように、明治22年、28年の御調郡は尾道町の戸数・人口を差し引いている。

3) 各年12月31日現在。

4) 明治28年の戸数は本籍人口の表に掲載されているが、本表では現住戸数の欄に記している。

5) 『広島県統計書』は明治33年～36年は刊行されていない。同時期の『広島県勸業年報』は刊行されている。

りえず、本籍人口と届出をもとに算出される「現住人口」と実際の現住人口とには、小さな誤差が生じていた。この誤差は、人口移動が小さかった明治前期までは大きな問題にはならなかったが、産業化が進展し人口移動が大きくなる明治中後期以降になると、その誤差は年々拡大していくことになった。こういった誤差が生じていることは、同時代から認識され

ていた。それを補正するために寄留整理が行われたが、誤差を解消することはできなかった。この誤差の解消は、大正 9 年の国勢調査でようやく実現するのである⁴⁾。したがって、国勢調査までの人口統計には、どこの地域でも上述の誤差が生じていた。尾道も例外ではない。そのような限界があることを念頭に表2-1をみなければならない。

表2-1は、明治31年戸籍法による人口静態調査（明治31年『日本帝国人口統計』から大正 7 年『日本帝国人口静態統計』まで 5 年ごとに公表）と『広島県統計書』の人口統計とから作成している。『日本帝国人口静態統計』が公表された年度の現住・本籍人口を『広島県統計書』のそれと照合すると、必ずしも一致していないことが分かる（理由は不明）。明治18年から大正 7 年までの経年変化をみると、経年増減においてやや不自然な動きがみられるのは、この両系列の統計を並列しているためかもしれない。

以上を前提に、表2-1をみよう。尾道町・尾道市（以下、この段落では尾道とする）の戸数は、明治22年の4,294戸から大正 7 年の5,767戸へと1.34倍に増加している。現住人口は明治22年 1 万8,098人から大正 7 年 3 万2,040人へと1.77倍に増加している。御調郡のこの間の増加は、戸数1.23倍、人口1.32倍である。ともに尾道の方が、増加率が高いことが確認できる。次に、本籍人口に対する現住人口の比率をみよう。尾道では軒並み 1 を超えているが、御調郡ではすべて 1 を下回っている。つまり、尾道では流入人口が流出人口を上回っていたのである。御調郡は 1 を下回っているが、低くても0.92程度であり、全国的にみてもそれほど激しい人口流出ではなかった。ちなみに、表2-1の数値の動きをみるかぎり、尾道・御調郡において寄留整理が行われたかどうかは明確には分からない。

次に、尾道市の人口を表2-2の大正 9 年国勢調査の人口と比べてみよう。世帯をみると、大正 8 年『広島県統計書』が6,194戸、大正 9 年が6,182世帯でほぼ連続しているが、現住人口の方は大きく乖離していたことが分かる。大正 7 年『日本帝国人口静態統計』では男 1 万6,244人、女 1 万5,796人、計 3 万2,040人、大正 8 年『広島県統計書』では男 1 万6,456人、女 1 万6,140人、計 3 万2,596人であるが、大正 9 年国勢調査では男 1 万3,162人、女 1 万3,304人、計 2 万6,466人であった。前年の大正 8 年と比べると、男3,294人、女2,836人、計 6,130人過多となっている。大正 8 年12月31日から大正 9 年10月 1 日までの人口が増加した可能性はあるが、その前後の人口の動きをみると、これほど急激に人口が増加することはない。おそらく 6 千人ほどの人口（6,130人で計算すると18.8%）は現実より過多であったことになる。

この誤差（以下、大正 8 年『広島県統計書』と大正 9 年国勢調査との差異を誤差と表現す

4) 以上、金子治平『近代統計形成過程の研究』法律文化社、1998年、41－56頁、山神達也「近代以降の舞鶴の人口」坂根嘉弘編『増補版軍港都市史研究Ⅰ舞鶴編』清文堂出版、2018年、299－341頁、佐藤正広編著『近代日本統計史』晃洋書房、2020年、第 7 章、第 8 章を参照。

表2-2 国勢調査による尾道市の人口

	総数	男	女	世帯
大正8年	32,596	16,456	16,140	6,194
大正9年	26,466	13,162	13,304	6,182
大正14年	27,740	13,755	13,985	6,554
昭和5年	29,084	14,487	14,597	6,551
昭和10年	30,777	15,353	15,424	6,839

出典：『国勢調査報告』、『広島県統計書』。

注1）大正8年は『広島県統計書』の大正8年12月31日現在の現住人口と現住戸数。他は、国勢調査による。

2）昭和5年、10年は「普通世帯」。

る）は、広島県全体では7.8%で、尾道市の2分の1以下であった。一般に、本籍人口の加除による現住人口の算出は、都市部の誤差が大きかった。出寄留などの諸届のうち、最も多い脱漏は、入寄留届は出すものの出寄留届を出さないケースといわれる⁵⁾。つまり、都市部では、入寄留届は出すものの出寄留届が提出されず、実在しない人員が現住人口として把握され続けていたのである。こころみに広島県他都市の状況を見ると、広島市3.3%、軍港都市で人口流動が激しい呉市でも10.2%なので⁶⁾、尾道市18.8%の誤差は極めて大きいといえる。尾道市は港湾都市として商業者等の出入りが激しかったことが大きな要因と思われるが、尾道市役所戸籍係の何らかの機能不全が考えられる。

続いて、表2-2により、大正9年から昭和10年までの世帯、人口の推移をみておくと、世帯は大正9年6,182世帯から昭和10年6,839世帯へと10.6%増加し、人口では大正9年2万6,466人から昭和10年3万777人へと16.3%増加していた。大正8年以前の人口は誤差が大きかったが、明治初期から人口、戸数ともに順調に増加していったであろうことは確認できよう。

（2）国勢調査による人口増減・人口密度

ここでは、国勢調査のデータをもとに、尾道市の人口増加・人口密度の特徴を確認しておきたい。表2-3が広島県郡市における大正9年・昭和10年の人口増減・人口密度を示したものである。境域は昭和10年に固定してある。広島県下の郡市すべてを掲載している。

まず、人口増減をみると、この間、市部では48%の増加、郡部では5%の増加となる。市部ではこの間、ほぼ1.5倍に人口が拡大していたのである。市別にみると、広島市60%、呉市45%、尾道市16%、福山市31%なので、尾道市は他の市部に比べこの時期人口増加がかなり

5) 金子治平前掲書、49頁。

6) 呉市の人口動態については、坂根嘉弘「軍港都市と地域社会」坂根嘉弘編前掲書、14-22頁を参照。

表2-3 広島県都市別昭和10年の境域による大正 9 年・昭和10年人口、人口密度、人口増減

市部郡部別	面積 (km ²)	人口		人口密度		人口増減	
		昭10.10.1	大9.10.1	昭10.10.1	大9.10.1	実数	割合 (%)
広島県	8,436.52	1,804,916	1,541,905	214	183	263,011	17.06
市部	153.57	630,414	424,881	4,105	2,767	205,533	48.37
郡部	8,282.95	1,174,502	1,117,024	142	135	57,478	5.15
広島市	69.88	310,118	194,055	4,438	2,777	116,063	59.81
呉市	48.65	231,333	159,963	4,755	3,288	71,370	44.62
尾道市	3.75	30,777	26,466	8,207	7,058	4,311	16.29
福山市	31.29	58,186	44,397	1,860	1,419	13,789	31.06
安芸郡	324.63	113,018	102,292	348	315	10,726	10.49
佐伯郡	853.06	106,718	99,770	125	117	6,948	6.96
安佐郡	388.39	59,954	59,133	154	152	821	1.39
山県郡	987.72	52,521	55,300	53	56	-2,779	-5.03
高田郡	670.09	56,616	60,480	84	90	-3,864	-6.39
賀茂郡	619.87	113,611	101,299	183	163	12,312	12.15
豊田郡	665.68	115,034	113,427	173	170	1,607	1.42
御調郡	399.14	134,299	125,705	336	315	8,594	6.84
世羅郡	398.50	37,363	36,862	94	93	501	1.36
沼隈郡	205.45	90,937	84,008	443	409	6,929	8.25
深安郡	171.47	47,950	47,108	280	275	842	1.79
芦品郡	220.85	65,705	60,875	298	276	4,830	7.93
神石郡	379.17	28,910	27,877	76	74	1,033	3.71
甲奴郡	203.70	18,788	17,869	92	88	919	5.14
双三郡	637.44	61,621	61,405	97	96	216	0.35
比婆郡	1,157.79	71,457	63,614	62	55	7,843	12.33

出典：厚生省人口問題研究所『昭和二十七年度事業報告書 別冊』1953年 5 月。

小さかった。このことは、のちにみる尾道地域の経済規模の拡大スピードが鈍ってきていたことや市域が狭小であったことが関係しているのであろう。郡別にみておくと、この間、減少しているのは山県郡と高田郡であった。他郡は人口増加をみている。御調郡は 7 % の増加であった。

次に、人口密度をみよう。尾道市の人口密度が飛び抜けて高いことが分かる。広島市や呉市の 2 倍ほどの人口密度であった。これは尾道市の境域面積が 3.75 km² と極端に狭いところに原因があった⁷⁾。御調郡をみると、御調郡も郡別には沼隈郡や安芸郡に次いで人口密度の高い地域である。また、人口密度の推移（大正 9 年から昭和10年）をみると、尾道市は広島県平均並のなだらかな増加であった。これに対し、広島市や呉市は1.5倍ほどの増加をみせ

7) 尾道市は、東西端は尾崎町から西御所町の 2.182 km、南北端は十四日町から長江町の 0.655 km で、面積 3.748 km² であった（『広島県統計書』昭和10年）。

ている。これは、上述したこの間の人口増加に規定されていた。

以上、尾道市は、人口増加は広島県平均程度であったが、他の市部と比べるとはるかに低い人口増加率であった。一方、人口密度では、市域が狭小であったため、広島県では飛び抜けて高い人口密度となっていたのである。これが尾道市の特徴であった。

（3）出生率・死亡率・自然増加率の動向

ここでは、出生率・死亡率・自然増加率の地域的特徴をみておきたい。以下では人口1,000人当たりの標準化出生率・死亡率・自然増加率を用いる。年齢構成などの相違を考慮せず、そのまま算出したのが普通出生率・死亡率・自然増加率である。これに対し、年齢構成や男女構成の差異を除去したのが標準化出生率・死亡率・自然増加率である。

戦前日本の場合、昭和10年ごろまでの死亡率は市部が郡部より高かった。たとえば、大正9年の標準化死亡率をみると、市部は28.38、郡部が24.96、大正14年では市部は21.79、郡部が19.83、昭和5年では市部は18.75、郡部が17.96であった⁸⁾。都市部と農村部の標準化死亡率がほぼ同等となるのは昭和10年（市部17.00、郡部17.03）ごろである。このことは日常生活の上で、都市部が農村部より「危険」であったこと（死亡する確率が高いこと）を意味する。大正8年以前の標準化死亡率はデータの関係から算出できないが、江戸時代や明治期では都市部ははるかに「危険」だったはずである⁹⁾。また、出生率は、大正9年市部27.00、郡部38.05、大正14年市部27.39、郡部37.16、昭和5年市部25.67、郡部36.05、昭和10年市部26.36、郡部40.03であった。出生率は一貫して農村部の方がはるかに高かった。したがって、自然増加率は、出生率が高く死亡率が低い農村部がその逆の都市部よりかなり高いということになる。

さて、表2-4が大正14年の広島県都市別の普通及び標準化出生率・死亡率・自然増加率を示したものである。以下ではもっぱら標準化した数値を検討したい。市部と郡部をみると、広島県も全国的な動向と同じように、出生率では郡部が市部よりもかなり高く、死亡率では市部が郡部よりも高くなっている。

次に広島県市部をみると、尾道市は、標準化出生率が他の市部（広島市、呉市）よりやや高かったため、自然増加率は広島市や呉市よりもやや高くなっている。もっとも郡部と比べると、はるかに低い自然増加率である。福山市は特異で、出生率がかなり低く死亡率がやや

8) この項の標準化出生率、死亡率及自然増加率は、館 稔・上田正夫「道府県別及市郡別標準化出生率、死亡率及自然増加率」『人口問題研究』1(1)、1940年による。

9) 江戸時代後期の都市は低出生率・高死亡率であり、都市の拡大は農村から人口を引き付けたが、都市に流入した人々にとっては、まさに「蟻地獄」であった（速水 融・宮本又郎「概説一七——一八世紀」速水 融・宮本又郎編『日本経済史Ⅰ 経済社会の成立17-18世紀』岩波書店、1988年、58頁）。

表2-4 広島県郡市別大正14年普通及び標準化動態率

郡市別	普 通			標準化		
	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率
広島県	33.73	20.56	13.17	33.64	19.58	14.06
広島市	26.74	18.02	8.72	26.09	20.49	5.60
呉市	31.41	17.76	13.65	26.76	20.61	6.15
尾道市	29.49	19.65	9.84	27.76	21.32	6.44
福山市	26.20	20.00	6.20	24.43	21.70	2.73
安芸郡	38.23	20.33	17.90	39.08	19.06	20.02
佐伯郡	36.12	21.13	14.99	36.99	19.46	17.53
安佐郡	32.85	21.47	11.38	32.76	19.70	13.06
山県郡	32.73	25.67	7.06	32.68	22.80	9.88
高田郡	33.60	24.24	9.36	36.58	20.92	15.66
賀茂郡	37.14	22.66	14.48	37.89	20.59	17.30
豊田郡	37.96	21.62	16.34	40.29	19.11	21.18
御調郡	35.29	20.57	14.72	35.31	18.65	16.66
世羅郡	36.64	21.92	14.72	38.28	19.46	18.82
沼隈郡	35.04	19.00	14.04	35.57	17.29	18.28
深安郡	34.23	20.26	13.97	35.42	18.95	16.47
芦品郡	34.90	19.23	15.67	35.12	18.33	16.79
神石郡	34.49	19.29	15.20	34.78	16.29	18.49
甲奴郡	34.48	22.18	12.30	35.38	18.26	17.12
双三郡	32.47	22.94	9.53	34.52	20.54	13.98
比婆郡	32.76	20.63	12.13	32.79	18.13	14.66

出典：厚生省人口問題研究所『昭和二十七年事業報告書 別冊』1953年5月。

注：呉市の標準化出生率を「16.76」から「26.76」に修正。

高いため、自然増加率がかなり低いという特徴を持っている¹⁰⁾。一般に都市部は自然増加率が低く、都市人口は他所（主に農村部）からの流入人口によって支えられていた。尾道市もそうであった。次にその具体相をみておきたい。

(4) 出生地別人口

尾道市に生活する人々が、どこ出身者で構成されていたかをみておきたい。国勢調査のデータにより尾道市の出生地別構成を示したのが、表2-5である。

尾道市では、48%（大正9年）、47%（昭和5年）が自市町村出身者（尾道市出身者）である。残りの52%（大正9年）、53%（昭和5年）が尾道市以外の出身者となる。そのうち、広島県他市町村出身が40%（大正9年）、39%（昭和5年）であり、他府県が12%（大正9年）、

10) 福山市については、福山市史編さん委員会編集『福山市史 原始から現代まで』（福山市、2017年、224～225頁）を参照。

表2-5 出生地別人口（大正9年，昭和5年）

(1) 大正9年

	尾道市			広島県・郡部			広島県		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	26,466	13,162	13,304	1,194,799	590,083	604,716	1,541,905	775,080	766,825
広島県	23,319	11,433	11,886	1,131,043	556,385	574,658	1,390,925	688,054	702,871
自市町村	12,812	6,313	6,499	866,943	471,768	395,175	1,012,132	544,900	467,232
他市町村	10,507	5,120	5,387	264,100	84,617	176,483	378,793	143,154	235,639
他府県	3,049	1,669	1,380	55,047	29,071	25,976	139,441	80,868	58,573

＊割合

総数	100%	50%	50%	100%	49%	51%	100%	50%	50%
広島県	88%	43%	45%	95%	47%	48%	90%	45%	46%
自市町村	48%	24%	25%	73%	39%	33%	66%	35%	30%
他市町村	40%	19%	20%	22%	7%	15%	25%	9%	15%
他府県	12%	6%	5%	5%	2%	2%	9%	5%	4%

(2) 昭和5年

	尾道市			広島県・郡部			広島県		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	29,084	14,487	14,597	1,164,139	577,971	586,168	1,692,136	856,737	835,399
広島県	25,166	12,557	12,609	1,096,941	543,874	553,067	1,494,802	744,262	750,540
自市町村	13,795	6,952	6,843	843,734	463,579	380,155	1,089,739	587,517	502,222
他市町村	11,371	5,605	5,766	253,207	80,295	172,912	405,063	156,745	248,318
他府県	3,720	1,810	1,910	52,532	25,559	26,973	171,429	97,367	74,062

＊割合

総数	100%	50%	50%	100%	50%	50%	100%	51%	49%
広島県	87%	43%	43%	94%	47%	48%	88%	44%	44%
自市町村	47%	24%	24%	72%	40%	33%	64%	35%	30%
他市町村	39%	19%	20%	22%	7%	15%	24%	9%	15%
他府県	13%	6%	7%	5%	2%	2%	10%	6%	4%

出典：『大正9年国勢調査報告府県の部第33巻広島県』内閣統計局，大正15年。『昭和5年国勢調査報告第4巻府県編広島県』内閣統計局，昭和10年。

注：「外地」「関東州」「南洋群島」「外国」「水上」は略している。

13%（昭和5年）となる。

これを広島県郡部と広島県全体と比較してみると，自市町村出身者は，広島県郡部で73%（大正9年），72%（昭和5年），広島県で66%（大正9年），64%（昭和5年）であり，尾道市の自市町村出身者がかなり低いことが分かる。尾道市では，だいたい人口の半分は他市町村出身者だったのである。これは，人口流動の激しい港湾商業都市・尾道市の特徴であるといえよう。

では，尾道市へやってきた人々はどこから来たのであろうか。尾道市周辺農村部（広島県

表2-6 他府県の内訳（大正 9 年，昭和 5 年）

	尾道市（大正 9 年）				尾道市（昭和 5 年）		
	総数	男	女		総数	男	女
他府県	3,049	1,669	1,380	他府県	3,720	1,810	1,910
岡山県	665	361	304	岡山県	781	416	365
愛媛県	614	316	298	愛媛県	694	316	378
大阪府	261	116	145	大阪府	282	132	150
香川県	231	129	102	香川県	221	114	107
兵庫県	186	106	80	兵庫県	241	118	123
山口県	149	86	63	山口県	184	98	86
徳島県	82	54	28	熊本県	145	20	125
福岡県	80	37	43	福岡県	143	57	86

出典：『大正 9 年国勢調査報告府県の部第33巻広島県』内閣統計局，大正15年。『昭和 5 年国勢調査報告第 4 巻府県編広島県』内閣統計局，昭和10年。

他市町村）からの流入が人口の約 4 割と多かったのであるが，ここでは他府県出身者の多寡をみておきたい。表2-6が尾道市における他府県出身者の上位府県を掲出したものである。大正 9 年・昭和 5 年とも，岡山県・愛媛県が圧倒的に多いことが分かる。この両県で他府県出身者の 4 割ほどを占めている。それに次ぐのが大阪府・兵庫県と香川県・山口県の瀬戸内諸県である。後に詳しく検討するが，尾道市と瀬戸内地域並びに大阪府・兵庫県とは商業取引を中心に経済関係が緊密な地域であった。明らかに，経済活動との関連がうかがえる結果となっている。

3. 戦前期尾道経済の俯瞰的概観

ここでは，広島県における尾道経済の位置について概観しておきたい。明治前期までの尾道の経済力は強く，明治20年代前半までに，県庁所在地の広島市に対向するように，公的機関や銀行・学校が陸続と設置されていった。明治10年尾道区裁判所，明治12年第六十六国立銀行，明治14年御調世羅郡役所，明治14年尾道警察署，明治14年尾道監獄，明治17年尾道税務署，明治21年尾道大隊区（のち尾道聯隊区），明治21年尾道商業学校，明治24年尾道商業会議所である（『尾道市史』上巻，中巻など）。ところが，明治中期以降，尾道はその政治経済的地位を落とし始める。以下では，この状況を具体的に検討するために，広島県郡市別生産額及び 2 系列の会社数・資本金額を検討する。

（1）広島県郡市別生産額

『広島県統計書』（明治45年）により作成した広島県郡市別生産額が，表3-1である。この生産額は，農業，蚕業，畜産，工業，水産，林業，鉱業の物的な生産額である。

坂根：尾道の経済と尾道商業会議所（Ⅰ）

表3-1 広島県郡市別生産額一覧表（明治45年）

(1) 実数

単位：円

	農業	蚕業	畜産	工業	水産	林業	鉱業	計	現住人口 1人当たり
広島	1,658,430	401	981,047	11,940,888	205,838	390,881		15,177,488	97.5
呉	93,760		305,927	1,380,900	52,594			1,833,181	15.9
尾道	59,664		11,595	1,288,221	152,806			1,512,286	48.6
安芸	2,582,570	12,277	61,205	1,492,495	1,563,218	110,124		5,821,889	39.8
佐伯	2,563,928	67,223	83,289	5,117,978	760,774	422,031	1,234	9,016,457	73.3
安佐	2,316,135	20,993	30,933	1,826,956	15,941	143,250	280	4,354,488	54.6
山県	2,150,196	10,738	46,370	358,604	16,364	1,026,404		3,608,676	54.3
高田	2,744,729	12,228	49,677	409,055	6,226	81,398	7,700	3,311,013	44.5
賀茂	4,044,498	10,499	88,394	3,882,240	367,486	255,400		8,648,517	64.0
豊田	3,874,399	4,191	120,498	1,177,678	521,547	294,483	211,229	6,204,025	46.1
御調	3,304,013	57,007	99,911	2,419,516	527,762	123,823	8,763	6,540,795	51.9
世羅	1,450,790	2,628	54,627	405,295	148	119,999		2,033,487	50.3
沼隈	2,701,469	24,669	58,502	3,135,257	925,298	27,176	41	6,872,412	73.3
深安	2,908,649	61,827	137,090	8,925,573	12,521	75,689	442	12,121,791	137.7
芦品	1,885,781	204,347	56,105	2,927,485	1,073	94,322	14	5,169,127	77.5
神石	1,033,811	32,149	57,739	106,975	1,719	174,934		1,407,327	47.7
甲奴	684,879	13,173	24,094	262,599	179	101,893		1,086,817	54.0
双三	2,369,616	80,467	96,703	593,335	4,746	445,272	3,927	3,594,066	53.0
比婆	3,408,557	208,552	137,920	736,665	1,515	1,401,682	8,329	5,903,220	83.8
合計	41,835,874	823,369	2,501,626	48,387,715	5,137,755	5,288,761	241,959	104,217,062	62.5

(2) 割合

単位：%

	農業	蚕業	畜産	工業	水産	林業	鉱業	計
広島	10.9%	0.0%	6.5%	78.7%	1.4%	2.6%		100.0%
呉	5.1%		16.7%	75.3%	2.9%			100.0%
尾道	3.9%		0.8%	85.2%	10.1%			100.0%
安芸	44.4%	0.2%	1.1%	25.6%	26.9%	1.9%		100.0%
佐伯	28.4%	0.7%	0.9%	56.8%	8.4%	4.7%	0.0%	100.0%
安佐	53.2%	0.5%	0.7%	42.0%	0.4%	3.3%	0.0%	100.0%
山県	59.6%	0.3%	1.3%	9.9%	0.5%	28.4%		100.0%
高田	82.9%	0.4%	1.5%	12.4%	0.2%	2.5%	0.2%	100.0%
賀茂	46.8%	0.1%	1.0%	44.9%	4.2%	3.0%		100.0%
豊田	62.4%	0.1%	1.9%	19.0%	8.4%	4.7%	3.4%	100.0%
御調	50.5%	0.9%	1.5%	37.0%	8.1%	1.9%	0.1%	100.0%
世羅	71.3%	0.1%	2.7%	19.9%	0.0%	5.9%		100.0%
沼隈	39.3%	0.4%	0.9%	45.6%	13.5%	0.4%	0.0%	100.0%
深安	24.0%	0.5%	1.1%	73.6%	0.1%	0.6%	0.0%	100.0%
芦品	36.5%	4.0%	1.1%	56.6%	0.0%	1.8%	0.0%	100.0%
神石	73.5%	2.3%	4.1%	7.6%	0.1%	12.4%		100.0%
甲奴	63.0%	1.2%	2.2%	24.2%	0.0%	9.4%		100.0%
双三	65.9%	2.2%	2.7%	16.5%	0.1%	12.4%	0.1%	100.0%
比婆	57.7%	3.5%	2.3%	12.5%	0.0%	23.7%	0.1%	100.0%
合計	40.1%	0.8%	2.4%	46.4%	4.9%	5.1%	0.2%	100.0%

出典：『広島県統計書』明治45年。

まず、明治45年の広島県全体の生産額の状況をみると、生産額割合（合計）で圧倒的割合を占めているのは、工業（46%）と農業（40%）である。これを郡市別にみると、農業の生産額は比較的ばらついているが、工業は広島市（25%）とその周辺の佐伯郡（11%）・安芸郡（3%）・安佐郡（4%）の地域と、深安郡（18%）と沼隈郡（6%）・芦品郡（6%）の地域に集中しているのが分かる。呉市は海軍工廠があり、この工業生産額は飛び抜けていたはずであるが、この生産額は算入されていない。尾道市（3%）・御調郡（5%）の工業生産は一つの核をなすほどの生産額ではなく、備後地域の核をなしていた深安・沼隈・芦品に連なるという位置にあった。

次に尾道市の生産額（計）をみておこう。尾道市は150万円余りで、その額は小さかった。郡市別にみると、尾道市より下位は甲奴郡、神石郡のみであり、尾道市は最下位同然であった。同様に、現住人口1人当たり生産額を郡市別にみても下位である。たとえば、広島県平均は62.5円であるが、尾道市はそれより低い48.6円であり、県平均の78%にすぎなかった。

尾道市で生産額として計上されているのは、農業、畜産、工業、水産である。この4分野のうち最も生産額が大きいのは工業で、尾道市の生産額の85%を占めている。この85%は郡市別には最も高い割合で、尾道市は工業生産に特化した形となっている。工業に次ぐのが水産業である。ただし、尾道市生産額に占める割合は10%と小さく、かつ広島県水産業生産額の3%に過ぎない。農業や畜産の生産額は水産より一層小さく、郡市別にみるとともに最下位であった。このように、尾道市で生産額を誇りえるのは工業であったのであるが、それでも、広島県工業生産額の3%にすぎなかったのである。

以上が物的生産額における尾道市の特徴である。いずれの分野も広島県全体から見ると小さな部分に過ぎなかったのであるが、注意すべきは、この生産額には商業・サービス部門が算入されていないという点である。物的生産におけるこのような特徴は、港湾都市としての尾道市の産業構造の特質をよく示しているといえよう。

（2）『広島県統計書』・『広島税務監督局統計書』による郡市別会社数・資本金額

表3-2が『広島県統計書』による郡市別会社数・資本金額を明治31年、明治44年、大正3年、大正7年、大正14年で示したものである。まず注目すべきは、広島県の会社数・資本金額が急速に伸びていることである。会社数は明治31年134社が大正14年には915社と6.8倍に増加し、資本金額も650万円から1億8,800万円へと28.9倍に激増している。尾道市も同様に、会社数は12社から48社へと4倍に、資本金額も150万円から640万円へと4.4倍へと拡大している。しかしながら、尾道市の伸びは広島県全体の伸びと比べると、かなり低くなっていることに注意したい。

では以上の動きを郡市別にみておこう。明治31年の郡市別会社数をみると、広島市36、深

坂根：尾道の経済と尾道商業会議所（Ⅰ）

表3-2 『広島県統計書』掲載会社の郡市別一覧表

(1) 会社数

(2) 資本金額

	明治31年	明治44年	大正3年	大正7年	大正14年	明治31年	明治44年	大正3年	大正7年	大正14年
広島	36	94	93	87	320	2,752,963	14,994,800	16,253,950	29,267,649	107,309,390
呉		36	46	48	58		2,745,950	1,653,530	1,836,130	8,647,580
尾道	12	24	33	38	48	1,461,000	1,609,440	1,888,440	3,646,900	6,362,880
福山				71	55				5,679,650	10,671,100
安芸	4	5	8	12	18	103,150	379,000	390,500	416,893	2,228,600
佐伯	2	8	11	6	33	90,000	534,100	1,014,000	678,000	4,324,225
安佐	6	8	9	20	42	190,500	371,500	363,900	865,400	12,597,725
山県		2	2	1	14		1,140	1,140	1,140	685,500
高田		3	3	3	17		65,400	235,440	233,600	505,960
賀茂	14	20	27	28	40	185,000	1,075,980	1,193,600	3,070,000	6,689,650
豊田	8	8	13	17	22	135,200	573,500	623,500	1,153,300	1,315,600
御調	5	16	21	32	36	109,540	1,008,800	1,090,100	3,187,750	10,209,450
世羅	1	1	3	3	10	60,000	62,000	342,000	370,000	563,000
沼隈	7	21	28	26	41	194,584	808,435	1,279,310	1,576,136	4,159,310
深安	29	39	55	8	21	1,116,764	1,919,700	2,905,700	256,000	1,272,300
芦品	5	33	48	70	60	41,500	728,450	868,350	3,159,850	5,032,395
神石		1	3	10	11		3,450	8,510	72,710	161,500
甲奴	1	7	8	6	11	15,000	153,500	1,183,000	1,168,630	712,800
双三	2	14	24	23	34	49,000	245,800	1,479,000	1,312,900	3,247,500
比婆	2	2	9	15	24	25,000	70,000	1,118,000	1,352,800	1,684,829
合計	134	342	444	524	915	6,529,201	27,350,945	33,891,970	59,305,438	188,381,294

(3) 会社数（割合）

(4) 資本金額（割合）

	明治31年	明治44年	大正3年	大正7年	大正14年	明治31年	明治44年	大正3年	大正7年	大正14年
広島	27%	27%	21%	17%	35%	42%	55%	48%	49%	57%
呉		11%	10%	9%	6%		10%	5%	3%	5%
尾道	9%	7%	7%	7%	5%	22%	6%	6%	6%	3%
福山				14%	6%				10%	6%
安芸	3%	1%	2%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	1%
佐伯	1%	2%	2%	1%	4%	1%	2%	3%	1%	2%
安佐	4%	2%	2%	4%	5%	3%	1%	1%	1%	7%
山県		1%	0%	0%	2%		0%	0%	0%	0%
高田		1%	1%	1%	2%		0%	1%	0%	0%
賀茂	10%	6%	6%	5%	4%	3%	4%	4%	5%	4%
豊田	6%	2%	3%	3%	2%	2%	2%	2%	2%	1%
御調	4%	5%	5%	6%	4%	2%	4%	3%	5%	5%
世羅	1%	0%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	1%	0%
沼隈	5%	6%	6%	5%	4%	3%	3%	4%	3%	2%
深安	22%	11%	12%	2%	2%	17%	7%	9%	0%	1%
芦品	4%	10%	11%	13%	7%	1%	3%	3%	5%	3%
神石		0%	1%	2%	1%		0%	0%	0%	0%
甲奴	1%	2%	2%	1%	1%	0%	1%	3%	2%	0%
双三	1%	4%	5%	4%	4%	1%	1%	4%	2%	2%
比婆	1%	1%	2%	3%	3%	0%	0%	3%	2%	1%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

出典：『広島県統計書』。

注：明治31年尾道市には資本金の不明会社が一つある。

表3-3 広島税務監督局資料による会社数・資本金額の推移

税務署別	明治42年		大正 3 年		大正14年	
	会社数	資本金額 (円)	会社数	資本金額 (円)	会社数	資本金額 (円)
広島	128	10,022,980	170	20,426,462	416	111,801,345
呉	50	2,522,700	64	2,552,980	101	14,537,580
可部	9	350,186	14	398,945	66	13,232,415
吉田	2	60,000	7	328,400	19	668,700
西条	38	1,684,180	36	1,259,880	47	7,041,400
尾道	42	2,519,900	66	4,037,240	143	17,705,975
福山	67	1,430,050	89	4,348,131	127	16,065,010
府中	31	675,450	67	2,139,780	108	6,612,740
三次	13	205,500	25	1,264,076	35	3,558,180
庄原	7	91,650	18	1,150,600	25	1,338,700
広島県合計	387	19,562,596	556	37,906,494	1,087	192,562,045
広島市			154	19,557,462	369	107,780,245
呉市			52	2,134,430	74	11,178,480
尾道市			32	1,912,740	58	6,109,600
福山市					58	10,193,900
*割合						
税務署別	明治42年		大正 3 年		大正14年	
	会社数	資本金額 (円)	会社数	資本金額 (円)	会社数	資本金額 (円)
広島	33.1%	51.2%	30.6%	53.9%	38.3%	58.1%
呉	12.9%	12.9%	11.5%	6.7%	9.3%	7.5%
可部	2.3%	1.8%	2.5%	1.1%	6.1%	6.9%
吉田	0.5%	0.3%	1.3%	0.9%	1.7%	0.3%
西条	9.8%	8.6%	6.5%	3.3%	4.3%	3.7%
尾道	10.9%	12.9%	11.9%	10.7%	13.2%	9.2%
福山	17.3%	7.3%	16.0%	11.5%	11.7%	8.3%
府中	8.0%	3.5%	12.1%	5.6%	9.9%	3.4%
三次	3.4%	1.1%	4.5%	3.3%	3.2%	1.8%
庄原	1.8%	0.5%	3.2%	3.0%	2.3%	0.7%
広島県合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
広島市			27.7%	51.6%	33.9%	56.0%
呉市			9.4%	5.6%	6.8%	5.8%
尾道市			5.8%	5.0%	5.3%	3.2%
福山市					5.3%	5.3%

出典：広島税務監督局編『広島税務監督局統計書 明治42年度』広島税務監督局，1911年。
 広島税務監督局編『広島税務監督局統計書 大正 3 年度』広島税務監督局，1915年。
 広島税務監督局編『税務統計書 大正14年度』広島税務監督局，1926年。

注 1) 各税務署の管轄は以下のとおりである。広島（広島市、佐伯郡）、呉（呉市、安芸郡）、可部（安佐郡、山県郡）、吉田（高田郡）、西条（賀茂郡）、尾道（尾道市、御調郡、世羅郡、豊田郡）、福山（福山市、沼隈郡、深安郡）、府中（蘆品郡、神石郡、甲奴郡）、三次（双三郡）、庄原（比婆郡）。大正10年に尾道税務署から豊田郡が忠海税務署として分離するが、大正14年には尾道税務署に含めている。

2) 明治42年は、市別の数値がとれない。福山市は大正 5 年 7 月 1 日に市制施行。

安郡29とこの両地域が突出している。これに賀茂郡14、尾道市12が続く。賀茂郡は酒造会社
に特徴がある。資本金額割合では、広島市42%、尾道市22%、深安郡17%と続く。広島市や
尾道市の会社は、資本金額の大きい会社が多いことを示している。つまり、尾道市は明治中
期ごろまで、広島市・深安郡とともに会社設立中心地の一つであったことを示している。こ
の背景には、江戸時代以来の尾道における商人資本の成長があったのである。それが、明治
前期からの会社設立の基盤（資本）となったのである。

ところがこの状況は明治末期以降になると大きく変化していった。広島市の会社数・資本
金額が大きく増加し、呉市の会社数・資本金額の増加がそれに加わり、尾道市の相対的地位
は急速に後退していくのである。つまり、尾道市は、江戸時代までの経済力を基礎に、明治
前中期までは大きなプレゼンスを示していたが、その後は、急速に退潮にむかうのである。

同様の動きは、『広島税務監督局統計書』による郡市別会社数・資本金額でもうかがうこと
ができる。表3-3が『広島税務監督局統計書』による郡市別会社数・資本金額を明治42年、大
正3年、大正14年で示したものである。現在までのところ、閲覧できる『広島税務監督局統
計書』は明治42年がもっとも古い年次で、これ以前には遡ることができない。表3-3をみて
も、広島市の会社数・資本金額の増大、呉市の新たな参入、尾道市の後退をうかがうことが
できる。

いわば、明治前中期までの広島市と尾道市を2つの核としていた広島県の産業化が、明治
後期以降、広島市・呉市の大きな核と、備後・福山を中心にしたそれより小さいもう一つの
核に変化していくのである。そのような大きな動きの中で、それまで広島県産業化の中心で
あった尾道市は、福山経済圏の一画を構成する存在へと相対的地位を落としていくのである。

このように、広島県における会社数・資本金額の視点からは、尾道経済圏は県内地域経済
における相対的な地位を落としていくのであるが、しかしながら、尾道市の港湾都市として
の存在はその後大きなものがあった。これが商都・尾道の一貫した特徴であった。

次に、本節でみたような物的生産統計や会社数・資本金額の動向に直接あらわれてこない
港湾都市・尾道の特徴を示す商業・商業者についてみておきたい。

4、尾道における商業者

（1）国勢調査報告にみる商業者数

最初に、港湾都市・尾道において如何に商業者の割合が高かったかを確認しておきたい。
ここでは、大正9年国勢調査における商業本業者数（男女計）を検討したい。

まず、大正9年国勢調査を用いて、本業者総数に占める商業本業者の割合をみると（表
4-1）、尾道市が37%と最も高い。次に高い広島市でも23%であり、尾道市における商業者の
割合の高さを確認できる。港湾都市・尾道の特徴をよく表している。

表4-1 大正 9 年国勢調査にみる尾道市の商業者（本業者）

	5-21	5-22	5-23	5-24	5-25	5-26	計	本業者 総数
	物品 販売業	媒介 周旋業	金融、 保険業	物品 賃貸業、 預り業	旅宿、 飲食店、 浴場業等	其他ノ 商業		
広島市	10,466	846	1,133	94	4,446	101	17,086	73,618
呉市	4,964	194	372	22	2,576	62	8,190	59,764
尾道市	2,950	132	191	12	1,011	6	4,302	11,520
福山市	2,207	134	147	7	754	11	3,260	14,436
広島県	48,021	4,339	3,387	236	16,735	275	72,993	728,056
広島市	14%	1%	2%	0%	6%	0%	23%	100%
呉市	8%	0%	1%	0%	4%	0%	14%	100%
尾道市	26%	1%	2%	0%	9%	0%	37%	100%
福山市	15%	1%	1%	0%	5%	0%	23%	100%
広島県	7%	1%	0%	0%	2%	0%	10%	100%

出典：『大正 9 年国勢調査報告府県の部第33巻広島県』内閣統計局，大正15年。

次に、表4-1で商業の中分類別に本業者総数に対する割合をみよう。尾道市では、物品販売業が最多で26%を占め、次いで旅宿飲食店が9%となる。他は金融業2%，周旋業1%と少ない。物品販売業が最多で旅宿飲食店がそれに次ぐという傾向は他市部でもだいたい同様である。また、尾道市の場合は、物品販売業や旅宿飲食店をはじめ、商業中分類すべての業種で他市部より高くなっているのである。とりわけ物品販売業や旅宿飲食店の割合が高い。

加えて、商業者のなかでも卸売商が多いのである。たとえば、明治31年『広島県統計書』によると、広島市の小売商2,635人、卸売商100人に対して、尾道市は小売商1,100人、卸売商218人である。このことも、尾道の特徴をよく表しているといえよう。

（2）郡市別諸税負担

このように尾道市は港湾商業都市らしく商業者の割合が高かったのであるが、次に尾道市商業者の経済力の高さを示す指標として、直接国税・県税・市町村税の負担額（1戸当たり、1人当たり）を郡市別にみておきたい。いわば、「量」（商業者割合の高さ）とともにその「質」（尾道商業者の経済力の高さ）を確認することになる。

ここでは、『広島県統計書』（大正2年，大正14年，昭和8年）の諸税負担歩合の一覧表を用いる。表4-2は、1戸当たり、1人当たりの租税（直接国税・県税・市町村税）負担額を郡市別に示している。1戸当たり、1人当たりとも、尾道市住民（商業者）が一貫して高い租税を負担しているのが分かる。どの年次でも、広島県平均と比べると1.3倍から1.9倍の高い税を納めている。特に、昭和8年では県平均の2倍近い額となっている。尾道市は、大正2

表4-2 諸税負担歩合（直接国税・県税・市町村税）

郡市名	大正2年		大正14年		昭和8年	
	現住戸数 1戸に付	現住人口 1人に付	戸数1戸に付	人口1人に付	世帯1に付	人口1に付
広島市	19.3	5.7	120.1	26.3	90.0	22.5
呉市	20.0	4.0	52.5	11.3	46.6	9.5
尾道市	34.0	6.0	103.1	24.4	99.4	22.7
福山市			88.1	19.8	69.6	14.1
安芸郡	16.5	3.0	39.3	8.8	32.4	6.7
佐伯郡	20.7	3.9	50.4	11.2	41.6	9.0
安佐郡	24.3	4.7	60.1	13.4	48.6	10.4
山県郡	22.0	4.2	52.9	12.2	39.7	8.7
高田郡	26.2	4.9	63.6	14.1	44.0	9.5
賀茂郡	27.9	5.1	64.2	14.4	50.8	10.9
豊田郡	25.6	4.7	57.5	12.9	42.5	8.8
御調郡	20.4	3.6	53.0	11.4	42.1	8.4
世羅郡	30.3	5.6	72.8	15.0	50.2	10.2
沼隈郡	22.5	4.0	57.2	11.7	41.6	8.0
深安郡	29.5	5.8	75.3	14.5	53.8	10.0
芦品郡	29.0	4.9	72.1	14.1	49.9	9.5
神石郡	26.6	4.9	56.2	10.9	46.8	8.7
甲奴郡	28.2	5.3	72.0	15.0	54.7	11.0
双三郡	27.7	5.0	68.5	14.1	52.3	10.7
比婆郡	26.7	4.8	64.2	13.5	53.3	10.7
計	23.4	4.6	66.7	14.4	55.9	11.9

出典：『広島県統計表』大正2年，大正14年，昭和8年。

年と昭和8年の郡市別では租税負担額（1戸当たり，1人当たり）がトップである。大正14年では広島市にトップの座を譲っているが，それでも広島市とともに他郡市とは隔絶した税額となっている。同種の統計表は，明治期ではとれないが，明治期でも尾道市がトップクラスであったことは間違いなかろう。この1戸当たり・1人当たり納税額の高さは，尾道市商業者の経済力の高さを示す指標といえる。

次に，諸税負担のうち，商業者に賦課される営業税の負担についてみておきたい。その前に，営業税について概要を説明しておこう。国税・営業税は，日清戦争後の財政膨張に対する新財源として明治29年営業税法により新設された。それまで地方税であったのを国税としたものである。課税対象を物品販売業，銀行業，旅人宿業，料理店業，仲買業など24業種とし，それぞれに異なる課税標準と税率を定めた。課税標準は，資本金額，売上金額，建物賃貸価格，従業者数，請負金額，報償金額の6種で，それぞれの業種ごとに課税標準を定め，その課税標準に対して千分の2（資本金額），千分の40（建物賃貸価格），1人毎に金1円とといった税率を課していた。尾道市で多かった物品販売業と旅人宿業，料理店業について紹介

しておくと、物品販売業に対しては、売上金額の1万分の5（卸売）・1万分の15（小売）、建物賃貸価格の千分の40、従業者1人毎に1円の税率であり（以上3つの合計が営業税額。以下同様）、旅人宿業には建物賃貸価格の千分の40、従業者1人毎に1円の税率、料理店業には建物賃貸価格の千分の60、従業者1人毎に1円の税率、であった。年々の利益や所得ではなく、資本金額、売上金額、建物賃貸価格、従業者数といった外形的な課税標準に対する課税であった¹¹⁾。したがって、同業種であれば、営業税額の多寡は営業規模と対応することになる。他業種間の比較は課税標準・税率が相違するのでバイアスが生じる。

表4-3が広島県4市における営業税賦課の比較表である。営業税納入の実人員や納税総額で

表4-3 広島県下4市における営業税比較

		合計		1人当たり 税額	現住戸数千戸 当たり営業人員
		人員	税額		
明治44年	広島市	4,228	157,607	37.3	96
	呉市	1,700	61,201	36.0	68
	尾道市	859	37,673	43.9	156
	広島県	18,382	517,190	28.1	57
大正3年	広島市	3,996	168,483	42.2	84
	呉市	1,487	59,457	40.0	63
	尾道市	911	38,333	42.1	164
	広島県	18,917	559,157	29.6	58
大正8年	広島市	3,674	220,731	60.0	97
	呉市	1,479	67,338	45.5	58
	尾道市	762	45,719	60.0	132
	福山市	669	40,255	60.2	107
	広島県	16,104	636,482	39.5	50
大正13年	広島市	6,814	433,709	63.6	150
	呉市	2,920	108,858	37.3	87
	尾道市	1,201	67,141	55.9	187
	福山市	1,155	61,626	53.4	164
	広島県	29,510	1,121,085	38.0	87

出典：広島税務監督局編『広島税務監督局統計書 明治44年』広島税務監督局，1912年。広島税務監督局編『広島税務監督局統計書 大正3年』広島税務監督局，1915年。広島税務監督局編『広島税務監督局統計書 大正8年』広島税務監督局，1920年。広島税務監督局編『税務統計書 大正13年』広島税務監督局，1925年。

11) 以上、明治財政史編纂会編纂『明治財政史』第5巻（租税一）、吉川弘文館、1971年、36-71頁。大正15年からは営業の純益（総益金より総損金を控除した額）に賦課する営業収益税となり、外形標準課税ではなくなった。

は広島市や呉市よりも小さいが、1人当たり税額では広島市と並びトップクラスとなっている。特に、明治44年では広島市を大きく上回っている。これより遡る明治期のデータを得ることはできないが、明治期には尾道市は広島市と同等か上回っていたとみてよからう。『尾道市史上巻』123頁には、明治20年度営業税額を事例に、「諸税中営業税の如き県内一位の高額である」との指摘がある。表4-3で注目すべきは、現住戸数千戸当たり営業人員である。尾道市はいずれの年次でも頭抜けてトップとなっている。商業都市としての特徴をよく表している。このように尾道市は、商業者が凝縮して存在し、その商業者の営業規模が大きいことが確認できるのである。

それでは次に、このような尾道市における商業者の具体像をみてみよう。

（3）尾道の商業者群像

ア、『日本全国商工人名録』の資料的性格と所得税の概要

このように尾道市は、港湾都市らしく商業者の活躍は質量ともに高かったのであるが、これらの商業者はどのような人々であったのであろうか。次にこの点をみておきたい。利用する資料は、『日本全国商工人名録』（明治31年、大正3年）である。

松本貴典は、『日本全国商工人名録』を資料に、商業者を全国網羅的に俯瞰する興味深い検討を行っている¹²⁾。その際、基礎資料とした『日本全国商工人名録』の資料的性格として次の点を指摘している。第1に『日本全国商工人名録』に採録されている商工業者はかなり上層に属していたこと（採録されていない商業者が多数存在したこと）、第2に例えば商業者として採録されている者が実際には製造業を兼業しており自己の製品を販売していた場合が少なくないこと、第3に採録した者を最適のカテゴリーに分類していない場合があること、第4に専門経営者（渋沢栄一、田中源太郎など）のように家業として商工業を営んでいなければ採録されていないこと、第5に本来記載されるべき事項が記載されておらず、遺漏がみられること、第6に都市部に比べて郡部の調査が手薄と思われること、である¹³⁾。以下、尾道の商業者をみる場合にも、上記の資料的性格を念頭に置いておく必要がある。

『日本全国商工人名録』には商人ごとに納税額（営業税、所得税）が記されており、営業規模や所得規模をおしはかることができる。このうち、営業税については上述したので、ここでは所得税について概略を述べておきたい。国税・所得税は明治20年に新設された。その後明治32年に大改正があり、明治32年大改正までを初期所得税と呼んでいる。納税主体は戸主

12) 松本貴典『『日本全国商工人名録』から見た近代日本の商人分布』『成蹊大学経済学部論集』33(2), 2003年。松本貴典「近代日本における上層商人の実像」『成蹊大学経済学部論集』33(2), 2003年。松本貴典「近代日本の商人分布：『日本全国商工人名録』による検討」松本貴典編著『生産と流通の近代像：100年前の日本』日本評論社、2004年。

13) 松本貴典前掲「近代日本の商人分布：『日本全国商工人名録』による検討」423-424頁。

である個人（同居親族分は戸主に合算）で、初期所得税では法人には課税されなかった。所得額算出は、①利子および配当所得、給与所得などはその全額を予算主義により申告、②その他財産および営業所得は収入高より必要経費（税金、原料原価、仕入原価、種代、肥料代、事業用の借地借家料、修繕費、労務費、利子、雑費）を除いたものを前三か年間平均主義により申告、であった。免税点は300円で、5等級の全額累進税率であった（300円以上1%、千円以上1.5%、1万円以上2%、2万円以上2.5%、3万円以上3%）¹⁴⁾。

初期所得税は明治32年に大改正される。所得は、第1種法人所得、第2種公社債利子、第3種個人所得の3種に分けられた。最大の変更点は法人所得への課税開始である。この改正で、それまでの個人所得から公社債利子と配当賞与が分離された（ただし、配当賞与は非課税）。その後、大正2年、大正7年、大正9年、大正12年に所得税法が改正され、免税点の引き上げ（300円→400円→500円→800円）、税率の引き上げ、累進性の強化、控除制度の導入、配当賞与への総合課税などが実施された¹⁵⁾。

イ、『日本全国商工人名録』（明治31年）にみる尾道商業者

表4-4が『日本全国商工人名録』（明治31年）により、広島県商業者の所得税・営業税額を地域別に集計したものである。地域区分をみてもわかるように、『日本全国商工人名録』第2版（明治31年）は、県下の悉皆調査ではなく、市部や町場化した地域（商業者が多く集まった場所）を調査対象にしている。地域別の人員をみると、広島市が490人、尾道市157人、福山町66人であり、広島県合計に対する割合は順に、55%、18%、7%となる。他地域はいずれもそれ以下である。広島市が55%となっており、この割合は高すぎると思われる。広島市に偏った調査になっているのではないかという疑念があるが、それでも尾道市は県合計の2割ぐらゐの商業者数と存在感を示している。1人当たり所得税、営業税をみると、尾道市は所得税8.9円、営業税32.3円である。他郡市町と比べて、所得税はかなり少なく、営業税はトップクラスとなっている。1人当たり所得税、営業税では、福山町と深津・安那郡（明治31年以降深安郡）が大きな額を示している。

次に、『日本全国商工人名録』（明治31年）により、尾道市商業者の所得税・営業税額を商人別にみておきたい。『日本全国商工人名録』（明治31年）に登場する広島県下の商工業者全員を所得税・営業税の合計額を基準にランキングし、別途上位200位までの一覧表を作成している。紙数の関係から表示は略すが、それによると、第1位は福山町の豪商・藤井與一右衛

14) 高橋 誠「初期所得税制の形成と構造」『経済志林』26(1), 1958年。高橋氏によると、免税点300円の所得水準は地主では小作料収入のみだと10町歩程度は必要になるといい、俸給所得では判任官上級で中層以上の官吏にあたる、としている。

15) 高橋 誠「明治後期の所得税制」『経済志林』27(1), 1959年。阿部 勇『経済学全集第53巻日本財政論（租税篇）』改造社、1932年。

表4-4 『日本全国商工人名録』（第2版，明治31年）による広島県商業者の所得税・営業税額

単位：円

	人員	実人員	所得税	営業税	合計	1人当たり		
						所得税	営業税	合計
広島市	490	485	5,037.1	9,819.4	14,856.5	10.4	20.9	31.3
尾道市	157	145	1,283.9	4,644.6	5,928.5	8.9	32.3	41.2
竹原町	45	45	394.8	849.2	1,244.0	8.8	20.7	29.5
佐伯郡	55	55	882.3	1,270.0	2,152.3	16.0	23.1	39.1
厳島町	22	14	59.1	386.2	445.3	4.2	27.6	31.8
深津・安那郡	15	14	477.2	453.8	931.0	34.1	32.4	66.5
福山町	66	64	1,958.1	2,003.1	3,961.2	32.1	34.5	66.6
鞆町	34	32	562.1	847.7	1,409.8	18.7	26.5	45.2
合計	884	854	10,654.6	20,274.0	30,928.6	12.5	24.5	37.0

出典：鈴木喜八・関伊太郎編『日本全国商工人名録』第2版，明治31年。

注1) 人員は『日本全国商工人名録』に登載のある商業者数。実人員は，登載された商業者のうち，所得税・営業税両方か，どちら一方が記された商業者数。1人当たり税額は税額の記載があった人員で除している。

2) 「凡例」によると，調査が長期にわたったため，所得税，営業税は明治30年度，31年度と両様の場合がある。ただし，この区別はできない。

3) 明治31年10月1日深津郡と安那郡が深安郡になった。福山町は深津郡の一部であるが，分離して登載されている。厳島町は佐伯郡の一部であるが，分離して登載されている。

門の868円で，この所得税・営業税納税額は飛び抜けている。大地主で，直接国税納税額は3千円を超えており，他を圧倒していた。第2位の桑田三郎助（大地主・酒造業），第3位の斜森保兵衛（酒造業）も現・福山市の千田村・福山町の居住であり，備後地域の経済力の高さを象徴している。ただ，尾道の橋本吉兵衛や天野嘉四郎が登載されていないのは不可解である。橋本吉兵衛は，確かに営業税は納税していなかったが，所得税は多額ではないが納税しており（明治30年45円），『日本全国商工人名録』（明治31年）に登載されていないのは理解に苦しむ¹⁶⁾。

前述の広島県下商工業者上位200人の一覧表から尾道市の上位50人を抜き出したのが表4-5である。ここに登場する人々は，尾道の商業活動を中心的に担った商人たちであり，多くは市会議員や商業会議所議員を務めていた¹⁷⁾。この点については後に検討する。

16) 以上，個人別の地租・所得税・営業税・直接国税額については，門田 祐・坂根嘉弘「戦前期広島県資産家に関する基礎資料（2）」『広島大学経済論叢』34(3)，2011年による。原資料は，『広島県報』号外に登載の「広島県貴族院多額納税者議員互選人名簿」。ちなみに，橋本吉兵衛は，明治32年の所得金額1万4,461円，所得税434円，明治33年は順に1万8,885円，661円である（『所得税届書綴込』橋本家文書，広島県立文書館所蔵。明治31年は資料欠）。

17) 明治31年尾道市の商業者のうち，業種別全国ランキングでみると，尾道市第1位の肥料商・土屋嘉助が全国（肥料商）で第12位，第21位の乾物商（兼青物商）・高橋保兵衛が全国（青物商）で第6位の上位に位置していた（松本貴典前掲「近代日本における上層商人の実像」109，121頁）。

表4-5 『日本全国商工人名録』（第2版，明治31年）による尾道市事業者

単位：円

順位	広島県順位	住所	業種	氏名	所得税	営業税	合計
第1位	第11位	尾道市 久保町	肥料商	土屋嘉助	16.7	188.9	205.6
第2位	第20位	尾道市 土堂町	呉服太物商	小西退蔵	38.1	142.3	180.4
第3位	第27位	尾道市 土堂町	綿糸商	小西庄兵衛	28.4	113.5	141.9
第4位	第28位	尾道市 東御所町	旅人宿	濱中吉助	19.2	122.6	141.8
第5位	第33位	尾道市 久保町	酢製造	山根源四郎	32.9	93.2	126.2
第6位	第35位	尾道市 久保町	酢製造	橋本太吉	21.2	95.8	117.0
第7位	第37位	尾道市 海岸通	肥料商	富安佐助	6.4	109.7	116.1
第8位	第44位	尾道市 土堂町	清酒醬油醸造	島居半三郎	62.8	37.0	99.7
第9位	第46位	尾道市 土堂町	船具商	田阪卯三郎	45.1	50.6	95.7
第10位	第49位	尾道市 土堂町	清酒醬油醸造	寺西治兵衛	30.1	59.2	89.3
第11位	第54位	尾道市 土堂町	船具商	倉田新助	7.1	79.6	86.7
第12位	第63位	尾道市 土堂町	仲買業	上野久兵衛	8.4	70.0	78.4
第13位	第67位	尾道市 薬師堂町	船具商	松本榮七	5.2	70.3	75.5
第14位	第69位	尾道市 土堂町	酢製造	野間直兵衛	9.1	66.2	75.3
第15位	第72位	尾道市 十四日町	呉服太物商	中尾彦助	26.3	48.4	74.8
第16位	第77位	尾道市 久保町	呉服太物商	大藤忠兵衛	24.6	44.9	69.5
第17位	第79位	尾道市 土堂町	清酒醬油醸造	阿蘇深蔵	8.6	59.9	68.5
第18位	第83位	尾道市 十四日町	小間物商	西原虎之助	50.3	17.1	67.4
第19位	第85位	尾道市 十四日町	紙書籍商	柏原貞助	52.7	14.0	66.7
第20位	第90位	尾道市 十四日町	塗物商	藤井岩兵衛	23.6	41.6	65.1
第21位	第91位	尾道市 土堂町	呉服太物商	田坂庄兵衛	22.8	42.3	65.1
第22位	第97位	尾道市 十四日町	乾物商	高橋次郎	4.1	59.8	63.9
第23位	第100位	尾道市 土堂町	米穀商	高垣貞兵衛	7.8	55.5	63.3
第24位	第102位	尾道市 土堂町	米穀商	宮本市助	8.9	53.7	62.6
第25位	第103位	尾道市 米場町	内外物産問屋	小林利兵衛	9.5	53.0	62.5
第26位	第104位	尾道市 十四日町	肥料商	福田文次郎	8.8	53.6	62.4
第27位	第106位	尾道市 十四日町	内外物産問屋	佐々木久右衛門	7.5	54.0	61.5
第28位	第108位	尾道市 十四日町	呉服太物商	岡田恒助	6.2	55.1	61.3
第29位	第113位	尾道市 東御所町	材木商	井上調三郎	7.1	52.6	59.7
第30位	第120位	尾道市 十四日町	陶器商	佐藤政兵衛	19.5	37.5	57.0
第31位	第121位	尾道市 土堂町	材木商	米田吉兵衛	5.6	50.7	56.3
第32位	第122位	尾道市 十四日町	呉服太物商	渡瀬徳兵衛	8.2	48.1	56.3
第33位	第126位	尾道市 東浜町	肥料商	兒玉清右衛門	7.3	48.0	55.3
第34位	第128位	尾道市 土堂町	酢製造	橋本陽三郎	6.9	48.3	55.2
第35位	第131位	尾道市 久保町	呉服太物商	永田利助	22.1	32.5	54.6
第36位	第133位	尾道市 十四日町	畳表産商	稲田伊兵衛	9.1	45.3	54.4
第37位	第134位	尾道市 土堂町	石炭箱用板商	有元益太郎	16.7	37.5	54.2
第38位	第135位	尾道市 東御所町	金物商	井上吉兵衛	18.0	35.8	53.8
第39位	第138位	尾道市 十四日町	乾物商	廣川久助	6.1	46.6	52.7
第40位	第152位	尾道市 土堂町	呉服太物商	大久保市兵衛	4.4	45.5	49.9
第41位	第154位	尾道市 戎町	畳表産商	山本利七	6.5	42.7	49.2
第42位	第165位	尾道市 土堂町	麻苧商	村上嘉兵衛	5.3	41.3	46.5
第43位	第167位	尾道市 薬師堂町	乾物商	鷹野和助	7.1	39.0	46.1
第44位	第178位	尾道市 十四日町	海産物商	村上和兵衛	4.3	39.0	43.4
第45位	第182位	尾道市 十四日町	酢製造	三熊儀三郎	3.2	39.7	42.9
第46位	第183位	尾道市 十四日町	紙書籍商	内海得次郎	22.0	20.9	42.8
第47位	第187位	尾道市 米場町	肥料商	宮地與兵衛	4.2	38.0	42.2
第48位	第196位	尾道市 十四日町	綿糸商	林新七	17.2	22.8	40.0
第49位	第197位	尾道市 長江町	畳表産商	平岡重吉	5.4	34.4	39.8
第50位	第198位	尾道市 土堂町	海産物商	福島利助	8.6	31.2	39.8

出典：鈴木喜八・関伊太郎編『日本全国商工人名録』第2版，明治31年。

尾道市の商業者は、『日本全国商工人名録』（明治31年）では157人登録されている。157人を業種別に集計したのが表4-6である。業種別商業者数をみると、畳表産商25人を筆頭に、呉服太物商15人、米穀商9人、清酒醤油醸造8人、肥料商8人、酢製造7人と続く。畳表産商、肥料商、酢製造が多いのは尾道の特徴である。1人当たり税額（所得税・営業税合計額）を

表4-6 『日本全国商工人名録』（第2版，明治31年）による尾道市業種別商業者の所得税・営業税額

単位：円

	人員	実人員	所得税	営業税	合計	1人当たり		
						所得税	営業税	合計
畳表産商	25	20	112.1	449.7	561.8	5.6	22.5	28.1
麻苧商	5	5	25.7	100.8	126.5	5.1	20.2	25.3
呉服太物商	15	15	184.3	573.2	757.6	12.3	38.2	50.5
綿糸商	3	3	50.0	166.9	216.9	16.7	55.6	72.3
清酒醤油醸造	8	7	127.0	224.5	351.5	18.1	32.1	50.2
酢製造	7	6	77.6	345.1	422.6	12.9	57.5	70.4
米穀商	9	9	49.5	271.0	320.5	5.5	30.1	35.6
肥料商	8	7	56.0	463.3	519.3	8.0	77.2	85.2
小間物商	3	3	57.9	61.0	118.9	19.3	20.3	39.6
舶来物品商	2	2	8.5	50.5	59.0	4.2	25.2	29.5
紙書籍商	6	6	95.5	107.4	202.9	15.9	17.9	33.8
煙草商	3	2	7.0	35.1	42.1	3.5	17.6	21.1
薬種商	3	3	12.7	45.1	57.8	4.2	15.0	19.3
陶器商	2	2	22.9	53.2	76.1	11.4	26.6	38.1
塗物商	3	3	31.0	75.6	106.6	10.3	25.2	35.5
金物商	4	4	33.8	111.4	145.2	8.4	27.8	36.3
乾物商	6	6	27.7	202.1	229.8	4.6	33.7	38.3
砂糖商	6	5	32.4	127.4	159.8	6.5	25.5	32.0
履物商	5	5	20.0	84.7	104.7	4.0	16.9	20.9
材木商	4	4	23.8	159.8	183.6	6.0	39.9	45.9
船具商	3	3	57.3	200.5	257.8	19.1	66.8	85.9
薪炭商	2	2	6.5	29.7	36.2	3.3	14.8	18.1
石炭箱用板商	2	2	21.8	67.7	89.4	10.9	33.8	44.7
海産物商	5	4	22.2	119.0	141.3	5.6	29.8	35.3
生魚商	2	2	7.0	37.8	44.8	3.5	18.9	22.4
内外物産問屋	3	3	21.3	129.0	150.3	7.1	43.0	50.1
仲買業	3	3	15.1	100.0	115.1	5.0	33.3	38.4
旅人宿	3	3	31.9	156.6	188.6	10.6	52.2	62.9
各種営業	7	6	45.3	96.4	141.8	7.6	16.1	23.6
合計	157	145	1,283.9	4,644.6	5,928.5	8.9	32.3	41.2

出典：鈴木喜八・関伊太郎編『日本全国商工人名録』第2版，明治31年。

注：人員は『日本全国商工人名録』に登録のある商業者数。実人員は，登録された商業者のうち，所得税・営業税両方かどちらか一方が記載された商業者数。尾道市の場合，所得税・営業税両方の記載がないのが12人，営業税が不記載が1名（肥料商）であった。

表4-7 『日本全国商工人名録』（第2版，明治31年）における尾道市商業者の地域別分布
単位：円

住所	人員	実人員	1人当たり		
			所得税	営業税	合計
久保町	26	24	8.3	32.4	40.6
土堂町	44	43	10.6	36.1	46.7
十四日町	50	47	8.7	27.6	36.4
長江町	8	7	4.6	21.5	26.1
東御所町	7	7	9.1	43.0	52.2
東浜町	3	3	8.5	28.7	37.2
薬師堂町	5	4	5.4	39.1	44.5
胡町	4	2	16.2	27.6	43.8
海岸通	3	3	6.4	65.8	72.2
米場町	3	3	5.7	38.8	44.5
その他	4	2	3.8	9.8	13.5
合計	157	145	8.9	32.3	41.2

出典：鈴木喜八・関伊太郎編『日本全国商工人名録』第2版，明治31年。

注1)「その他」は，御所町1，尾ノ道1，尾崎町1，御調郡栗原村1。

2) 海岸通1人は営業税の不記載であった。

みると，船具商，肥料商が85円と最も高い。ともに営業税額が大きく，船具商や肥料商の経営規模が大きいことを示している。それに続くのが，72円の綿糸商，70円の酢製造，63円の旅人宿である。表4-7は，157人の住所別一覧表である。十四日町，土堂町，久保町に集中していることがうかがえる。なお，尾道市商業者157人の所得税平均は8.9円，営業税平均は32.3円であった。全国平均は所得税14.2円，営業税29.6円であり¹⁸⁾，尾道は全国より所得税はかなり低く，営業税はやや高い数字となっている。

ウ、『日本全国商工人名録』（大正3年）にみる尾道商業者

次に，大正3年の『日本全国商工人名録』をみよう。大正3年についても，明治31年と同様の資料整理を行った。広島県上位200位のランキングで，第1位は双三郡の熊巳良太郎である。熊巳良太郎は酒造業を営む大地主である（表4-12参照）。第2位は呉の水野甚次郎である。呉鎮守府をはじめ海軍の工事を請負い急成長した土木請負業者・水野組（現，五洋建設）の創始者である¹⁹⁾。表4-8が広島県下商業者上位200位から尾道市を抜き出したものである。尾道市は30人であり，明治31年の50人から減少している（調査範囲が拡大したためであろう）。第1位の呉服太物商・小西退蔵を筆頭に，肥料商・柏原良助，帆布船具商・倉田新助，

18) 松本貴典前掲『『日本全国商工人名録』から見た近代日本の商人分布』74頁。

19) 『五洋建設百年史』五洋建設株式会社，1997年，第1章参照。

表4-8 『日本全国商工人名録』（第5版、大正3年）による尾道市商業者

単位：円

順位	広島県順位	住所	業種	氏名	営業税	所得税	合計
第1位	第36位	尾道市 土堂町	呉服太物商	小西退蔵	348.3	424.9	773.2
第2位	第37位	尾道市 東濱	肥料商	柏原良助	360.8	403.4	764.2
第3位	第43位	尾道市 十四日市	海陸物産問屋	共立物産合名会社	729.5		729.5
第4位	第45位	尾道市 本町	帆布船具商	倉田新助	259.4	455.8	715.2
第5位	第48位	尾道市 久保町	肥料商	橋本吉次郎	498.4	198.2	696.6
第6位	第50位	尾道市 長江町	畳表花蒔蘭商	山本利七	227.1	456.6	683.7
第7位	第51位	尾道市 十四日市	帆布船具商	松本榮七	260.3	414.7	675.0
第8位	第53位	尾道市 土堂町	海陸物産問屋	福島利助	571.0	86.3	657.3
第9位	第58位	尾道市 魚市場町	酒類商	寺西治兵衛	148.8	458.7	607.5
第10位	第59位	尾道市 土堂町	運送業	小西助七	51.6	550.6	602.2
第11位	第63位	尾道市 土堂町	帆布船具商	小西庄兵衛	133.6	441.3	574.9
第12位	第74位	尾道市 東御所町	各種営業	井上武一郎	530.0		530.0
第13位	第75位	尾道市 土堂町	薬種商	島居幸雄	118.2	410.8	529.0
第14位	第76位	尾道市 久保町	酢製造業	橋本太吉	30.0	497.2	527.2
第15位	第89位	尾道市 久保町	呉服太物商	渡瀬徳兵衛	246.2	227.2	473.4
第16位	第98位	尾道市 十四日市	乾物商	高富正七	211.9	228.1	440.0
第17位	第115位	尾道市 土堂町	米穀商	宮本市助	222.4	170.8	393.2
第18位	第123位	尾道市 十四日市	肥料商	共立物産合名会社	377.9		377.9
第19位	第126位	尾道市 十四日市	呉服太物商	中尾彦助	157.8	218.2	376.0
第20位	第130位	尾道市 土堂町	海陸物産問屋	村上伊平	186.9	183.9	370.8
第21位	第135位	尾道市 土堂町	畳表花蒔蘭商	中雅太郎	193.1	166.8	359.9
第22位	第137位	尾道市 土堂町	米穀商	高垣貞兵衛	194.4	159.5	354.0
第23位	第152位	尾道市 長江町	肥料商	福文治郎	150.9	183.7	334.5
第24位	第153位	尾道市 十四日市	乾物商	廣川久助	141.1	193.3	334.4
第25位	第154位	尾道市 長江町	畳表花蒔蘭商	兒玉喜兵衛	231.6	100.1	331.7
第26位	第162位	尾道市 土堂町	海陸物産問屋	田中鶴吉	166.6	155.8	322.4
第27位	第166位	尾道市 十四日市	金物商	井上亮三郎	129.4	187.6	317.0
第28位	第171位	尾道市 土堂町	呉服太物商	寺岡庄次郎	192.4	115.0	307.4
第29位	第173位	尾道市 土堂町	呉服太物商	田阪庄兵衛	102.9	204.0	306.9
第30位	第183位	尾道市 土堂町	酢製造業	橋本陽三郎	159.7	139.3	299.0

出典：商工社編『日本全国商工人名録』第5版，商工社，大正3年。

注：営業税・所得税は大正元年度か大正2年度のもの。空欄は税額未調査若しくは30円以下のもの。株式会社，銀行は除いている。

肥料商・橋本吉次郎，畳表花蒔蘭商・山本利七と続いていく。

表4-9のaが『日本全国商工人名録』（大正3年）の地域別商業者数である。明治31年調査よりは，より広域に調査が行われている。実数でみると，広島市864人（30%），深安・沼隈郡（現，福山市）401人（14%），呉市372人（13%）で，尾道市は273人（9%）となる。これを広島県下上位200位までを地域別に集計したのが，表4-9のbである。これをみると，広

表4-9 『日本全国商工人名録』（第 5 版，大正 3 年）掲載の広島県地域別商工人数

a 原本記載の地域区分			b 都市別上位200位		
広島市	864	30%	広島市	73	37%
呉市	372	13%	尾道市	30	15%
尾道市	273	9%	呉市	22	11%
芦品・神石・甲奴郡	144	5%	安芸	7	4%
安芸・佐伯郡	227	8%	佐伯	8	4%
安佐・山縣郡	159	5%	安佐		
賀茂・豊田郡	261	9%	山縣		
御調・世羅郡	137	5%	高田		
高田・双三・比婆郡	84	3%	賀茂	22	11%
深安・沼隈郡	401	14%	豊田	1	1%
合計	2,922	100%	世羅	6	3%
出典：商工社編『日本全国商工人名録』第 5 版，商工社，大正 3 年。			御調	6	3%
			深安	7	4%
			沼隈	2	1%
			芦品	10	5%
			神石	1	1%
			甲奴	1	1%
			双三	2	1%
			比婆	2	1%
			合計	200	100%

島市73人（37%）、尾道市30人（15%）と a の割合より増加している。逆に呉市22人（11%）、深安・沼隈郡 9 人（5%）は a の割合より減少している。このことは、広島市や尾道市の商人は、相対的に経営規模の大きな商業者が多かったことを示している。ちなみに、b における賀茂郡22人のうち16人は酒造販売業者であり、芦品郡10人のうち 6 人は木綿及呉服商であった。それぞれの地域産業の特徴を表している。

『日本全国商工人名録』（大正 3 年）における尾道市273人を業種別に集計したのが表4-10である。業種別人員をみると、10人以上は、呉服太物商24人、畳表花蒔蘭商21人、米穀商19人、酒類商15人、海陸物産問屋14人、肥料商14人となる。畳表花蒔蘭商、海陸物産問屋、肥料商は尾道市商工業の特徴を示す商人たちである。1 人当たり営業税・所得税納税額では、帆布船具商が467円と飛び抜けていた。それに、運送業372円、肥料商277円、薬種商259円、酢製造業233円、海陸物産問屋220円が続いている。

『日本全国商工人名録』（大正 3 年）における尾道市273人を地域別にみたのが、表4-11である。明治31年と同様に、土堂町、十四日町、久保町に集中しているが、その集中度合いは明

表4-10 『日本全国商工人名録』（第5版，大正3年）による尾道市業種別事業者の所得税・営業税額

単位：円

	人員	営業税	所得税	合計	実人員		1人当たり		
					営業税	所得税	営業税	所得税	合計
豊表花蒔蘭商	21	1,713.9	1,286.8	3,000.7	19	16	90.2	80.4	170.6
米穀商	19	1,270.8	725.6	1,996.4	19	18	66.9	40.3	107.2
海陸物産問屋	14	2,014.2	649.4	2,663.6	13	10	154.9	64.9	219.9
肥料商	14	2,091.0	1,271.8	3,362.7	14	10	149.4	127.2	276.5
呉服太物商	24	2,301.1	1,816.5	4,117.6	24	22	95.9	82.6	178.4
小間物商	6	317.1	218.5	535.6	6	5	52.8	43.7	96.6
綿花商	5	137.8	171.5	309.3	3	3	45.9	57.2	103.1
酒類商	15	908.1	916.7	1,824.8	15	12	60.5	76.4	136.9
醬油商	3	190.9	164.5	355.4	3	2	63.6	82.3	145.9
酢製造業	7	687.6	942.7	1,630.3	7	7	98.2	134.7	232.9
乾物商	7	664.7	643.7	1,308.3	7	7	95.0	92.0	186.9
塩商	4	211.5	27.2	238.7	4	2	52.9	13.6	66.5
魚商	5	318.5	116.2	434.7	5	4	63.7	29.1	92.7
菓子商	5	177.7	86.3	264.0	5	5	35.5	17.3	52.8
砂糖小麦粉商	6	401.4	281.8	683.2	6	6	66.9	47.0	113.9
紙商	5	296.6	269.0	565.6	5	5	59.3	53.8	113.1
雜貨商	5	270.0	132.8	402.8	5	5	54.0	26.6	80.6
荒物商	4	141.9	48.1	189.9	4	3	35.5	16.0	51.5
漆器商	4	272.1	260.9	533.0	4	4	68.0	65.2	133.3
陶器商	3	240.6	207.4	448.1	3	3	80.2	69.1	149.4
履物商	3	173.8	134.1	307.9	3	3	57.9	44.7	102.6
金物商	8	466.5	429.0	895.5	8	8	58.3	53.6	111.9
薬種商	3	243.0	532.8	775.8	3	3	81.0	177.6	258.6
石油商	5	356.0	328.4	684.4	5	4	71.2	82.1	153.3
麻芋糸商	7	273.2	189.5	462.7	6	6	45.5	31.6	77.1
帆布船具商	5	827.8	1,505.1	2,332.9	5	5	165.6	301.0	466.6
錨製造業	3								
鉄工業	2	30.0	36.2	66.2	1	1	30.0	36.2	66.2
木材板商	9	490.9	196.8	687.7	9	6	54.5	32.8	87.3
請負業	4	107.5	103.2	210.7	3	2	35.8	51.6	87.4
運送業	3	153.9	641.0	794.9	3	2	51.3	320.5	371.8
料理店業	7	507.4	353.4	860.7	7	6	72.5	58.9	131.4
宿人宿業	8	311.8	156.5	468.3	8	7	39.0	22.4	61.3
各種営業	30	1,898.5	633.8	2,532.3	29	25	65.5	25.4	90.8
合計	273	20,467.4	15,477.19	35,944.59	261	227	78.4	68.2	146.6

出典：商工社編『日本全国商工人名録』第5版，商工社，大正3年。

注：「実人員」は税額が記載されている人員数。1人当たり税額は，税額総額を実人員で除している。

表4-11 『日本全国商工人名録』（第 5 版，大正 3 年）における尾道市商業者の地域的分布

単位：円

住所	人員	実人員		1 人当たり		
		営業税	所得税	営業税	所得税	合計
久保町	53	49	46	75.6	46.6	122.2
土堂町	98	98	82	75.5	70.0	145.5
十四日町	76	75	69	73.4	57.3	130.7
長江町	10	10	9	134.3	122.3	256.5
東御所町	10	9	4	101.3	27.2	128.5
西御所町	3	3	1	40.6	17.1	57.6
東濱	4	2	1	209.7	403.4	613.0
胡町	3	2	2	46.3	36.6	82.9
東濱海岸通	1	1	1	62.3	112.2	174.5
本町	4	4	4	115.3	169.6	284.9
魚市場町	4	4	4	63.4	249.6	313.0
尾崎町	3	3	3	33.1	46.5	79.6
その他	4	1	1	94.4	8.6	103.0
合計	273	261	227	78.7	67.9	146.6

出典：『日本全国商工人名録』第 5 版，大正 3 年。

注 1) 「その他」は，鍛冶屋町（2 人），西三軒屋，中濱の 4 人。

2) 「人員」は『日本全国商工人名録』に記載がある人数。「実人員」は税額の記載がある人数。「1 人当たり」は税総額を「実人員」で除したものの。

治31年よりも進んでいる。特に土堂町や久保町の商業者が増加していた。

エ，大正 5 年における広島県50万円以上資産家

ここで，広島県における50万円以上資産家を紹介しておきたい。表4-12である。このランキングは，時事新報社が大正 5 年 1 月から 8 月にかけて実施した調査を基礎に，時事新報紙上で速報し，のちに補訂を加え『時事新報社第三回調査全国五十万円以上資産家』（時事新報社，1916年）として刊行したものである。資産ランキングの資料は少なく，この時事通信社の調査は貴重な資料である。

表4-12によると，財産見積額がトップは，150万円の尾道市の橋本吉兵衛である。第六十六銀行・尾道貯蓄銀行頭取をつとめた広島県を代表する実業家である²⁰⁾。深安郡の桑田彦三郎（130万円），呉市の沢原俊雄（120万円），福山町の藤井與一右衛門（100万円）と続く。広島市在住者が登場するのは，80万円（ランキング第 6 位）の海塚新八，保田八十吉，瀬川芳男

20) 橋本吉兵衛家については，松村 敏「近代日本における名望家的地方資産家の存在形態：広島県尾道・橋本家の事例」『商経論叢』53(4)，2018年が詳しい。

表4-12 広島県における50万円以上資産家（大正5年，時事新報社）

財産見積額 (万円)	氏名	職業	住所	財産種別	銀行頭取取締役
150	橋本吉兵衛	製塩業	尾道市十四日町	塩田，土地，家屋，有価証券	第六十六銀行・尾道貯蓄銀行頭取
130	桑田彦三郎	金貸業	深安郡千田村	不動産95万円，動産5万円，現金有価証券20万円	桑田銀行頭取
120	沢原俊雄	公吏	呉市胡町	不動産，有価証券，貸金	沢原銀行頭取
100	藤井興一右衛門	酒釀貸金	深安郡福山町	不動産，有価証券，貸金	第六十六銀行取締役
90	佐々木仙一	金貸業	呉市本町	不動産80万円，動産3万円，現金有価証券7万円	呉商工銀行頭取
80	二階堂三郎左衛門	製紙貸金	佐伯郡大竹町	不動産35万円，動産45万円	大竹貯蓄銀行頭取
80	海塚新八	紡績貸金	広島市塚本町	土地家屋山林30円，有価証券30万円，工場営業資金20万円	広島産業銀行頭取
80	村上隆太郎	銀行業	佐伯郡地御前村	不動産50万円，動産30万円	村上銀行頭取
80	保田八十吉	醤油醸造業	広島市京橋町	不動産，有価証券，貸金	広島銀行・広島貯蓄銀行頭取
80	瀬川芳男	貸金業倉庫業	広島市西地方町	土地，家屋，倉庫，有価証券，貸金	広島銀行取締役
80	山脇雄三郎	酒造業製塩業	賀茂郡竹原町	土地，家屋，貸金	豊田銀行頭取
70	西宗元次郎	地主貸金	賀茂郡忠海町	土地，有価証券	三次貯蓄銀行頭取
70	熊巳良太郎	農	豊田郡忠海町	土地，有価証券	三次銀行取締役
70	日野洋曹	地主	双三郡三次村	土地，家屋，有価証券	鞆銀行事務取締役
70	林半助	醤油貸金	高田郡甲立村	不動産，動産，有価証券，貸金	山岡金穀貸附合資会社代表社員
70	山岡義平	貸金業	沼隈郡鞆町	不動産，動産，有価証券，貸金	沢原銀行頭取
70	山中紀三郎	金貸業	甲奴郡矢野村	不動産45万円，動産10万円，現金有価証券15万円	西備銀行頭取
60	榎崎享造	菓種洋酒業	呉市本通	不動産，動産，貸金	大崎銀行頭取
60	堀内調右衛門	銀行業	御調郡三原町	不動産，有価証券，貸金	芸備銀行取締役
60	古川久吉	酒釀造業	豊田郡瀬戸田町	銀行預金35万円，其他地所等	竹原銀行頭取
50万円以上	田辺のぶ	無職	広島市堺町	不動産，有価証券，貸金	呉銀行頭取
50	頼俊直	銀行業	広島市銀葉町	不動産20万円，動産30万円	角倉銀行頭取
50	植田新之助	呉服業	賀茂郡竹原町	不動産，貸金	
50	角倉博佐	銀行業	呉市本通七丁目		
50	多川万助	銀行業	甲奴郡上下町		
50	森川八郎	製塩業	賀茂郡阿賀町		
50			賀茂郡竹原町		
1,000万円	浅野長勲	侯爵銀行役員	東京都本郷区		十五銀行頭取

出典：「時事新報社第三回調査全国五十万円以上資産家」『時事新報』大正5年3月29日-10月6日（神戸大学附属図書館新聞記事文庫）。『時事新報社第三回調査全国五十万円以上資産家』時事新報社，1916年（渋谷隆一編『大正昭和日本全国資産家地主資料集成Ⅰ』柏書房，1985年）。『人事興信録』各版。

が初めてとなる。また、現・尾道市域では、橋本吉兵衛のほかに堀内調右衛門が50万円以上資産家としてランクインしている²¹⁾。

表4-12に登場する人物は、広島を代表する資産家・実業家であり、本章の『日本全国商工人名録』や次章にみる会社・銀行の創立者・役員として名を連ねた人物である。とりわけ、他地域でも同様であるが、ほとんどの資産家が銀行経営に参画していた点は、当時の資産家の行動として注目すべきである。

5. 尾道における会社の設立

(1) 尾道における会社一覧

以上の商業者・資産家群像を前提に、明治期から大正期にかけて彼らがどのような会社を起こしていたかを確認しておきたい。表5-1（明治31年）、表5-2（大正8年）が、現在の尾道市域の会社一覧表である。

明治31年の『広島県統計書』、『日本全国諸会社役員録』には、14の会社が掲載されている

表5-1 尾道における会社一覧（明治31年）

名称	所在地	営業種別	創立	資本金 (万円)	払込額 (万円)	株主数	代表者
尾道諸品株式会社	久保	銀行及倉庫業	明治31年4月	20	5	187	天野嘉四郎
尾道電燈株式会社	久保	電燈点火	明治29年8月	5	3.76	65	橋本太吉
尾道開成合名会社	東御所	陸運荷物受負	明治24年11月				
株式会社第六十六銀行	久保	銀行業	明治12年4月	100	50.8	640	天野嘉四郎
尾道合資藍会社	土堂	藍仲買	明治19年4月	1	1		湯浅重四郎
株式会社尾道貯蓄銀行	久保	銀行業	明治28年11月	5	3.6	143	天野嘉四郎
株式会社尾道米鹽肥料取引所	久保	米鹽肥料売買	明治27年1月	5	5	75	橋本吉兵衛
尾道蘭草合資会社	十四日	蘭草類仲介	明治29年3月	2	0.4		
合名会社食鹽商会	土堂	商品仲買	明治22年7月	2			橋本吉兵衛・ 藤井與一右衛門
合名会社西原銀行	十四日	銀行業	明治31年1月	3.1	3.1		西原善平
尾道青物株式会社	土堂	青物商	明治30年11月	2	1	121	土屋清三郎
尾道勸商株式会社	久保	土地家屋賃貸	明治30年1月	2	0.7	97	大藤忠兵衛
土生船渠合資会社	土生村		明治30年11月	4	4		
大濱船舶株式会社	大濱村		明治30年10月	5	2	202	河野勇

出典：『広島県統計書』明治31年。『日本全国諸会社役員録』明治31年。

注1）『広島県統計書』をベースに『日本全国諸会社役員録』で補足。

2）所在地は、尾道市久保町、土堂町、十四日町、東御所町、御調郡土生村、大濱村。

21) 近代の堀内調右衛門家については、相良英輔「明治期塩業における流通機構の特質」後藤陽一編『瀬戸内海地域の史的展開』1978年、有元正雄「瀬戸内島嶼部における資産形成の一事例」『内海文化研究紀要』7、1979年、落合 功「芸予島嶼部の地方名望家の経済活動」落合 功『近代塩業と商品流通』日本経済評論社、2012年がある。

（表5-1）。銀行、電燈、取引所、勧商、運送といった当時他地域でもよくみられた会社のほかには、造船、藺草、食塩という尾道の特徴づける会社も設立されていた²²⁾。

このうち土生船渠は、尾道における造船業の草分けとなる会社である（造船会社については図1を参照）。尾道市に本店がある尾道本店銀行は4行（第六十六、尾道貯蓄、西原、尾道諸品）存在し、当時の会社群のなかで銀行の存在感は大きい。この状況は当時の他地域と同様である。会社の代表者として名前が挙がっている天野嘉四郎、橋本吉兵衛、湯浅重四郎、西原善平、土屋清三郎、大藤忠兵衛などは、尾道を代表する実業家であった（このなかで藤井與一右衛門は福山町の資産家。表4-12を参照）。

次に表5-2（大正8年）をみよう。大正8年は『尾道商工案内』、『日本全国諸会社役員録』により作成している。第1に指摘できるのは、明治31年と比べると14社から53社へと会社数が格段に増加していることである²³⁾。

第2は、払込資本金額が50万円以上の大会社が幾つか存在していることである。資本金額が大きい会社には造船会社が目立ち、銀行や電力会社がそれに続いていた。これらの大会社には、向島船渠の濱根岸太郎（函館、海産物商・濱根商店）、尾道船渠の吉田増太郎（香川県三豊郡豊浜町）、備後船渠の村木正憲（大阪市、大阪鐵工所取締役²⁴⁾）、因島電気の新井栄吉（大阪市）など県外の資本・経営者の参入に特徴があった。このうち、新井栄吉は電気技術者で『瀬戸内海横断架空線電力輸送』の著作がある。因島電気は、御調郡田熊村に才賀電機商会の電力王・才賀藤吉が、明治45年7月資本金6万円で設立した電力会社である。役員は村上徳十郎（田熊村、尾道屋）のほかは、才賀藤吉をはじめすべて大阪府の実業家であった。井上周吉が支配人として経営の任に当たっていた²⁵⁾。

また、濱根岸太郎や吉田増太郎は、尾道軽便鉄道にも地元実業家とともに投資家・経営者

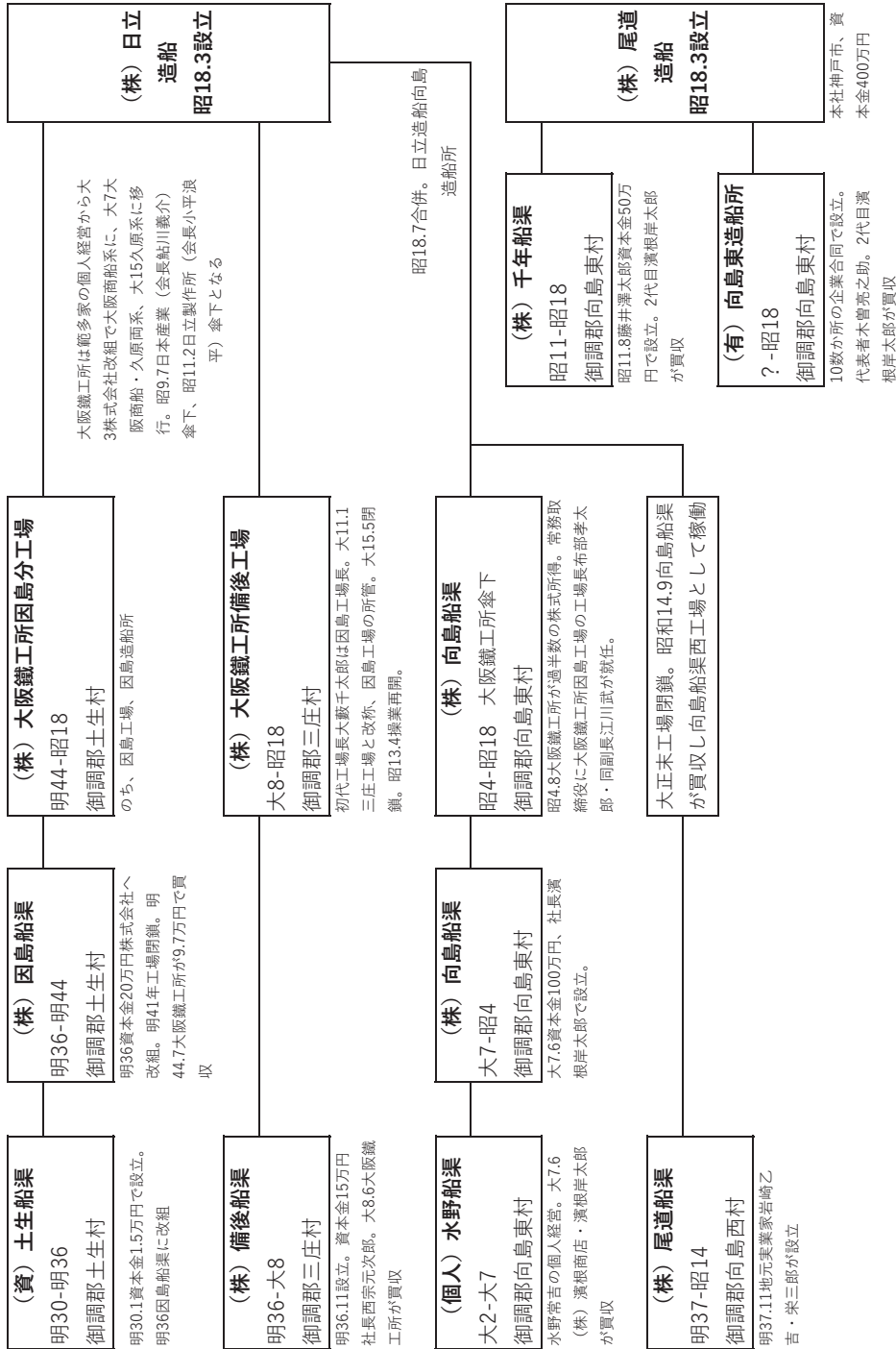
22) 尾道米鹽肥料取引所については、落合 功前掲『近代塩業と商品流通』70-73頁を参照。

23) 以前から指摘されていることではあるが、『県統計書』や『日本全国諸会社役員録』がそれぞれの地域の会社をどの程度捕捉していたかは問題が残る。『日本全国諸会社役員録』は『帝国統計年鑑』記載の会社数と比べて、株式会社は十分に捕捉しているが、合名・合資会社の捕捉率は30%弱程度と低い。ただし、資本金額の割合は高く、合名・合資会社のうち、比較的大きな会社を捕捉しているとみられる（鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫『企業家ネットワークの形成と展開：データベースからみた近代日本の地域経済』名古屋大学出版会、2009年、53頁）。

24) 『日立造船株式会社七十五年史』日立造船株式会社、1956年、81頁。備後船渠は大正8年7月、大阪鐵工所に合併される。その背後には、造船ブームの第一次大戦中の大阪鐵工所と備後船渠との職工争奪戦があった（『広島県近代2』1981年、151頁）。両者の職工争奪戦の実態については、『芸備日日新聞』大正5年6月16日、大正8年2月28日などが報じている。

25) 『第21回日本全国諸会社役員録』（大正2年1月現在）下編966頁。中島忠由・岡本馨共編『写真集明治大正昭和因島』国書刊行会、1982年、24頁。田丸素堂編『因島案内』因島案内社、1919年、43頁、89-91頁。才賀電機商会是因島電気設立直後、手形支払不能となり大正元年9月に破綻する（三木理史「明治末期における地方公益事業の地域的展開：才賀電機商会を事例として」『人文地理』43（4）、1991年、39頁）。才賀藤吉に代わり、新井栄吉が社長となる（『第25回日本全国諸会社役員録』（大正6年1月現在）下編860頁）。

図1 戦前期尾道における造船会社系統図



出典：『日立造船株式会社七十五年史』日立造船株式会社、1956年。造船協会編『日本近世造船史（明治時代）』原書房（明治百年史叢書205）、1973年。島根史近代2』広島県、1981年。『尾道造船株式会社50年史』尾道造船株式会社、1993年。『日立造船百年史』日立造船株式会社、1985年。

坂根：尾道の経済と尾道商業会議所（Ⅰ）

表5-2 尾道における諸会社一覧（大正8年現在）

名称	所在地	創立	資本金 (万円)	払込額 (万円)	代表者	目的
株式会社向島船渠造船所*	向島東村	大正7年6月	100	100	濱根岸太郎（函館市）	造船業
株式会社尾道船渠造船所	土堂	大正6年8月	100	70	吉田増太郎（香川県豊浜町）	造船業
備後船渠株式会社*	三庄村	明治34年6月	60	60	村木正憲（大阪市）	
株式会社第六十六銀行	久保	明治11年11月	100	50.8	橋本吉兵衛	
因島電気株式会社*	田熊村	明治45年7月	50	50	新井榮吉（大阪市）	
糸崎造船株式会社*	瀬戸田町	大正6年7月	30	30	赤松哲治郎	
合名会社宮本市助商店	土堂	大正8年6月	20	20	宮本春蔵・菊次郎・市助	雑穀、除虫菊、各種肥料販売
尾道軽便鉄道株式会社	土堂	大正7年12月	120	15	橋本太吉	旅客貨物ノ運送
東予運輸株式会社*	東御所	大正7年12月	20	12.5	吉原源一郎	
尾道諸品株式会社	土堂	明治31年3月	20	12	天野小太郎	
尾道造酢株式会社	土堂	大正7年10月	30	10.8	橋本太吉	清酢醸造販売
東洋物産株式会社	十四日	大正7年12月	20	10	小林利兵衛	海陸物産委託売買
合名会社西原銀行	十四日	明治30年12月	20	10	西原善平	
日ノ出帆布合資会社	西御所	大正7年8月	10	10	樋口政兵衛	帆布製織、販売
株式会社渡瀬呉服店	久保	大正8年2月	30	7.5	渡瀬徳兵衛	呉服販売
尾道鹽回送株式会社	土堂	明治43年9月	10	6.25	児玉喜三	海陸運送業
尾道製氷株式会社	尾崎	大正7年9月	10	6	島居幸雄	凍氷製造販売業
村田合名会社	土堂	大正4年12月	5	5	村田四郎	呉服卸問屋
合資会社美濃屋商店	土堂	大正5年8月	5	5	中雅太郎	鉄類量販販売
合資会社旭商会	土堂	大正8年1月	5	5	合田深蔵	船具販売
尾道家畜株式会社*	吉和村	大正元年9月	20	5	堀家好太郎	
尾道米穀肥株式会社	土堂	大正2年7月	5	3.5	寺西岩助	米穀肥料ノ委託販売問屋及仲立業
尾道汽船株式会社	土堂	大正7年7月	6	3	児玉喜三	運送業
尾道自動車株式会社	西御所	大正7年6月	5.3	2.65	島居哲	旅客荷物ノ運搬、自動車賃貸
株式会社尾道貯蓄銀行	久保	明治28年11月	5	2.5	橋本吉兵衛	
山陽船渠株式会社*	瀬戸田町	大正8年11月	10	2.5	片山清吉	
株式会社花本石炭商会	西御所	大正8年2月	10	2.5	花本国松	石炭コークス委託販売
尾道酒造株式会社	土堂	大正8年10月	10	2.5	寺西岩助	
合資会社弥生商会	土堂	大正7年7月	2	2	赤松哲治郎	鉄類、古銅船具売買
株式会社九三商会	久保	大正8年4月	5	1.5	高垣益太郎	石炭コークス、諸油米穀雑穀販売
株式会社尾道万年筆製造所	久保	大正7年8月	5	1.25	安保清次郎	万年筆製造業
合資会社稲田商店	十四日	明治4年2月	1.2	1.2	稲田善三郎	量表莫産販売
合名会社尾道鹽元売捌所	土堂	大正8年6月	1	1	栗原定七	鹽元売捌業
尾道石油空罐合資会社	土堂	明治38年8月	1	1	天野春吉	石油空罐販売
尾道運輸合資会社	東御所	明治32年1月	1	1	児玉喜三	運送業
合資会社宮地商店	土堂	明治45年5月	1	1	宮地清一郎	紙、油販売
尾道動商株式会社	久保	明治31年5月	2	0.85	大藤忠兵衛	家屋賃貸
株式会社尾道精米所	久保	明治40年10月	2	0.78	寺西岩助	精米業、肥料賃搗業
合名会社富永商店	土堂	大正6年5月	0.5	0.5	富永貫一	金物卸小売
合資会社小林小間物店	土堂	大正4年1月	0.5	0.5	小林良人	小間物雑貨販売
合資会社新喜商店	十四日	大正8年5月	0.5	0.5	野村喜兵衛	米穀肥料砂糖農具問屋
合資会社檀上肥料商店	土堂	大正8年5月	0.5	0.5	檀上善助	肥料ノ販売仲買委託売買業
土屋酒造合資会社	十四日	大正5年6月	0.5	0.45	土屋清三郎	酒類製造販売
合資会社有幸商店	久保	大正3年8月	0.3	0.3	村上重吉	建具並ニ板硝子販売
合資会社秋元商店	久保	大正8年5月	0.3	0.3	秋元鯉太郎	洋服裁縫羅紗附属品ノ販売
尾道畜産繫欄合資会社	十四日	明治43年4月	0.25	0.25	瀧迫次作	牛馬繫留
合資会社小西洋物店	土堂	大正5年4月	0.25	0.25	小西暉一	舶来雑貨販売
合名会社圓福寺商店	土堂	大正3年2月	0.2	0.2	明珍兼松	建築材料販売
合資会社金水舎玉谷商店	久保	大正6年6月	0.15	0.15	玉谷常太郎	飲用水ノ販売
合資会社田中支商店	土堂	大正4年5月	0.12	0.12	田中支平	麻苧網糸販売
村上肥料合資会社	土堂	大正5年11月	0.1	0.1	村上サト	肥料販売
合資会社府賀本店	土堂	大正4年1月	0.1	0.1	府賀伊八	消防用具金物諸雑品販売
物産運送合資会社	東御所	大正6年4月	0.1	0.1	坪島喜一郎	運送業

出典：『尾道商工案内 大正8年』尾道商工月報社、1919年。『第28回日本全国諸会社役員録』（大正9年1月現在）1920年。

注1）現尾道市域における株式会社、合名会社、合資会社を掲載している。

2）*は『第28回日本全国諸会社役員録』1920年による。支店は除いた。払込額の多い順に並べてある。空欄は原典に記載がない。

3）所在地は、尾道市久保町、土堂町、十四日町、東御所町、西御所町及び御調郡向島東村、三庄村、田熊村、吉和村、豊田郡瀬戸田町である。

として名を連ねている。尾道軽便鉄道株式会社（土堂町）は大正 7 年 12 月設立、社長は橋本太吉で、吉田増太郎、濱根岸太郎とともに地元尾道の児玉喜三、島居幸雄、山本利七が取締役、山科愼次郎、小西退蔵が監査役、橋本吉兵衛が相談役として参画している。尾道市を起点に甲奴郡上下町を終点とし、ゆくゆくは出雲・伯耆に達するという壮大な計画を持っていた。大正 12 年 4 月社名を尾道鉄道株式会社と変更し、大正 14 年 11 月に営業を開始した。尾道・市間の 17.1 km の営業にとどまったが、戦前から戦後にかけて御調郡民の重要な足となった（昭和 39 年 6 月全線廃止）²⁶⁾。

第 3 は、合名・合資会社を中心に資本金額の小さい個人営業が法人化した会社が多く誕生していたという点である。それらの多くは、帆布、畳表、除虫菊、造酢、海産物、塩、船具、家畜といった尾道の特徴づける会社であった。経営者は、多くの場合、尾道市の市会議員や商業会議所議員であり（後述）、尾道市の政治経済を担う人々であった。

このうち、大正 7 年 10 月設立の尾道造酢株式会社は、それまでの酢造業者であった合名会社野間酢店（野間直兵衛、土堂町）、合名会社高垣商店（高垣松右衛門、土堂町）、橋本次郎右衛門店（東灰屋）、橋本陽三郎店（西灰屋）、合資会社岡田酢店（岡田全造、十四日町）、三益商会（田辺隆）が合同設立した会社である。初代社長には東灰屋の橋本太吉が就いたが、取締役には高垣重松、岡田全造、田辺隆、橋本栄之助、阿蘇新十郎が就任している²⁷⁾。

尾道鹽回送株式会社は、塩専売実施にともない、政府がその救済策（十州各地に散在していた塩田のそれまでの問屋、塩販売者、回送業者などの失業対策）として塩の回送会社（専売局官費回送塩の回送請負）を 6 つ設立したが、そのうちの一つである。尾道鹽回送株式会社は株主 27 名（県外塩販売業者 24 名、回漕業者 3 名）で、大正 7 年の取扱数量は 6 万トン（汽船 2.7 万トン、帆船 0.6 トン、汽車 2.7 万トン）であった。6 つの回送会社は大正 8 年 6 月合同し、日本食鹽回送株式会社となる²⁸⁾。

また、尾道家畜株式会社（御調郡吉和村）は、広島市福島町、御調郡久井村とともに県下三大家畜市場の一つである尾道常設家畜市場を経営していた（昭和 6 年 4 月からは広島県畜産組合聯合会が買収経営）。たとえば、昭和 5 年度の入場頭数は 3 万 332 頭、取引頭数 2 万 2,562 頭、価格 256 万 2,280 円であり、日本を代表する大規模な役牛・肉用牛の取引市場であっ

26) 『第 28 回日本全国諸会社役員録』（大正 9 年 1 月現在）下編 567 頁。前田六二『尾道鉄道の軌跡』2005 年。尾道学研究会『タイムスリップ・レール…オノテツ：尾道鉄道データファイル』尾道学研究会、2011 年。

27) 『大正 5 年広島県統計書 3 編』82-83 頁。『第 28 回日本全国諸会社役員録』下編 567 頁。下野由貴「尾道酢の経営学：老舗企業の番頭経営」『尾道大学経済情報論集』9 (1), 2009 年。橋本太吉 (1872-1933) は広島一中、慶應義塾を経て家督相続。尾道米鹽肥料取引所理事、尾道軽便鉄道会社・尾道電燈会社社長、尾道市会議員、衆議院議員を歴任（鷹居 匡『第二十八議会衆議院議員写真列伝』経済時報社編輯局、1912 年、137 頁。手島益雄『広島県先賢伝』1943 年、55 頁。『人事興信録第 4 版』1915 年、は 67 頁）。尾道外での政治家、実業家としての活躍に特徴がある。

28) 日本食鹽回送株式会社編『日本食鹽回送史』昭和 4 年、200-222 頁。

た。尾道の家畜市場は、山陽鉄道開通により鉄路による生牛輸送が可能になり「俄に隆盛」となった²⁹⁾。

（2）『工場通覧』による工場一覧

明治期から大正期にかけて尾道に存在した工場を概観しておきたい。資料は農商務省の『工場通覧』を用いる。『工場通覧』は明治35年12月末調査が最も古いものであり、それ以前は存在しない³⁰⁾。このうち、明治42年調査は職工5人以上工場であり、他は職工10人以上工場である。

表5-3が明治35年末調査である。明治35年には織物工場、花筵製造場、造船所の3つの工場しか掲載されていない。因島船渠は土生船渠の後身で、明治41年の工場閉鎖後の明治44年に大資本・大阪鐵工所に買収され、大阪鐵工所因島分工場となる（図1）。こののち、尾道造船業を代表する大造船所となる。

明治42年の工場を示したのが表5-4で、職工5人以上工場を示している。明治35年の3工場から明治42年の41工場へと7年間に工場数は一挙に増加している。職工10人以上から職工5人以上へと基準が下がっていることがあるが、明治35年調査で捕捉されなかった工場が存在した可能性がある。明治42年で比較的職工数が多いのは、帆布工場と造船所である。倉田新助、小西庄兵衛、松本栄七の帆布工場と、備後船渠、尾道船渠である。職工5、6人の村田・

表5-3 『工場通覧』による工場概要（明治35年12月末調査、職工10人以上工場）

工場名称	製造品種	所在地	持主	創業	職工数		蒸気力	
					男	女	機関数	公称馬力
中重織物工場 因島船渠株式会社 東谷花筵製造場	絹絲織物網襦袢用地 船舶製造修理 輸出向花筵	尾道市土堂町 御調郡土生村 尾道市東御所町	中重喜代兵衛 因島船渠株式会社 東谷猪太郎	明治35年5月 明治34年1月 明治35年4月	102	27 10	3	41

出典：農商務省商工局工務課『工場通覧』明治37年。

- 29) 広島県畜産組合聯合会『大正14年版広島県畜産案内』1925年、35頁。広島県畜産組合聯合会『広島県の畜産』1931年〔『広島県農業発達史資料編』広島県信用農業協同組合連合会、1981年、748頁〕。『広島県ニ於ケル牛ノ肥育ニ関スル調査』広島県畜産組合連合会、1933年、48頁。『尾道家畜市場沿革誌』（広島県畜産農業協同組合連合会、1959年）、「尾道家畜市場の発展」『広島県農業発達史第3巻』広島県信用農業協同組合連合会、1981年。前掲『御調郡誌』146頁。中里亜夫「瀬戸内海沿岸の大中継地家畜市場の成立過程：広島県・尾道家畜市場の例」（『史学研究』138、1977年）を参照
- 30) 『広島県統計書』「諸工場」欄には工場統計（名称、製造品種、所在地名、持主名、創業年、職工数など）が掲載されている。この統計がとれる期間は、明治44年から大正9年までである。富永憲生は、「諸工場」欄の資料整理を行っている（富永憲生「第一次世界大戦期広島県における工場化の実態：広島県統計書の諸工場欄のデータベース化による分析」『広島国際研究』13、2007年）。数値は『工場通覧』と完全に一致しないが、同系列のデータである。

表5-4 『工場通覧』による工場概要 (明治42年12月31日調査、職工 5 人以上工場)

工場名称	製造品種	所在地	持主	創業	職工数		原動力	
					男	女	種類	数
榊原製綿工場	中込綿、蒲団綿	御調郡栗原村	榊原徳次郎	明治42年7月	11	25	汽	1
上田木綿製造工場	綿織物	御調郡市村	上田興一	明治42年12月		12		
常麻手織機工場	綿ネル、縞子網	御調郡栗原村	常麻謙吉	明治41年9月		9		
倉田帆布製織工場	綿帆布	御調郡向島西村	倉田新助*	明治39年5月		55		
松本第三工場	綿帆布	御調郡向島西村	松本榮七	明治32年4月	10	50	汽	2
小西帆布製造工場	綿帆布	御調郡栗原村	小西庄兵衛	明治39年8月		36	蒸気	1
廣角鐵工所	機械器具類	尾道市西御所町	廣角喜四郎	明治33年11月	7		汽	1
中子鐵工所	機械器具、鑄造機械	尾道市土堂町	中西俊蔵	明治31年4月	7		石	1
尾道船渠造船所	船舶修繕造船業	御調郡向島西村字竜王	岩崎乙吉	明治37年11月	15		汽	5
村田造船所	漁船	御調郡土庄村	村田金助	明治2年5月	5		汽	2
村井造船所	土船、石炭船	御調郡土庄村	村井嘉左衛門	明治17年3月	6			
松島鐵工場	船舶修繕、汽機修繕	御調郡向島西村小歌島	松島嘉吉	明治39年4月	5		汽	2
小林造船所	和船	御調郡中庄村	小林貞次郎	明治38年2月	5			
備後船渠株式会社	船舶汽機汽機修理製作	御調郡土庄村	備後船渠株式会社	明治36年11月	60		汽	1
赤道造船所	土船、漁船	御調郡土庄村	赤道文吉	明治28年2月	6			
大鍛冶居鑄製造所	和洋鑄	尾道市十四日町	坂井善兵衛	天正年間	8			
西鐵器製造所	和洋鑄、船具	尾道市十四日町	樋口政兵衛	天保年間	5			
其阿彌鐵器製造所	和洋鑄、船具	尾道市十四日町	其阿彌徳三郎	天和年間	8			
宮地コークス製造所	コークス	御調郡中庄村	宮地茂助	明治37年3月	5	1		
山路精米所	精米	尾道市久保町	国近作森	明治40年3月	6		他	10
廣川精米所	精米	尾道市長江町	藤井澤太郎	明治31年10月	6		汽	6
電力精米所	精米	尾道市尾崎町	廣川千代松	明治28年3月	7		汽	10
喜久屋製粉製麵工場	小麦粉、素麵、鹽麩	尾道市久保町	物部好吉	明治25年10月	5		他	15
樋口屋製粉製麵工場	小麦粉、素麵、鹽麩	御調郡重井村	杉原伊左衛門	明治27年9月	7		汽	7
御所精米所	素麵、精米肥料	尾道市東御所町	湯浅重四郎	明治25年7月	11		汽	10
林活版所	諸印刷、帳簿製造	尾道市久保町	林新七	明治30年4月	10	2	汽	21
尾道活版所	活版印刷	尾道市久保町	野間直兵衛	明治41年8月	10			
三秀舎	活版印刷	尾道市十四日町	山野佐一	明治33年5月	10	2	他	1
尾福日報社工場	活版印刷	尾道市十四日町	細間利吉	明治31年5月	11	3		
備後時事新聞社	新聞紙、活版印刷	尾道市久保町	岩本梅太郎	明治38年8月	5			
熊丸花鋸工場	花鋸	御調郡栗原村	熊丸福次郎	明治42年3月	4	26		
浅田花鋸工場	花鋸	御調郡河内村	浅田惣市	明治31年3月	1	5		
木原花鋸工場	花鋸	尾道市久保町	木原嘉助	明治25年2月	1	15		
大村石材細工場	石碑、燈籠類	尾道市久保町	大村喜兵衛	明治5年5月	7			
寄井石細工場	燈籠、建築用材料	尾道市久保町	吉本助市	明治42年8月	7			
三宅海綿工場	魚網	尾道市久保町	三宅源次郎	明治42年7月	1	4		
吉野洋服裁縫所	洋服	尾道市土堂町	吉野福松	明治32年3月	5			
秋元洋服工場	洋服裁縫	尾道市久保町	秋元麗太郎	明治30年8月	9			
榊屋吹工場	吹	御調郡中庄村	宮地常吉	明治41年4月	2	10		

出典：農商務省工務局工務課『工場通覧』明治42年。

注1) 汽は汽機、蒸は蒸気タービン、瓦は瓦斯発動機、石は石油発動機、タはタービン式水車、べはベルト式水車、日は日本形水車、発は発電機、電は電動機自家発電、他は他より電力供給を受けるもの。

2) * 倉田新助は、豊田郡大河村にも工場がある。

村井・小林・赤道の各造船所があるが、いずれも伝統的な木造和船建造とその修理である。その他に、花菱、和洋錨、船具、漁網など尾道の特徴的な工場がある。原動力をみると、動力化は進んできてはいるが、電化はほとんどみられない。

大正8年（表5-5）をみよう。職工10人以上工場が、明治42年の15工場から32工場へと増加している。大正8年は大戦ブームの最中であり、空前の好景気を享受していた時期で、職工数はその前後よりも拡大していた。とりわけ、造船ブームの影響で、造船業の雇用が拡大していた。大阪鐵工所因島工場の5,829人は別格としても、備後船渠1,434人、尾道船渠330人、糸崎造船瀬戸田分工場159人、向島船渠98人と、軒並み多くの職工を抱えていた。それに続いたのが、帆布工場である。倉田新助、小西庄兵衛、松本栄七の帆布工場に加え、村上新吉、廣川千代松、樋口政兵衛の帆布工場が登場している。とりわけ、倉田新助、小西庄兵衛、松本栄七の帆布工場は職工100人を超える大工場である³¹⁾。大正8年には、この地域の特産であった木履工場が登場しているが、一方で花菱工場は姿を消している。すでに花菱輸出のブームは去っていた³²⁾。原動力をみると、ほとんどの工場で動力化が進んでいる。造船業や帆布工場の一部では電化も進展しつつあった。

以上のうち、尾道帆布工場についてふれておこう。尾道の帆布は、問屋制家内工業と力織機工場で生産されていた。農家副業による帆布製織は向島東村で発達し、①明治初期からの「松右衛門」帆、②明治中期のガラ紡帆、③明治後期以降の紡績糸で製織するメリケン帆（米利堅帆）と変遷する。この動きを機元として組織したのは綿問屋と船具商で、手織機・足踏機の家内工業による製織が昭和初期まで続いた。一方、日露戦争ごろから倉田新助、小西庄兵衛、松本栄七の力織機帆布工場が創設され、第一次大戦期には日ノ出、備後、廣川の帆布工場がこれに続いた（表5-5）。綿糸商・小西庄兵衛が創設した帆布工場は大正9年子息・小西準三により横浜帆布に譲渡され、横浜帆布株式会社尾道工場（栗原村）となり、松本帆布は大正9年恐慌で工場閉鎖後、高橋善策が買収、尾道帆布株式会社となる。昭和17年ごろの帆布工場の現勢（織機台数、従業員数）は、横浜帆布尾道工場（255台、500人）、同向島分工場（23台、30人）、倉田帆布合資工場（58台、100人）、尾道帆布向島工場（22台、30人）、日之出帆布工場（21台、20人）、府賀帆布工場（8台、9人）である。帆布はトラックや軍器などのカバー、あるいは軍需産業の必需品として使用されたため、日清日露戦争、第1次大戦、太平洋戦争期には軍需物資として生産が拡大した。太平洋戦争中は綿産業が抑制される中、帆布は特免綿織物であった³³⁾。

31) 表示していないが、倉田新助は御調郡三原町にも工場を持っていた。

32) 清川雪彦・牧野文夫「花菱産業における技術改良の意義：明治期農村工業品の輸出促進要因の検討」『経済研究』49(3)、1998年、207頁。

33) 「帆布」広島県物産陳列館編『内外商工彙報』広島県物産陳列館、1918年。「尾道帆布と其座談会」『織布』85、1942年。

表5-5 『工場通覧』による工場概要（大正 8 年 1 月 1 日調査，職工10人以上工場）

工場名称	製造品種	所在地	持主	創業	職工数		種類	原動力 数	実効力
					男	女			
入玉製綿工場	製綿	尾道市久保町	入玉卯兵衛	大正 5 年 1 月	3	27	他	2	23
榑原製綿工場	打綿	御調郡栗原村	榑原徳次郎	明治42年 7 月	14	40	汽	1	10
因島物産織物工場	綿織物	御調郡重井村	柏原模左衛門	明治42年10月		25			
村上織物工場	綿織物	御調郡重井村	村上実雄	明治37年 5 月	1	15			
倉田帆布製織工場	綿帆布	御調郡向島西村	倉田新助	明治39年 5 月	18	81	汽	1	14
							蒸	1	16
松本帆布製織工場	綿帆布	御調郡向島西村	松本泰七	明治35年 5 月	18	162	汽	1	70
							瓦	1	15
小西庄兵衛商店帆布工場	綿帆布	御調郡栗原村	小西庄兵衛	明治35年10月	21	109	電	1	5
備後帆布製織工場	機械織帆布	御調郡向島東村	村上新吉	大正 7 年12月	11	24	汽	1	60
廣川帆布工場	綿帆布	尾道市尾崎町	廣川千代松	大正 6 年 1 月	14	31	汽	1	20
日ノ出帆布工場	綿帆布	尾道市西御所町	樋口政兵衛	大正 7 年10月	4	41	汽	1	15
古島織工場	諸機械	尾道市久保町	古島興吉	明治38年 2 月	10		他	1	20
糸崎造船株式会社瀬戸田分工場	木造汽船、帆船	豊田郡瀬戸田町	糸崎造船株式会社	明治38年 2 月	159		他	1	3
							汽	1	60
株式会社大坂鐵工所因島工場	船舶	御調郡生田町	株式会社大坂鐵工所	大正 3 年 4 月	5,770	59	汽	2	1,700
							汽	1	1,350
株式会社尾道船渠造船所	船舶	御調郡向島西村	株式会社尾道船渠造船所	大正 6 年 8 月	330		瓦	3	280
立田造船所	汽船、巡視船	御調郡大濱村	立田常松	大正 6 年10月	15		電	2	3,460
向島船渠株式会社工場	新造木船、修繕船	御調郡向島東村	向島船渠株式会社	大正 7 年 9 月	98		汽	2	90
松境鐵工所	船舶修繕	御調郡向島西村	松境喜吉	明治39年10月	12		汽	2	35
廣角鐵工所	船舶用器械類	尾道市西御所町	廣角喜四郎	明治33年11月	10		蒸	2	25
備後船渠株式会社工場	鋼鉄製荷船、修繕船	御調郡三庄村	備後船渠株式会社	明治36年10月	1,434		他	1	5
							汽	1	10
樋口製鋸所	鋸	尾道市十四日町	樋口政兵衛	嘉永元年			電	1	281
関西化学工業所	鹽化加里、プローム	豊田郡瀬戸田町	出田鐵	大正 6 年10月	13		他	1	201
福喜洋行化学工業所	製薬	尾道市西御所町	小西喜代松	大正 5 年 5 月	16		他	2	10
御所精米所	精米、精麦、麦麴	尾道市西御所町	尾道市西四郎	明治30年 4 月	20		汽	1	40
備後時事新報社工場	新聞紙印刷	尾道市十四日町	岩本梅太郎	明治38年 8 月	12	1	汽	1	20
尾福日報社工場	新聞紙印刷	尾道市十四日町	中山幾太郎	明治31年 3 月	6	4	汽	1	25
小歌島木履工場	松下駄	御調郡向島西村	澤田儀助	大正 5 年 6 月	11	2	瓦	1	1
佐伯木履工場	松下駄	御調郡向島西村	佐伯源藏	大正 4 年11月	16	1	蒸	1	6
尾道万年筆製作所	万年筆	尾道市久保町	藤田達一	大正 7 年 8 月	25		汽	1	7
中重綱頼製造工場	網綱織	尾道市土堂町	中重喜代兵衛	明治35年 2 月	9	1	他	1	1
秋元洋服工場	洋服及和服	尾道市土堂町	秋元龍太郎	明治30年 8 月	6	20			
三宅製網工場	魚網	尾道市尾崎町	三宅要次郎	明治35年 7 月	15	14			
広島電燈株式会社尾道支店工場	電燈電力供給	尾道市尾崎町	広島電燈株式会社	大正 5 年10月	16		汽	2	360
							電	2	190

出典：農商務省工務局工務課『工場通覧』大正 9 年。

（3）尾道の企業家と企業家グループ

尾道における主な企業家（資産家・実業家）は、表5-1、表5-2の会社の代表者や表5-3、表5-4、表5-5の工場持主として登場していたが、ここではそれらの企業家のうち、複数の会社役員を兼ねている企業家を摘出し、彼らがどのような企業家グループを構成していたかをみておきたい。使用する資料は『日本全国諸会社役員録』である。

表5-6は、明治31年、明治40年、大正3年、大正7年、大正14年における会社役員のうち、複数会社の役員を兼任していた尾道の企業家を抜き出した一覧表である。いずれかの年次で3回以上役員として登場した人物を取り上げている。尼子忠蔵は広島市居住であるが、その実妹が橋本吉兵衛の配偶者で、尾道貯蓄銀行取締役であったので掲載している。各年次の役員兼任状況をみると、橋本吉兵衛7社（明治31年）、天野嘉四郎6社（明治31年）、天野半次郎（嘉四郎子息）6社（明治40年）、橋本龍一（吉兵衛子息）5社（大正14年）、柏原貞助4社（明治31年）、島居儀右衛門4社（明治31年）、尼子忠蔵4社（明治31年、明治40年）、島居幸雄（儀右衛門養子）4社（大正14年）、山本源吉4社（大正14年）など明治期を中心に複数役員兼任の状況が生じていた。このように、特定の企業家が複数の会社の役員を務めていたのである。同時に彼らは役員を務めている会社の有力な株主でもあった。有力株主が役員を務めるというのが、この時代に一般的にみられた状況であった。ここに登場する人々が明治・大正期の尾道を代表する資産家であり企業家たちだったのである。

次に彼らがどのような企業グループを形成していたかをみてみよう。ここで用いる分析手法は、鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫『企業家ネットワークの形成と展開』で示されたものである。従来から指摘されているように、明治大正期の会社設立において家業型企業とともに複数資産家の共同出資による企業設立が重要な役割を果たしていた。鈴木恒夫らが示した企業家ネットワーク（資本グループ）の分析手法は、複数資産家の共同出資型企業がどのように設立・運営されたかを分析するのに有効である。表5-7（明治31年）、表5-8（明治40年）、表5-9（大正3年）、表5-10（大正14年）が、その分析手法にしたがい、2社以上2人以上が共通して関与している尾道の企業家グループを検出したものである。ここに登場する企業家が、尾道における複数資産家による共同出資型企業の立役者であった。

尾道企業家グループは、明治31年には企業家6人、7社、明治40年には企業家6人、4社と比較的大きなグループを形成していた。大正期にはいると、企業家3人あるいは4人、3社とグループは縮小している。このことは前述した尾道の広島県における経済的地位の相対的後退に対応する動きであったろう。尾道企業家ネットワークの中心をなした会社は、第六十六銀行、尾道貯蓄銀行、広島栈橋、尾道諸品で、企業家は天野嘉四郎・半次郎、橋本吉兵衛・龍一、島居儀右衛門・幸雄、尼子忠蔵、大藤忠兵衛であった。かれらの共同出資が、家業型企業とともに、尾道に近代的な企業を生み出したのである。

表5-6 尾道企業家の役員兼任表

氏名	明治31年	社数	明治40年	社数	大正3年	社数	大正7年	社数	大正14年	社数合計
橋本吉兵衛	尾道市 (株)第六十六銀行取締役 (株)尾道貯蓄銀行取締役 広島棧橋(株)社長 中国紡績(株)取締役 尾道電燈(株)相談役 (株)尾道米塩肥料取引所理事長 (名)食塩商會業務担当社員	7	(株)尾道貯蓄銀行取締役 (株)第六十六銀行取締役 広島棧橋(株)社長	3	(株)尾道貯蓄銀行専務取締役 (株)第六十六銀行頭取 広島棧橋(株)社長	3	(株)尾道貯蓄銀行専務取締役 (株)第六十六銀行頭取	2		15
柏原貞助	尾道市 (株)尾道貯蓄銀行監査役 尾道電燈(株)監査役 (株)尾道米塩肥料取引所理事 尾道諸品(資)業務担当社員	4	(株)尾道貯蓄銀行監査役 尾道諸品(株)取締役 (株)第六十六銀行監査役	3	(株)尾道貯蓄銀行取締役 尾道諸品(株)監査役 (株)第六十六銀行取締役	3	(株)尾道貯蓄銀行専務取締役 尾道諸品(株)監査役	2	(株)尾道銀行取締役 尾道諸品(株)監査役	14
島居儀右衛門	尾道市 (株)第六十六銀行取締役 (株)尾道貯蓄銀行取締役 (株)尾道米塩肥料取引所理事 尾道諸品(資)業務担当社員	4	(株)尾道貯蓄銀行取締役 尾道諸品(株)取締役 (株)第六十六銀行取締役	3						7
天野嘉四郎	尾道市 (株)第六十六銀行頭取 (株)尾道貯蓄銀行専務取締役 広島棧橋(株)監査役 中国紡績(株)監査役 (株)尾道米塩肥料取引所理事 尾道諸品(資)業務担当社員	6								6
尼子忠藏	広島市 胡町 (株)第六十六銀行取締役 (株)広島銀行監査役 広島棧橋(株)監査役 中国紡績(株)監査役	4	(株)尾道貯蓄銀行取締役 (株)第六十六銀行取締役 広島棧橋(株)監査役	4	(株)尾道貯蓄銀行取締役 (株)第六十六銀行取締役兼支店長 広島棧橋(株)取締役	3	(株)尾道貯蓄銀行取締役 (株)第六十六銀行取締役兼支店長	2		13
安原科平	尾道市 (株)第六十六銀行取締役 (株)尾道貯蓄銀行監査役 戸田貞(株)社長	3								3
天野半次郎	尾道市 土堂町 尾道電燈(株)相談役 尾道諸品(資)業務担当社員	2	(株)尾道貯蓄銀行専務取締役 尾道諸品(株)取締役社長 (株)第六十六銀行取締役 尾道電燈(株)取締役 広島棧橋(株)取締役 (名)食塩商會社員	6						8
大藤忠兵衛	尾道市 久保町 (株)第六十六銀行監査役 尾道電燈(株)監査役	2	(株)尾道貯蓄銀行監査役 (株)第六十六銀行専務取締役 尾道諸品(株)社長	3	(株)尾道貯蓄銀行監査役 尾道諸品(株)社長	2	(株)尾道貯蓄銀行監査役 尾道諸品(株)社長	2	(株)尾道銀行監査役	10
島居幸雄	尾道市		尾道諸品(株)取締役 尾道電燈(株)社長	2	(株)第六十六銀行取締役 (株)尾道魚市場取締役 尾道電燈(株)取締役	3	(株)尾道貯蓄銀行監査役 (株)第六十六銀行取締役	2	(株)尾道銀行頭取 (株)広島合同貯蓄銀行監査役 尾道諸品(株)相談役 尾道電燈(株)相談役 尾道製氷(株)社長	11
岩崎栄造	尾道市 土堂町								(株)尾道船渠造船所専務取締役 尾道諸品(株)取締役 尾道電燈(株)取締役 (株)借業座取締役	3
山本源吉	尾道市 十四日 町								糸崎倉庫土地(株)取締役 糸崎製粉(株)取締役 尾道諸品(株)相談役 尾道電燈(株)相談役 (株)借業座取締役	4
橋本龍一	尾道市 久保町								(株)尾道銀行相談役 尾道諸品(株)社長 (株)吉備銀行取締役 尾道諸品(株)専務取締役 瀬戸内海横断電力(株)取締役	5

出典：門田 祐・坂根嘉弘「戦前期広島県資産家に関する基礎資料 (1)」『広島大学経済論叢』34(2)、2010年。原資料は『日本全国諸会社役員録』。

表5-7 明治31年尾道企業家ネットワーク

番号	1	11	24	39	49	55	58	グループ内兼任回数	役員兼任総回数
会社名	(株) 第六十六銀行	(株) 尾道貯蓄銀行	広島橋(株)	中国紡績(株)	尾道電燈(株)	(株) 尾道米塩肥料取引所	尾道諸品(資)		
橋本吉兵衛 (尾道市)	取締役	取締役	社長	取締役	相談役	理事長		6	7
天野嘉四郎 (尾道市)	頭取	専務取締役	取締役	監査役		理事	業務担当社員	6	6
柏原貞助 (尾道市)		監査役			監査役	理事	業務担当社員	4	4
島居儀右衛門 (尾道市)	取締役	取締役				理事	業務担当社員	4	4
尼子忠蔵 (広島市胡町)	取締役	監査役	監査役	監査役				3	4
安原料平 (尾道市)	取締役	監査役						2	3
資本金 (円)	1,000,000	50,000	40,000	600,000	50,000	50,000	50,000	計 1,840,000	平均 262,857

出典：門田 祐・坂根嘉弘「戦前期広島県資産家に関する基礎資料（1）」『広島大学経済論叢』34(2)、2010年。原資料は『日本全国諸会社役員録』。

注1)「番号」は資料整理用に会社に付した番号。特に意味はない。以下表5-8、表5-9、表5-10とも同様。

2) 上記以外に、橋本吉兵衛は（名）食塩商會業務担当社員、尼子忠蔵は（株）広島銀行監査役、安原料平は芦田真（株）社長。

表5-8 明治40年尾道企業家ネットワーク

番号	11	12	16	95	グループ内兼任回数	役員兼任総回数
会社名	(株) 尾道貯蓄銀行	尾道諸品(株)	(株) 第六十六銀行	広島棧橋(株)		
天野半次郎 (尾道市土堂町)	専務取締役	取締役社長	取締役	取締役	4	6
尼子忠蔵 (広島市胡町)	取締役		取締役兼 支店長	監査役	3	4
橋本吉兵衛 (尾道市十四日町)	取締役		取締役頭取	社長	3	3
島居儀右衛門 (尾道市土堂町)	取締役	取締役	取締役		3	3
柏原貞助 (尾道市久保町)	監査役	取締役	監査役		3	3
大藤忠兵衛 (尾道市久保町)	監査役		常務取締役		2	3
資本金(円)	50,000	200,000	1,000,000	20,000	計 1,270,000	平均 317,500

出典：門田 祐・坂根嘉弘「戦前期広島県資産家に関する基礎資料(1)」『広島大学経済論叢』34(2), 2010年。原資料は『日本全国諸会社役員録』。

注：上記以外に、天野半次郎は尾道電燈(株)取締役、(名)食塩商会社員、尼子忠蔵は(株)広島銀行監査役、大藤忠兵衛は尾道勧商(株)社長。

表5-9 大正3年尾道企業家ネットワーク

番号	10	18	189	グループ内兼任回数	役員兼任総回数
会社名	(株) 尾道貯蓄銀行	(株) 第六十六銀行	広島棧橋(株)		
橋本吉兵衛 (尾道市十四日町)	専務取締役	頭取	社長	3	3
尼子忠蔵 (広島市胡町)	取締役	取締役兼 支店長	取締役	3	3
柏原貞助 (尾道市久保町)	取締役	取締役		2	3
資本金(円)	50,000	1,000,000	20,000	計 1,070,000	平均 356,667

出典：門田 祐・坂根嘉弘「戦前期広島県資産家に関する基礎資料(1)」『広島大学経済論叢』34(2), 2010年。原資料は『日本全国諸会社役員録』。

注：上記以外に柏原貞助は尾道諸品(株)監査役。

表5-10 大正14年尾道企業家ネットワーク

番号	5	97	118	グループ内兼任回数	役員兼任総回数
会社名	(株) 尾道銀行	尾道鉄道 (株)	(株) 偕楽座		
橋本龍一 (尾道市久保町)	相談役	専務取締役		2	5
山本源吉 (尾道市十四日町)		取締役	取締役	2	4
島居幸雄 (尾道市土堂町)	監査役	相談役		2	4
岩崎栄造 (尾道市土堂町)		取締役	取締役	2	3
資本金（円）	500,000	1,200,000	200,000	計 1,900,000	平均 950,000

出典：門田 祐・坂根嘉弘「戦前期広島県資産家に関する基礎資料（1）」『広島大学経済論叢』34（2），2010年。原資料は『日本全国諸会社役員録』。

注：上記以外に、橋本龍一は尾道諸品（株）社長，（株）芸備銀行取締役，瀬戸内海横断電力（株）取締役，山本源吉は糸崎倉庫土地（株）取締役，糸崎製粉（株）取締役，島居幸雄は（株）広島合同貯蓄銀行監査役，尾道製氷（株）社長，岩崎栄造は（株）尾道船渠造船所専務取締役。

6. 尾道の商品流通

（1）尾道港＝物流の大動脈

ここでは、尾道経済の最大の特徴であった商業活動・物流について検討しておきたい。物流の大動脈となるのは尾道港であった。最初に尾道港を介した物流をみておきたい。

ア、明治前期の尾道港

表6-1で明治前期において、尾道港が広島県港津^{こうしん}の移出額のなかでどのような位置にあったのかをみよう。明治前期において、広島県では尾道港と広島河岸場^{かしば}（広島区）が他を圧倒していた³⁴⁾。特に、明治14年では、尾道港は移出入ともダントツのトップとなっている。江戸時代から続く尾道港の重要性が理解できよう。尾道港の移出入額は松方デフレ期の明治15年、16年に急速に減少しており、この時期は広島河岸場と並ぶか、広島河岸場に抜かれている。

34) 宇品築港事業の工事竣工は明治23年11月であり、明治10年代は未整備であった（内務省土木局『日本の港湾』第2巻，1924年，337頁）。

表6-1 広島県港津輸出入物品の元価

単位：円

	年次	廿日市港	下市港	忠海港	尾道港	鞆港	広島河岸場	三次河岸場	福山河岸場	松永湾
輸出	明治14年	87,632	77,530	5,661	2,164,281	447,665	428,337	516,479	387,485	?
	明治15年	101,249	209,884	16,891	1,161,537	257,566	815,365	186,810	253,177	84,873
	明治16年	156,040	74,680	3,297	556,779	140,711	731,586	96,605	176,850	76,886
輸入	明治14年	29,813	28,943	59,147	2,517,785	596,139	1,649,902	500,806	509,483	?
	明治15年	70,295	356,547	48,204	1,407,155	363,223	2,173,634	231,427	514,938	40,735
	明治16年	151,695	179,108	16,380	1,270,794	163,041	1,625,027	112,915	253,111	18,135

出典：『明治16年広島県統計書』117頁。

とはいえ、広島県東部で尾道港に並ぶ港津はなく、尾道港は広島県東部における海路物流の大動脈であった。後に具体的にみるが、尾道港が移出入で飛び抜けていたのは、北海道・日本海や関西との遠隔地輸送と近隣の瀬戸内輸送（特に本四間輸送）との結節点＝中継港の役割を果たしていたためである。

『東京経済雑誌』第9号（明治12年）は、この頃の尾道港を、馬関（下関）を引き合いに次のように述べている。「広島県下備後国御調郡尾道ハ山陽道ニテ殆ント馬関ト拮抗スベキ海口ニシテ……若シ夫レ業ノ盛否ヲ論ゼバ或ハ馬関ノ上ニ凌駕セリト云フモ敢テ誣言ニアラザルガ如シ」³⁵⁾。尾道が馬関と並んでいることを強調している。この記事は尾道港からの輸出品について、鉄細工・石細工・生糸は越後・尾張・九州へ、生酢・柄杓・扱苧は四国・九州へ、畳表・莫莖類は東京・大阪・北国筋・九州・その他各地へ、鉄は大阪・九州・四国へ、木綿・荒苧は大阪へ、煙草類は九州へ、繰綿は北国筋・九州へ向けて移出し、尾道港への移入品は、米・雑穀・油類・各種砂糖・素麺・椎茸・鮭粕・干鰯・鰹節・塩魚が多い、と記している³⁶⁾。

明治15年尾道港における千円以上の移出物品を示したのが表6-2である。肥料が22万円と飛び抜けて大きい。尾道港移出総額の19%を占めている³⁷⁾。続いて、塩7万円、莫莖6.6万円、塩鰯5万円、鉄4万円となる。これらは、畳表8千円、酢7千円とともに尾道の特産品である。移出額が大きい肥料は、北海道からの肥料移入を中継したものである。尾道港のほか肥料移出で価格が掲載されているのは、鞆6万3,841円、広島5万3,238円である³⁸⁾。他の港と比べても、尾道港への肥料移出額の大きさがうかがえる。

『西南諸港報告書』（開拓使、明治15年）により、明治10年代前期の尾道港の景況をみておこう。『西南諸港報告書』は開拓権大書記官・金井信之が明治14年4月に調査したもので、黒

35) 「尾ノ道景況」『東京経済雑誌』第9号、明治12年8月30日、296頁。

36) 前掲「尾ノ道景況」296頁。

37) 『明治15年広島県統計書』115－116頁。後にみるように、肥料輸出割合の高さは、戦前期を通した尾道港の特徴である。

38) 『明治15年広島県統計書』116頁。

表6-2 尾道港の千円以上の輸出品物（明治15年）

単位：円

物品	価格	物品	価格
肥料	224,525	米	9,400
鹽	69,380	種油	9,400
莫莖	66,010	畳表	7,540
鹽鱈	49,300	酢	6,940
鐵	38,300	鹽鱈	5,600
太物	31,300	陶器	5,500
木綿	27,550	鯉節	4,550
石炭油	26,150	大豆	3,800
砂糖	25,510	小間物	3,500
綿	14,370	煎鰯	1,100

出典：『明治15年広島県統計書』115－118頁。

注：輸入品の一覧表は掲載がない。

田清隆開拓長官に提出した復命書である³⁹⁾。データが整っており、この時期の調査書としては極めてよく出来ている。

『西南諸港報告書』により尾道港の移出入を示したのが、表6-3である。米・白砂糖・塩魚など破線から上の品目が移入・移出の両方に登場する品目で、尾道港が中継港として機能している品目である。このうち、米・白砂糖・塩魚の3品目は10万円を超えており、その額が大きい。大方の品目は移入額が移出額よりも大きくなっており、尾道・尾道周辺での販売・消費を除いた分が移出されているのであろう。塩魚などごく一部では移出額が移入額を上回っており、尾道・尾道周辺での生産分が移出に上乗せされていると思われる。

尾道港への移入で目立つのは、干鰯^{ほしか}、羽鰯^{はにしん}、鰯粕など魚肥と呉服・太物・洋反物であった。移入額がかなり大きい。このうち、北海道からの魚肥をはじめ移入された大量の肥料は、芸備両国（広島県下）に転売された（移出品目には出ていない）。鰯粕は、名古屋や四国に移出された（移出品目には出ていない）⁴⁰⁾。明治の前期から、尾道は肥料の一大中継地だったのである。農民は米・麦作や棉作・藺作に北海道産魚肥を施用していた⁴¹⁾。移入肥料のうち、北海道からの魚肥については、次項でみることにする。

39) 金井信之が頼・松永から尾道の調査に入ったのは、明治14年4月23日夜である。4月24日と25日に尾道港・松ヶ濱港（糸崎港）の調査を実施した。25日には御調郡長・石川完治が挨拶に訪れている。この調査には広島県8等属・波多野春朝が帯同していた（『西南諸港報告書』開拓使、明治15年、11－12頁。商品流通史研究会編『近代日本商品流通史資料』第2巻、日本経済評論社、1979年、2頁）。なお、金井信之の尾道出張については、北海道立文書館所蔵の『明治14年諸県文移録』開拓使や『明治14年電信類纂原稿』開拓使出張所にその記録が残っている。

40) 『西南諸港報告書』開拓使、明治15年、272頁。

41) 『西南諸港報告書』273－274頁。中西聡によれば、瀬戸内での鰯魚肥使用は幕末維新时期から始ま

表6-3 尾道港の移出入品（明治11年—明治13年）

単位：円

移入				移出			
品目	明治11年	明治12年	明治13年	品目	明治11年	明治12年	明治13年
米	420,000	494,000	644,000	米	140,000	176,250	176,700
白砂糖	200,000	171,000	194,000	白砂糖	135,006	163,500	159,500
塩魚	100,000	130,000	150,000	塩魚	150,000	135,000	123,000
鰹節	80,000	86,250	94,200	鰹節	50,000	50,700	70,400
大豆	57,200	46,400	59,400	大豆	37,800	42,000	54,400
椎茸	50,000	44,850	50,000	椎茸	40,000	45,000	45,000
石炭	15,000	36,775	18,600	石炭	15,000	19,800	25,200
小麦	11,100	11,500	17,200	小麦	9,750	11,000	12,200
麦	7,000	4,800	8,200	麦	1,850	880	2,250
小豆	4,200	6,360	4,000	小豆	2,600	4,400	1,700
材木		24,500	24,750	材木	18,000		
干鰯鰯油粕	200,000	231,000	20,800	塩	108,000	128,800	210,100
鯡白子	3,600	5,400	3,642	畳表・蓆	223,000	258,500	310,900
羽鯡	61,387	79,920	21,240	新畳	15,000	1,350	25,000
鯡粕	91,087	63,800	171,000	筵	10,000	11,660	
笹目鯡		8,700		菰	10,000	11,340	11,825
昆布	20,700	28,800	32,400	鰯	42,080	48,440	52,250
雑昆布	2,800	3,900	3,600	酢	30,000	40,000	44,550
数の子	9,000	23,000	15,000	渋	24,800	28,200	
酒	40,000	41,820	49,300	鉄	138,000	154,750	203,500
素麺	30,000	38,500	54,000	船釘	2,700	2,200	5,600
菜種	60,000	71,300	78,000	釘	4,620	3,850	4,250
蔺	20,000	19,610	22,000	繰綿	42,000	48,750	51,000
呉服	150,000	166,400	227,500	白木綿	90,000	107,600	123,220
太物	100,000	124,300	109,250	串柿	10,000	10,070	12,100
洋反物	150,000	148,750	144,000	煙草	5,000	6,519	6,820
石油	900	106,200	110,000	苧	20,000	23,650	27,600
種油	40,000	43,050	50,900	柄杓	5,000	5,400	5,600
薪	20,000	42,000	52,500	花崗長石	4,800	7,000	7,500
炭	30,000	32,640	38,500	同細工石	16,500	12,000	13,000
板	6,000	8,000	10,150	蒟蒻玉	13,820	11,970	15,000
生蠟	13,000	148,500	151,550	合計	1,415,326	1,570,579	1,800,165
松炭	11,000	10,450	13,200	出典：『西南諸港報告書』開拓使、明治15年（『近代日本商品流通史資料』第2巻、日本経済評論社、1979年）。			
黒砂糖	30,000						
合計	2,033,974	2,502,475	2,642,882				

一方、移出品では、塩・畳表・莫蔭・新畳・筵・鉄・酢・錨・洪・釘・繰棉・白木綿といった尾道・尾道周辺の特産物が名を連ねている。移出額が最も大きい畳表・莫蔭は、東京・大阪をはじめ全国に移出されていた⁴²⁾。塩は北前船商人による北陸道や北海道への移出が多く⁴³⁾、繰棉は九州、木綿は大阪・九州、鉄は四国・九州・北陸、錨は北陸・北海道・九州地方が多かった⁴⁴⁾。これらが有力な移出品であるのはこの後も同じである。花崗長石・同細工石は明治中期以降には登場しないが、江戸時代からの有力な移出品目であった。前述の「尾ノ道景況」（明治12年）に登場していた石細工である⁴⁵⁾。

移出入品を商う尾道商人は、問屋56戸、仲買30戸で、北海道物産を取扱う問屋は7戸、仲買人12人であった。船舶が入港すると、問屋が船主と仲買との売買を仲介し、代金は即時に仕切金立替で問屋より荷主に支払うことが一般的であった。農民などへの販売に際しては「延期取立」（収穫後払い）が慣習となっていた⁴⁶⁾。

イ、尾道港に寄港する船舶

明治13年中に出入りした船舶は次の如くである。汽船1,200隻、帆走船・日本形船1万4,600隻（うち、500石積以上2,920隻）で、北海道へ航行する500石積以上の船舶は150隻であった⁴⁷⁾。以上は『西南諸港報告書』によっているが、『広島県統計書』による尾道港を出港した船舶数が表6-4である。明治16年で汽船837隻、西洋形帆船112隻、日本形帆船3,227隻となっている。表6-4をみてもわかるように、汽船や西洋形帆船は徐々に増加していったが、それでも日本形帆船の出入りも拡大しており、日本形帆船の大きな活躍は依然として続いていた。

さて、日本形帆船は江戸時代以来の和船である。幕末からは、在来形の和船に洋式技術の長を摂取した折衷木船がつくられるようになり、これを合の子船と称していた。明治にはい

り、胴鯡は米作に、鯡粕は商品作物に適応し、北海道から遠隔の瀬戸内では、前年の遅い時期に獲れた鯡を加工した鯡粕を主に春先に施用した（中西 聡『近世・近代日本の市場構造：「松前鯡」肥料取引の研究』東京大学出版会、1998年、42頁、44頁）。一般に、瀬戸内では棉作・蘭作などの商品作物用に胴鯡・羽鯡よりも鯡粕の移入が多かった（尾道については表6-3参照）。胴鯡に比べ、鯡粕は高価だが肥効がよく、商品作物に施用された（荒居英次『近世日本漁村史の研究』新生社、1963年、573-574頁）。

42) 尾道・御調郡の備後表など蘭製品については、広島税務監督局「備後畳表に就て」（1）～（4）（『財務通報』5（2）～5（5）、1928年）、「蘭草編」（『広島県農業発達史』2、広島県信用農業協同組合連合会、1962年）が詳しい。

43) 『西南諸港報告書』271-272頁。『日本塩業大系近代（稿）』日本専売公社、1982年、446-447頁。

44) 『西南諸港報告書』271-272頁。

45) 尾道の良質の花崗岩並びに石工・石細工については、『新修尾道市史』第4巻、171-183頁、佐藤昭嗣「尾道石工の成立と展開：残された石造物から」『岡山商大論集』40（3）、2005年を参照。ちなみに、切石、酢、石細工、みかけ石、鍛冶細工、鉄碇、帆、洪は、江戸時代からの尾道名物である（亀山士綱「尾道志稿巻之九」得能正通編『備後叢書』5、1970年、歴史図書社、360-361頁）。

46) 『西南諸港報告書』272-273頁。

47) 『西南諸港報告書』273頁。

表6-4 尾道港を出港した船舶数

	汽船	西洋形帆船	日本形50石以上
明治16年	837	112	3,227
明治20年	1,377	36	4,207
明治22年	1,982	61	38,131
明治23年	2,138	40	45,391
明治25年	2,317	52	46,579
明治26年	2,883	88	46,837
明治28年	3,116	265	48,502
明治30年	4,386	725	53,996
明治32年	4,015	2,761	57,096

出典：『広島県統計書』。

注：明治30年新船舶検査法の施行により合の子船が漸次西洋形帆船に編入されたため、統計上は明治31年から西洋形帆船数が増加することになる。

表6-5 御調郡尾道港における船舶出入数

単位：艘

	汽船	西洋形帆船	日本形50石以上	日本形50石未満
明治29年4月中	289	37	285	3,967
明治29年6月中	295	43	277	
明治29年12月中	299	48	265	
明治30年4月中	298	54	301	
明治31年11月中	598	300	890	4,050

出典：『芸備日日新聞』明治29年5月9日、7月28日、明治30年1月9日、明治30年5月6日、明治31年12月4日。

注：空欄は不明。

ると、逆風帆走性能に優れ乗組員も少なくて済む西洋形帆船（木船）の普及が本格化していく。ただし、西洋形帆船は堅牢な反面、建造費と運航費が嵩むため、急速に拡大することはない。遠隔地航海は別として、瀬戸内のような波穏やかな近海では日本形帆船がその後も長く重用されたのである。大正期の瀬戸内では、小規模な日本形帆船や西洋形帆船が再び増加することになる⁴⁸⁾。

ちなみに、表6-5が『芸備日日新聞』（明治29年から31年）に掲載された尾道港における月別船舶出入数である（明治32年以降は掲載がない）。この表の利点は、明治29年4月と明治31

48) 安達裕之「明治の帆船」永原慶二他編『講座・日本技術史の社会史 第8巻交通・運輸』日本評論社、1985年。中西 聡「近代輸送体系の形成と港湾の性格変化：瀬戸内・山陰地帯を事例として」『経済学研究』＜北海道大学＞48(3)、241頁。なお、合の子船を日本形とみるか、西洋形とみるかは、政策史の点からも造船技術史の点からも議論がある。政府の扱いでは、合の子船は、明治30年7月新船舶検査法が施行されるまでは日本形として扱い、新船舶検査法施行以降は日本形と西洋形に二分して扱った（安達裕之前掲「明治の帆船」参照）。統計上、明治31年から西洋形帆船の隻数・トン数が急増するのはそのためである。

年11月については、50石未満の船舶出入数が把握できることである。50石未満の日本形和船が1か月に4千艘出入しており、50石以上日本形の14倍にのぼっていた。ちなみに、50石の和船とは、その船に米50石を積載することができることを示す。一般に和船の10石は1トンと換算するので、50石の和船は積載量5トンということになる⁴⁹⁾。日本形和船5トン未満に

表6-6 船舶表（明治20年12月31日調査）

単位：隻

戸長役場 所在町村名	西洋形		日本形		計
	汽船	帆船	50石以上	50石未満及浮漁 舟海川小回舟	
御調郡 尾道久保町		3	23	482	508
御調郡 吉和村				350	350
御調郡 岩子島				35	35
御調郡 向島東村			1	288	289
御調郡 栗原村				2	2
御調郡 向島西村			3	268	271
御調郡 立花村			1	101	102
御調郡 大濱村			20	116	136
御調郡 三庄村			18	97	115
御調郡 土生村			21	205	226
御調郡 田熊村			23	148	171
御調郡 重井村			4	316	320
御調郡 中庄村			4	65	69
沼隈郡 高須村			1	51	52
沼隈郡 百島村				119	119
沼隈郡 浦崎村			28	267	295
豊田郡 高根島				111	111
豊田郡 瀬戸田町			10	129	139
豊田郡 生口中野村			3	28	31
豊田郡 生口福田村			7	118	125
豊田郡 宮原村			14	91	105
豊田郡 茗荷村			3	91	94
安芸郡 広島区	2		62	599	663
安芸郡 仁保島	1		24	990	1,015
安芸郡 瀬戸島			63	633	696
安芸郡 蒲刈島			43	643	686

出典：『船舶表』明治21年，海軍省。

注 1) 現，尾道市域の町村をすべて掲載。

2) 破線以下は広島県下の計500隻以上。

3) 原表には，倉庫船，水田耕作用船，水災予備船の項目があったが，略している。水田耕作用船，水災予備船は皆無，倉庫船は安芸郡瀬戸島に3隻のみである。

4) 豊田郡の生口中野村は北生口村，生口福田村は西生口村，宮原村は南生口村。

49) 安達裕之前掲「明治の帆船」341－342頁。

は、かなり小さな船を含んでいた。

最後に、現・尾道市域の尾道町、御調郡、豊田郡の町村でどれぐらいの船舶が所有されていたかをみておこう。海軍省により明治20年に調査された結果が表6-6である⁵⁰⁾。合計隻数では、尾道町が508隻と最も多い。続いて吉和村350隻、重井村320隻、浦崎村295隻、向島東村289隻、向島西村271隻、土生村226隻となる。50石以上の日本形帆船では浦崎村28隻がトップで、尾道町・田熊村23隻、土生村21隻、大濱村20隻と続いていた。西洋形帆船は尾道町に3隻あるのみである。広島県全体に目を向けると、船舶数は安芸郡仁保島の1,015隻がトップである。50石未満の日本形帆船が多かった。また、安芸郡では50石以上の船舶も多い。かつ、広島区に2隻と仁保島に1隻の汽船があった。以上が、明治20年当時における船舶所有状況である。

ちなみに、中西聡が『日本船名録』を整理した明治35年の船主一覧がある⁵¹⁾。登簿船のうち、50トン以上の汽船・西洋形帆船と500石以上の和船を船主別に集計し、4隻以上所有の個人船主を一覧表にしたものである。そこには、堀内調右衛門（瀬戸田。西洋形5隻、604トン。塩商）、弓場定松（土生。西洋形2隻、和船4隻、471トン）、小西助七（尾道。西洋形4隻、427トン。米塩肥料石炭商）の3人が掲載されている⁵²⁾。

ウ、明治前期における北海道魚肥の移出入

江戸時代後期以降、金肥使用増大のなかで鰯^{いわし}魚肥が供給不足になり、それに代わり台頭したのが北海道産鯡^{にしん}魚肥であった。鯡魚肥は鰯魚肥よりも低廉であり、明治前期には鯡魚肥が魚肥の主役の座につくことになった。北海道では鯡魚肥の生産が年々拡大していった。北海道産魚肥を北陸や西南地方に運んだのが北前船（買積船）である。定期汽船の定着が遅れた日本海航路では、明治中期まで北前船が活躍しており、北前船は北海道産鯡魚肥を最大の積荷としていた⁵³⁾。明治に入っても尾道の廻船問屋（物産問屋）と北前船主との旧来型の取引が継続されていた。

50) 郡市別の「船舶ノ現在数」は『広島県統計書』の「工業」に掲載がある。

51) 中西 聡『海の富豪の資本主義：北前船と日本の産業化』名古屋大学出版会、2009年、17頁。逓信省管船局編『日本船名録』（帝国海事協会）は明治20年以降閲覧することはできるが、整理には膨大な作業を必要とする。

52) 落合 功前掲「芸予島嶼部の地方名望家の経済活動」（253頁）は、堀内家は7艘の住江丸（第1～第7住江丸）を所有していたと指摘している。弓場定松（1854.8-1911.7）は、土生の橘富太郎とともに土生船渠の役員であった。ちなみに、土生船渠の社長・恋田清三郎（播磨造船取締役）は神戸市の海軍造船関連の実業家である（青木 茂編『因島市史 全』因島市史編集委員会、1973年、795-798頁。前掲『写真集明治大正昭和因島』10頁）。

53) 荒居英次前掲『近世日本漁村史の研究』526-535頁。中西 聡『北前船の近代史：海の豪商たちが遺したもの』成山堂書店、2009年、21-27頁。ちなみに、明治21年における北海道より広島への鯡魚肥の移出量割合は、北海道からの移出量全体の鯡粕6.6%、胴鯡7.6%、鯡白子2.5%、鯡笹目11.3%、鯡鮓（数の子）粕22.6%であった（村尾元長『鯡肥料概要』明治28年、40-44頁）。

『西南諸港報告書』によると、明治11年における北海道産魚肥の広島県への移入は、靱3,439トン、尾道2,077トン、広島803トン、松ヶ濱703トンと靱港が最多であった。靱港の移入総額に占める魚肥の割合は42.2%と魚肥への特化の傾向がみられたのに対して、尾道港のそれは7.7%であり、尾道港における鯀魚肥の割合は低かった⁵⁴⁾。表6-3で示したように、魚肥以外に米・白砂糖・呉服・洋反物など他の品物が多く移入されていたためである。

明治10年代後半以降には、北海道産魚肥でも尾道港が靱港を上回るようになってくる。明治10年代後半から明治20年代・30年代における北海道産魚肥の尾道港・靱港への移入量や移入額は把握できない。中西聡は、北海道からの魚肥は主に日本形和船により瀬戸内に運ばれており、和船入港数をみると明治10年代後半には尾道港が靱港を大きく上回るようになることから、この和船入港数の逆転が尾道港への魚肥移入の拡大を物語っているとしている。明治39年の『日本帝国港湾統計』では、尾道港への鯀魚肥の移入額は靱港の7.3倍と靱港を大きく凌駕することになる⁵⁵⁾。

この項の最後に、明治前期の北海道産魚肥移入に関する資料を3点あげておきたい。いずれも北海道立文書館所蔵文書である。

第1は、函館から尾道港・靱港への鯀魚肥の移出量・額である（表6-7）。原資料『肥料輸出表簿』（函館県）は明治11年から17年の資料であるが、すべての年に尾道港・靱港の記載があるわけではない。明治12年のみ両港とも記載があるが、他年はどちらかの記載があるか、両港とも記載がないかである。鯀魚肥は鯀粕と胴鯀が双璧をなすが、明治16年の尾道港を除き、両港とも商品作物向けの鯀粕の移入が多くなっている。両港の後背地の商品作物地帯や移出先の四国肥料市場の要望からであろう。石当たり単価は、鯀粕と胴鯀とも尾道港が靱港より3、4割ほど高くなっている。ちなみに、函館からの鯀魚肥の移出量（明治12年）は、鯀粕3万6,230石、胴鯀2,774石であった⁵⁶⁾。函館からの移出量全体に占める尾道への移出量の割合は、鯀粕1.5%、胴鯀17.6%となる。

第2は、『略輯旧開拓使会計書類第五号第百二十四冊』に綴じられた明治13年12月13日付の「鯀粕等肥料広島県尾道商社ヨリ売捌方委託願出ノ件」である。この願出は、御調郡尾道の肥料仲買総代であった小林徳三郎、柏原貞助、児玉恒太郎、児玉清右衛門、児玉善三、渡橋善兵衛並びに諸品商社社長の天野嘉四郎、島居儀右衛門によって、開拓使物産取扱所宛てに発出されたものである。この文書では、諸品商社が魚肥売買取引の保護をなし、仕切金貸与により仲買から旅船への確実な支払いをなす旨を説明し、北海道産魚肥売捌きの委託を願い出

54) 中西 聡前掲『近世・近代日本の市場構造』45頁、289頁。ただし、移入総額は尾道港が圧倒しており、靱港の5倍から7倍の移入総額を示している。ここで問題にしているのは、北海道産鯀魚肥である。

55) 中西 聡前掲『近世・近代日本の市場構造』284-290頁。

56) 荒居英次前掲『近世日本漁村史の研究』555頁。

表6-7 函館から尾道港・鞆港への鯡魚肥移出

尾道港				鞆港			
	品目	石数 (石)	原価 (円)		品目	石数 (石)	原価 (円)
明治12年	鯡粕	546	3,606	明治12年	鯡粕	856	4,194
	胴鯡	489	2,606		胴鯡	147	558
	白子	9	61		白子	22	111
	メ々カ	1	4		メ々カ	7	16
	笹目	1	2		鯡鱗	3	4
明治13年	鯡粕	860	7,137	明治14年	鯡粕	1,435	11,119
	胴鯡	423	3,060		鯡鯨粕	354	1,950
明治16年	胴鯡	1,519	3,986		胴鯡	197	1,402
	白子	151	381		笹目	1	6
	鯡鯨粕	75	75		ボタ	1	1
	笹目	22	29	明治15年	鯡粕	397	2,494
	鯡粕	25	18				

出典：函館県勸業課水産係『自明治11年至17年肥料輸出表簿』北海道立文書館。

注 1) 『自明治11年至17年肥料輸出表簿』中の「函館県輸出品港別調」による。

2) 鯨は数の子。

表6-8 尾道港肥料移入額

単位：円

	鯡粕	羽鯡	鰯等其他	合計
明治10年	35,000	29,000	152,000	216,000
明治11年	66,000	31,400	140,600	238,000
明治12年	83,200	60,000	196,000	339,200

出典：『略輯旧開拓使会計書類第五号第百二十四冊』北海道立文書館。

注：原表の「鯡粕鯡鯨」を本表では鯡粕と表示している。

ている。合わせて、農家の肥料施用高が多くなり、ますます肥料消費が増加するとして、表6-8の尾道港への肥料移入表を掲げている。この表6-8の鯡粕・羽鯡の移入額と表6-3『西南諸港報告書』のそれとは必ずしも一致していないが、鯡粕が羽鯡を上回っていること、北海道産鯡魚肥以外の他所産干鰯等魚肥が北海道産鯡魚肥を大きく上回っていたことはこの表でも確認できる。

第3は、御調郡の藺作向け肥料として、北海道産鯡魚肥がもとめられていたことを示す資料である。『明治17年各所文移録』に、「広島県御調郡藺作肥料トシテ北海道産鯡・鯡粕ヲ購入致シタク代価運賃等照会ノ件」が綴じられている。明治17年2月の広島県勸業課から函館県勸業課への問い合わせである。御調郡藺作肥料として北海道産鯡魚肥を広島県が斡旋して

いる様子がうかがえる⁵⁷⁾。

エ、明治中後期・大正期の尾道港

最初に、広島県主要港における大正2年と昭和3年の移出入額をみておこう。表6-9が広島県主要港における大正2年の移出入額である。移出入額合計でみると、尾道港がトップで、糸崎港、宇品港と続いている。鞆港の移出入額はかなり小さい。尾道港の広島県におけるシェアは25%、糸崎港のそれは24%であり、この両港のみで広島県の半数を占めることになる。昭和に入ると（昭和3年）、この状況は大きく変わっている（表6-10）。尾道港のシェアは41%と大きく上がり、宇品港も33%とそのシェアを大きく伸ばしている。糸崎港も含め他港は軒並みシェアを落とした。尾道港と宇品港に移出入が集中し、この両港が双璧となっている。広島県や瀬戸内海において尾道港が物流の大動脈となっていることが理解できよう。

次に、尾道港における移出入品（明治39年、大正2年、昭和3年）をみておこう。表6-11が明治39年における尾道港の移出入品別に価格、仕出港・仕向港を示したものである⁵⁸⁾。移入総額は224万円、移出総額は184万円で、移入額は大きいが移出額も大きく、中継港の特徴を示している。表の破線から上の品種が中継している品種である。肥料（鯰粕、羽鯰、油粕、大豆粕）、米麦、大豆・小豆、魚類が多くなっている。米麦や食料品は尾道や瀬戸内島々で多

表6-9 大正2年移出入品価格総数（広島県）

単位：円

	移入	移出	合計
宇品	2,558,500	1,575,070	4,133,570
吉浦	129,544	49,610	179,154
呉	2,819,352		2,819,352
竹原	939,964	1,610,496	2,550,460
御手洗	635,562	535,026	1,170,588
糸崎	4,643,232	1,114,150	5,757,382
尾道	3,016,813	2,945,038	5,961,851
鞆	257,132	634,965	892,097
合計	15,000,099	8,464,355	23,464,454

出典：内務省土木局編纂『大正2年大日本帝国港湾統計』863頁。

57) 『広島県農事調査書』（明治21年）によると、御調郡の藪作には鯰粕、干鰯、鰯粕、油粕（鯰粕、干鰯が大量）が施用されていた。とりわけ藪作は肥料施用量が大きい。尾道肥料商と農民との取引は、農産物収穫後に支払勘定をなす信用貸し（年利子1割5分ほど）である（『広島県農事調査書』『明治中期産業運動資料12』日本経済評論社、1979年、「農事調査書一」16頁、「農事調査書二」79～88頁）。

58) 『日本帝国港湾統計』（明治41年以降『大日本帝国港湾統計』と改名）の刊行は明治39年分からである。それ以前は把握できない。

表6-10 昭和 3 年移出入品価格総数（広島県）

単位：円

	移入	移出	合計
宇品	53,369,877	25,915,232	79,285,109
呉	12,753,918	8,961,469	21,715,387
阿賀	2,393,411	1,305,253	3,698,664
長浜	1,636,201	702,948	2,339,149
竹原	4,080,764	4,883,643	8,964,407
御手洗	422,506	209,975	632,481
糸崎	16,802,151	4,057,939	20,860,090
尾道	49,922,371	48,477,807	98,400,178
鞆	2,290,573	2,890,121	5,180,694
合計	143,671,772	97,404,387	241,076,159

出典：内務省土木局編纂『昭和 3 年大日本帝国港湾統計』863頁。

く消費された。また、肥料の移出入額が大きい。明治前期から引き続き、鯀魚肥を北海道から移入し、瀬戸内地域へ移出している様子がうかがえる。他方、全国的に日露戦後から多くなる中国産大豆粕が尾道港でも登場し始めている。神戸港からの移入である⁵⁹⁾。破線から下の移出品種は、帆布、畳表、莫蔭、酢、錨、石材といった尾道の特産品が名を連ねている。特に、帆布、畳表、莫蔭の移出額は大きい。

表6-12が尾道港への仕出港別、尾道港からの仕向港別に価格、品種をまとめたものである。仕出港では、鯀搾粕、羽鯀、大豆、小豆、乾鰯^{ほしか}の北海道が76万円と最多である。続いて60万円の九州（大豆、魚類、鯀粕）が続く。その他、伊予、薩摩、対馬、土佐からは魚類が、讃岐、備前からは醤油が入っている。尾道からの仕向先は伊予、下関、讃岐、中国の瀬戸内諸地域が多い。食料品、肥料、尾道の特産品の移出である。食塩の仕出は、北陸、東京、北海道が主であった⁶⁰⁾。北海道へは酢の移出額も大きい⁶¹⁾。ちなみに、表6-13は、北海道産魚肥

59) 外国より神戸港に輸入された大豆粕の92%は中国産である（神戸市編『明治45年大正元年神戸港貨物集散概況』神戸市、1919年、90頁）。

60) 食塩の仕出は尾道港の特徴の一つであった。広島県下14の食塩取扱商による県外移出量のうち、その過半を扱ったのが食塩商会（表5-1参照）である。食塩商会の仕向先（明治32年、33年、35年）は、第一に新潟・直江津などの北陸、東京であり、第二に北海道であった。『明治37年新潟県統計書』でみても、尾道港からの新潟県への塩の移出は確認できる。また、広島県下塩浜の食塩移出港別の県外移出量をみると（明治33年）、尾道港が83%を占めていた。明確なシェアは分らないが、北前船のほかに明治20年代になると西洋形帆船や汽船による賃積みが登場し始める（前掲『日本塩業大系近代（稿）』209頁、475頁、505頁。落合 功前掲『近代塩業と商品流通』79-82頁）。『大阪海事局管内航通運輸二関スル報告第6回』（逓信省管船局、1909年、56頁）によると、明治40年中に尾道港からは、佐渡へ175トン、新潟へ356トン、小樽へ163トンが運ばれている（釜山はトン数不詳）。運賃は佐渡281円、釜山1,913円であった。

61) 北海道には、尾道酢製造業者であった稲田伊兵衛店、野間酢店（野間直兵衛）、高垣商店（高垣松右衛門）、橋本次郎右衛門店、岡田酢店（岡田全造）の酢徳利が、店名不明分も含め97点保管されて

表6-11 尾道港の移出入品種・価格（明治39年）

移入			移出		
品種	価格（円）	仕出港	品種	価格（円）	仕向港
米	226,100	山口県	米	81,200	伊予，大阪
麦	175,400	岡山県	麦	109,750	伊予，九州，讃岐，伊予
大豆	206,800	神戸，北海道，九州	大豆	116,750	讃岐，伊予，備前，備中
小豆	24,030	北海道	小豆	164,400	中国，讃岐，伊予
鯨搾粕	639,450	北海道，九州	鯨搾粕	177,500	讃岐，伊予，中国
羽鯨	170,000	北海道	羽鯨	42,140	中国，伊予，讃岐
種油粕	4,800	大阪，山口県，神戸	種油粕	1,000	伊予
中国産大豆粕	2,970	神戸	中国産大豆粕	299	伊予
醤油	25,500	讃岐，備前	醤油	18,000	伊予
素麺	17,200	讃岐，岡山県，神戸	素麺	12,120	下関，九州，北国
鰹節	38,940	九州，土佐	鰹節	57,600	北国，岡山県
鹽鰯	61,800	薩摩，対馬，壱岐	鹽鰯	12,600	備中，伊予，讃岐
鹽魚	251,430	九州，山口県	鹽魚	55,120	中国，讃岐，伊予
乾魚	72,450	山口県，九州	乾魚	5,225	中国，大阪，神戸
乾鰻	100,450	北海道，九州，神戸	乾鰻	28,000	伊予，中国，讃岐
履物	13,368	大阪，東京	履物	78,610	伊予，中国，九州，北国，大阪
洋釘	29,815	神戸，大阪	洋釘	16,750	伊予，山口県，九州
石炭	120,000	九州	帆木綿	339,000	下関
生魚	32,530	伊予	畳表	220,400	下関
薪	18,650	伊予，讃岐	莫莖	123,040	下関
石灰	5,684	伊予	酢	80,500	九州，下関，中国，北海道，大阪，讃岐，伊予
瓦	4,214	伊予	蒲鉾	44,500	中国，伊予，神戸
			鰯	30,600	北国，大阪，九州，中国，下関
			石材	15,500	大阪，東京，九州
			乾柿	3,360	九州，讃岐，伊予，神戸
			稲扱	9,906	中国，伊予，下関，九州
移入計	2,241,581		移出計	1,843,870	

出典：内務省土木局編纂『明治39年明治40年日本帝国港湾統計（中編）』1909年，110－111頁。

注1）移出の計は原表では1,843,930円である。

2）仕出港，仕向港は掲示されている港をすべて記している。

いる。うち，稲田伊兵衛店の酢徳利が67点で最多，分布は全道にわたっている（松下 亘・氏家 等「酢の古い容器酢徳利について：とくに北海道開拓記念館資料を中心に」『北海道開拓記念館研究年報』5，1977年）。併せて，「尾道の清酢」『貨物情報』7(4)，1931年を参照。

表6-12 尾道港の仕出港（発地）・仕向港（着地）別価格ランキング（明治39年）

移入			移出		
仕出港	価格（円）	品種	仕向港	価格（円）	品種
北海道	759,230	大豆, 小豆, 乾鰯, 鰯搾粕, 羽鰯	伊予	303,808	米, 麦, 大豆, 小豆, 酢, 醬油, 乾柿, 蒲鉾, 鹽鰯, 鹽魚, 乾鰯, 履物, 稲扱, 洋釘, 鰯搾粕, 羽鰯, 種油粕, 支那大豆粕
九州	599,910	大豆, 鰯節, 鹽魚, 乾魚, 乾鰯, 石炭, 鰯搾粕	下関	304,148	酢, 帆木綿, 鰯, 稲扱, 量表, 莫莖
山口県	375,350	玄米, 白米, 鹽魚, 乾魚, 種油粕	讃岐	277,780	麦, 大豆, 小豆, 酢, 乾柿, 鹽鰯, 鹽魚, 乾鰯, 鰯搾粕, 羽鰯
岡山県	181,400	麦, 素麺	中国	232,080	小豆, 酢, 蒲鉾, 鹽魚, 乾魚, 乾鰯, 履物, 鰯, 稲扱, 鰯搾粕, 羽鰯
神戸	122,885	大豆, 素麺, 乾鰯, 洋釘, 種油粕, 支那大豆粕	九州	94,024	麦, 酢, 乾柿, 素麺, 履物, 鰯, 稲扱, 洋釘, 石材
伊予	52,928	鹽鰯, 生魚, 瓦, 薪, 石灰	北国	72,570	素麺, 鰯節, 履物, 鰯
大阪	30,560	履物, 洋釘, 種油粕	大阪	69,875	玄米, 酢, 乾柿, 乾魚, 履物, 鰯, 石材
讃岐	27,750	醬油, 素麺, 薪	備前	23,750	大豆
薩摩	24,300	鹽鰯	備中	22,120	大豆, 鹽鰯
対馬	22,500	鹽鰯	北海道	13,500	酢
土佐	17,700	鰯節	神戸	12,800	乾柿, 蒲鉾, 乾魚
香岐	15,000	鹽鰯	東京	6,000	石材
備前	11,900	醬油	岡山県	3,600	鰯節
東京	168	履物	山口県	3,375	洋釘
計	2,241,581		計	1,439,430	

出典：内務省土木局編纂『明治39年明治40年日本帝国港湾統計（中編）』1909年、110～111頁。

注：原資料に掲載されている移出先、品種は総て記載。ただし、移出には、帆木綿、量表、莫莖に輸出港の不明（「？」の表示）が1カ所ずつある（合計価格404,440円）。

表6-13 北海道産魚肥の流通額（明治35年分）

単位：円

魚肥名	産地	広島県内 需要	広島県から他府県への販売額							計
			岡山	島根	山口	愛媛	香川	兵庫	大分	
鯨粕	北海道	648,239	128,795	19,863	4,853	25,018	18,464	1,249	90	846,571
羽鯨	北海道	395,886	3,358	13,477	1,869	1,606	60			416,256
粟子	北海道	146,221	91,160					73		237,454
大鯨粕	北海道	47,750	68							47,818
白子	北海道	6,466						1,243		7,709
笹目	北海道	3,421								3,421

出典：「販売用肥料県内需要高 明治35年分」『広島県農会報』106, 明治37年4月, 42-45頁。

注：北海道産魚肥のみを掲示。尾道港への移入以外も含んでいる。正確さに欠けると思われるが、大方の傾向は示していると考えられる。

（尾道港以外の移入も含む）の広島県内消費と県外への販売額を示している。県外への販売額は、岡山、愛媛、島根など中国四国地方が多くなっている。

大正2年が表6-14である。肥料、米麦、大豆・小豆、魚類の中継港としての移出入額の多さ、畳表、帆布、酢など特産品の移出は明治39年と同様の傾向を示している。神戸からの肥料には大豆粕や人造肥料（化学肥料）が含まれていたはずである。有機質肥料はそれまでの鯨魚肥から価格が安く肥効が大きい大豆粕へと移りつつあった。尾道が肥料の一大集散地であることには変わらない。また、履物では移入額よりも移出額が大きいのは、松永など尾道近郊で生産される下駄が含まれていたのであろう。釜山との直接取引（大小豆の移入、畳表・帆布・莫莖・酢・錨の移出）が盛んになりつつある。

昭和3年が表6-15である。大正2年までと比べると、記載されている品種が多くなっている。かつ、その多くが中継港としての品種である。肥料と米麦、大豆、魚類の取引額が大きいのはこれまでと同じであるが、大豆粕や人造肥料、牛、薬品、礦油、セメントなどが移入額を伸ばしている。海産肥料や塩漁及乾漁など海産物は北海道との取引が大きい。発着地で注目すべきは、朝鮮との交易が太くなっている点である。移入では、米、大豆、雑穀が、移出では鐵、綿織物、麻縄糸が、釜山、仁川、鎮南浦、群山、元山などとの間で増大している。また、絹織物、大豆糟、人造肥料、薬品、礦油、和紙洋紙などでは、大阪、神戸などからの移入品を瀬戸内地域に供給している様子がうかがえる。一方、鮮魚介、米麦、蔬菜及果実、除虫菊、綿織物といった瀬戸内の物品を大阪、神戸などに供給している。総じてみると、尾道港は、米麦、大豆、肥料、海産物、牛の一大集散地だったのである。

表6-16は発地（仕出港）・着地（仕向港）別に整理したものである。発地でダントツのトップは、全体の17%を占める大阪である。次ぐのが、9%の神戸である。この両港で26%を占

表6-14 尾道港の移出入品種・価格（大正 2 年）

単位：円

移入			移出		
品種	価格	発地	品種	価格	着地
鯨搾滓	660,000	函館，門司	鯨搾滓	452,000	玉島，高松，今治
内地米	310,200	門司，下関	内地米	378,400	今治，大阪
麦	439,840	宇野	麦	351,230	高松，門司，今治
大小豆	284,360	函館，釜山，門司	大小豆	121,360	玉島，今治，高松
鹽魚	277,300	神戸，下関，鹿児島，厳原，郷浦，宮津	鹽魚	155,150	今治，高松，玉島，宇野
肥料	227,600	函館，大阪，神戸，下関	肥料	72,380	玉島，高松，今治
乾魚	117,735	函館，門司，下関	乾魚	103,855	今治，玉島，高松，大阪，神戸
履物	80,800	大阪，横浜	履物	216,160	玉島，敦賀，門司，今治
生魚	126,000	今治	畳表	315,500	多度津，釜山
石炭	104,650	門司	帆木綿	280,800	釜山，多度津
素麺	86,940	宇野，兵庫，高松	莫蔴	152,600	多度津，釜山
醤油	54,000	宇野，高松	生酢	77,675	大阪，釜山，玉島，函館，門司，高松，今治
			錨	59,000	大阪，門司，釜山，敦賀，玉島
計	2,769,425		計	2,736,110	
移入総額	3,016,813		移出総額	2,945,038	

出典：内務省土木局編纂『大正 2 年大日本帝国港湾統計』908-909頁，1054-1056頁。

注：品種は掲載されているものすべてを記している。移出入の各「計」と「移入総額」「移出総額」との差は未掲載の品種の価格である。

め，大阪・神戸からの移入額が大きいことが分かる。移入品は，肥料（大豆粕・人造肥料），繊維製品（絹綿織物，綿糸），木材，鉄，礦油，和洋酒，和洋紙，菓子，砂糖などである。大阪・神戸に次ぐのが，朝鮮の仁川と釜山である。この両港とも神戸とほぼ肩を並べるぐらいの大きさである。朝鮮諸港からの移入額は全体の21％と，その存在感は大きい。朝鮮からの移入品は，米，大豆，雑穀である⁶²⁾。北海道（函館，小樽，根室）からの移入額は全体の7％であり，明治期と比べ，北海道の相対的地位は落ちている。北海道からの移入品は，従来からの魚介類と海産肥料，大豆が中心である。樺太からも海産肥料を移入している。その他，

62) 昭和初期には尾道への朝鮮米移入額が増大している。朝鮮米については，農林省米穀局『米穀移動高調査：仕向地別及仕出地別』（1939年）で，広島県への仕出地と広島県からの仕向地を数量把握できる。昭和 9 年から13年までの合計でみると，広島県への仕出地は朝鮮84％，下関15％である。広島県からの仕向地は，岡山66％，愛媛28％，香川 3 ％，兵庫 2 ％，山口 1 ％となっている。

表6-15 尾道港の移出入品種・価格（昭和3年）

単位：円

移入			移出		
品種	価格	発地	品種	価格	着地
米	6,396,820	仁川, 鎮南浦, 釜山, 群山, 高雄	米	6,514,500	丸亀, 岡山, 今治, 松山, 神戸, 因島
鹽漁及乾漁	4,924,000	宇和島, 大分, 函館, 小樽	鹽漁及乾漁	4,381,750	八幡浜, 宇和島, 丸亀, 笠岡, 高松
大豆	4,398,000	釜山, 仁川, 元山, 函館, 鎮南浦	大豆	4,557,000	三津浜, 高松, 岡山, 高浜, 福山
大豆糟	3,150,000	神戸	大豆糟	2,024,000	八幡浜, 今治, 和田浜, 西條, 壬生川
絹織物	2,990,000	大阪	絹織物	1,728,000	今治, 因島, 三津浜, 其他諸港
海産肥料	2,902,500	樺太, 函館, 小樽, 朝鮮	海産肥料	2,947,500	八幡浜, 新居浜, 今治, 西條, 壬生川
麦	2,755,000	今治, 八幡浜, 其他諸港	麦	2,620,000	神戸, 大阪
人造肥料	2,475,000	糸崎, 大阪, 新居浜, 尼崎, 神戸	人造肥料	2,065,500	岡山, 高松, 福山, 新居浜, 丸亀
牛	1,786,100	福浦, 今治, 岡山, 大分, 多度津	牛	1,111,660	今治, 大分, 神戸, 大阪, 其他諸港
薬品	1,554,200	大阪, 其他諸港	薬品	1,303,000	松山, 今治, 西條, 因島, 向島
繭	1,027,000	向島, 因島, 大見島, 其他諸港	繭	544,000	伊予, 山口
礦油	990,000	神戸, 下関, 糸崎	礦油	753,600	今治, 三津浜, 因島, 宇部, 下関
鮮魚介	987,500	下関, 大分, 室積, 高知, 今治	鮮魚介	998,400	神戸, 大阪, 岡山, 其他諸港
その他肥料	924,000	根室, 函館, 小樽, 釧路, 朝鮮	その他肥料	951,300	新居浜, 観音寺, 西條, 今治, 大分
食塩	778,247	向島, 吉和, 三原	食塩	569,707	宇品, 清水, 松永, 新潟, 四日市
和酒及洋酒	736,000	大阪, 西條, 竹原, 神戸, 三津	和酒及洋酒	777,700	今治, 西條, 因島, 松永, 鞆
木材	670,000	大阪, 伊予, 阿波	木材	492,500	岡山, 福山, 今治, 多度津, 忠海
セメント	650,950	門司, 大分	セメント	607,200	新居浜, 今治, 因島, 松永, 竹原
澱粉	613,800	小樽	澱粉	627,200	今治, 高松, 岡山, 福山, 其他諸港
鐵	612,000	大阪	鐵	775,000	釜山, 下関, 長崎, 其他諸港
魚節	560,000	後藤, 宇和島, 大分, 勝浦	魚節	352,800	福山
綿織物	525,000	大阪, 重井, 多度津	綿織物	2,719,500	大阪, 釜山, 宇品, 吳, 音戸
蘭製品	480,000	諸港	蘭製品	1,647,000	函館, 今治, 仁川, 門司, 大分
蔬菜及果実	465,416	向島, 因島, 豊島, 岩子島, 生口島	蔬菜及果実	247,690	大阪, 神戸, 其他諸港
麻繩糸	417,200	神戸, 大阪	麻繩糸	279,642	釜山, 仁川, 門司, 因島, 宇和島
乾物類	413,000	大阪, 笠岡, 豊島, 其他諸港	乾物類	418,150	今治, 笠岡, 松山, 竹原, 其他諸港
和紙及洋紙	408,280	大阪	和紙及洋紙	346,404	今治, 松山, 新居浜, 其他諸港
雑穀	408,000	仁川, 釜山	雑穀	394,200	宇和島, 今治, 高松, 其他諸港
砂糖	400,000	観音寺, 神戸, 大阪	砂糖	411,600	今治, 岡山, 三津浜, 大分, 其他諸港
醤油	395,500	松永, 小豆島	醤油	345,210	因島, 今治, 寄島, 笠岡, 其他諸港
菓子	315,000	大阪, 宇品	菓子	670,000	大分, 今治, 因島, 川之江, 菊間
綿糸	1,034,000	大阪	履物類	600,804	台湾, 沖縄, 門司, 宇和島, 八幡浜
石粉	243,200	大崎島, 其他諸港	機械類	350,000	三田尻, 今治, 岡山, 讃岐, 釜山
石炭	239,400	若松	漁網	319,960	今治, 鹿児島, 長浜, 高浜, 其他諸港
其他物品	2,297,258		牛肉	308,000	今治, 因島, 其他諸港
移入計	49,922,371		煙草	276,298	松永, 因島, 向島
			除虫菊	271,600	神戸
			化粧品及小間物類	229,920	今治, 因島, 新居浜, 忠海, 竹原
			缶詰食料	213,000	今治, 因島, 鞆, 竹原, 其他諸港
			陶磁器	207,000	松山, 観音寺
			其他物品	1,519,512	
			移出計	48,477,807	

出典：内務省土木局編纂『昭和3年大日本帝国港湾統計』276－283頁。

注：「発地」「着地」とも6か所以上記載がある場合は、上位5か所までを記している。

表6-16 尾道港の仕出港（発地）・仕向港（着地）別価格ランキング（昭和3年）

移入				移出					
価格総額 (円)	発地	発地 府県	品種 数	10万円以上の品種	価格総額 (円)	着地	着地 府県	品種 数	10万円以上の品種
8,311,180	大阪	大阪	13	絹織物、人造肥料、薬品、綿糸、和酒及洋酒、木材、鉄、綿織物、乾物類、和紙及洋紙、菓子	5,373,356	今治	愛媛	27	絹織物、米、牛、蘭製品、海産肥料、大豆糟、薬品、和種及洋酒、セメント、漁網、鹽魚及乾魚、乾物類、菓子、牛肉、澱粉、砂糖、人造肥料、醤油
4,578,300	神戸	兵庫	6	大豆糟、人造肥料、蠟油、麻縄糸、砂糖	2,862,640	岡山	岡山	8	米、大豆、人造肥料、鮮魚介、木材
4,319,576	仁川	朝鮮	3	米、大豆、雑穀	2,774,080	神戸	兵庫	6	麦、米、除虫菊、鮮魚介
3,128,288	釜山	朝鮮	2	米、大豆、雑穀	2,506,250	九尾	香川	6	米、鹽魚及乾魚、海産肥料、人造肥料
2,568,000	宇和島	愛媛	3	鹽魚及乾魚、魚節	2,294,010	大阪	大阪	6	麦、綿織物、鮮魚介、蔬菜及果実
2,162,300	今治	愛媛	3	麦、牛	2,068,980	高松	香川	8	大豆、鹽魚及乾魚、海産肥料、人造肥料、大豆糟、澱粉
1,972,250	鎮南浦	朝鮮	2	米	2,032,470	三津浜	愛媛	6	大豆、絹織物、鹽魚及乾魚
1,963,750	大分	大分	5	鹽魚及乾魚、牛、鮮魚介、魚節	1,920,106	因島	広島	15	米、絹織物、薬品、セメント、和種及洋酒、人造肥料、煙草、菓子
1,879,200	糸崎	広島	2	人造肥料	1,893,542	八幡浜	愛媛	6	鹽魚及乾魚、海産肥料、大豆糟
1,741,500	樺太	樺太	1	海産肥料	1,304,485	松山	愛媛	5	米、鹽魚及乾魚、薬品、陶磁器
1,677,450	兩館	北海道	4	鹽魚及乾魚、大豆、海産肥料、其他肥料	1,222,325	西條	愛媛	7	海産肥料、大豆糟、薬品、其他肥料、和種及洋酒
1,399,850	小樽	北海道	4	鹽魚及乾魚、海産肥料、其他肥料、澱粉	1,102,951	新居浜	愛媛	8	海産肥料、其他肥料、鹽魚及乾魚、セメント、人造肥料
1,061,358	向島	広島	3	繭、食塩	1,053,260	福山	広島	5	大豆、魚節、人造肥料
892,300	福浦	福岡	1	牛	955,150	大分	大分	9	海産肥料、大豆糟、菓子、牛、蘭製品
634,500	門司	福岡	1	セメント	768,907	宇和島	愛媛	4	鹽魚及乾魚、雑穀
418,818	群山	朝鮮	1	米	764,465	壬生川	愛媛	5	海産肥料、大豆糟、鹽魚及乾魚
418,000	八幡浜	愛媛	1	麦	729,675	笠岡	岡山	5	鹽魚及乾魚、海産肥料
398,800	下関	山口	2	蠟油、鮮魚介	671,050	観音寺	香川	4	海産肥料、其他肥料、鹽魚及乾魚
396,082	高雄	台湾	1	米	649,500	下松	山口	2	米、鹽魚及乾魚
332,500	松永	広島	1	醬油	636,000	兩館	北海道	2	蘭製品
325,300	因島	広島	2	繭	610,000	高浜	愛媛	2	大豆
309,500	朝鮮	朝鮮	2	海産肥料、其他肥料	580,900	釜山	朝鮮	4	鐵、綿織物
251,343	安平	朝鮮	1	米	498,625	和田浜	香川	2	海産肥料、大豆糟
248,000	根室	北海道	1	其他肥料	458,010	向島	広島	4	米
236,000	元山	朝鮮	1	大豆	433,600	下関	山口	3	鐵
230,000	西條	朝鮮	1	和酒及洋酒	432,490	仁川	朝鮮	3	蘭製品
224,000	後藤	後藤	1	魚節	397,150	多度津	香川	4	大豆糟、人造肥料
					378,996	松永	広島	4	煙草、和種及洋酒
					369,660	門司	福岡	5	蘭製品、綿織物
					344,000	伊予	愛媛	1	繭
					299,025	宇品	広島	2	綿織物、食塩
					200,000	山口	山口	1	繭

出典：内務省土木局編纂『昭和３年大日本帝国港湾統計』277－283頁。

注：各港別価格総額が20万円以上を掲載。品種は10万円以上を掲載。
原資料に記載されている仕出港（発地）は55港、仕向港（着地）

出典：内務省土木局編纂『昭和3年大日本帝国港湾統計』277～283頁。

注：各港別価格総額が20万円以上を掲載。品種は10万円以上を掲載。
 原資料に記載されている仕出港（発地）は55港、仕向港（着地）は62港である。

尾道近隣の因島（繭），向島（繭，食塩），松永（醤油），糸崎（人造肥料）からの移入額がある程度を占めている。尾道港はこれらの地域の物産を県内外へ移出する際の中継港として機能していたのである。

尾道港からの着地（仕向港）をみておこう。尾道からの仕向先の特徴は，瀬戸内地域の諸港が多いことである。特に，対岸の愛媛・香川両県の諸港が多い。その中で，ダントツのトッ

表6-17 移出入品発着地・品種別価格順位（尾道港，昭和3年）

順位	移入			移出		
	発地	品種	価格（円）	着地	品種	価格（円）
第1位	神戸	大豆糟	3,150,000	丸亀	米	1,596,000
第2位	大阪	絹織物	2,990,000	神戸	麦	1,570,000
第3位	仁川	米	2,486,576	三津浜	大豆	1,407,000
第4位	宇和島	鹽魚及乾魚	2,400,000	岡山	米	1,278,000
第5位	釜山	大豆	2,370,000	高松	大豆	1,092,000
第6位	鎮南浦	米	1,950,250	八幡浜	鹽魚及乾魚	1,084,387
第7位	糸崎	人造肥料	1,800,000	岡山	大豆	1,050,000
第8位	樺太	海産肥料	1,741,500	大阪	麦	1,050,000
第9位	大分	鹽魚及乾魚	1,600,000	大阪	綿織物	874,000
第10位	仁川	大豆	1,578,000	今治	絹織物	768,000
第11位	今治	麦	1,520,000	今治	米	750,000
第12位	大阪	薬品	1,453,500	今治	牛	693,110
第13位	大阪	綿糸	1,034,000	松山	米	600,000
第14位	福浦	牛	892,300	神戸	米	594,000
第15位	神戸	礦油	792,000	宇和島	鹽魚及乾魚	589,263
第16位	函館	鹽魚及乾魚	739,200	高浜	大豆	588,000
第17位	門司	セメント	634,500	函館	蕎麦製品	576,000
第18位	小樽	澱粉	613,800	因島	米	525,000
第19位	今治	牛	612,300	丸亀	鹽魚及乾魚	467,500
第20位	大阪	鉄	612,000	笠岡	鹽魚及乾魚	430,100
第21位	釜山	米	605,288	下松	米	420,000
第22位	函館	海産肥料	548,250	福山	大豆	420,000
第23位	向島	食塩	508,238	因島	絹織物	374,000
第24位	向島	繭	455,000	釜山	鐵	362,500
第25位	小樽	海産肥料	419,250	今治	蕎麦製品	360,000
第26位	群山	米	418,818	八幡浜	海産肥料	356,975
第27位	八幡浜	麦	418,000	福山	魚節	352,800
第28位	大阪	和紙及洋紙	408,280	伊予	繭	344,000
第29位	高雄	米	396,082	三津浜	絹織物	336,000
第30位	大阪	木材	370,000	新居浜	海産肥料	327,500

出典：内務省土木局編纂『昭和3年大日本帝国港湾統計』277－283頁。

注：上位30位までを掲載している。

ブは、全体の11%を占めている今治である。今治へは、肥料、米、牛、絹織物、魚介類、セメント、漁網など多品種が移出されている。続くのは岡山であるが、瀬戸内地域への移出品は米麦、肥料、海産物など同様の傾向を持っている。比較的遠隔地は、大阪、神戸、函館である。大阪、神戸へは米麦、綿織物、鮮魚介、蔬菜及果実、除虫菊が、函館へは蘭製品が移出されている。

発着地品種別に価格でランキングしたのが、表6-17である。移入の第1位は神戸の大豆粕（中国産大豆粕が主）である。315万円と多額である。それに続くのが、大阪の絹織物である。これも299万円と額が大きい。仁川や釜山の米、大豆、函館や小樽の海産肥料、門司のセメント、向島の繭、食塩など特徴的な品種を確認することができる。移出品は、丸亀の米160万円、神戸の麦157万円、三津浜の大豆141万円がトップとなる。移入品よりは金額がばらついている。大阪、神戸、釜山を除くと、瀬戸内諸港への移出である。

（2） 鉄道（尾道駅）輸送と海路鉄道輸送の比較

ア、明治後期の鉄道輸送（尾道駅）

山陽鉄道は、明治24年10月3日尾道まで開通し、明治25年7月20日には糸崎まで開通した⁶³⁾。そして、日清戦争直前に広島まで通じ、明治27年6月10日には糸崎・広島間の開通式が華々しく挙行された。山陽鉄道は、明治34年には尾道駅・広島駅に荷物取扱所を設置、長距離貨物輸送のスピードアップと低めの運賃設定で貨物輸送体制の整備を図っていった⁶⁴⁾。とりわけ開通当初の明治20年代、山陽鉄道は海運との競争下で低運賃政策を強いられた。当時の私有鉄道運賃の標準であった官設鉄道の運賃と比較すると、旅客運賃は約2割、貨物運賃は約3割低かった。それでも海運よりもなお高かったのである⁶⁵⁾。しかし、明治30年代以降は海運に対する競争力を強化していった。山陽鉄道は、播但線や讃岐線を買収するとともに、廻漕業の兼営（前出の尾道多度津連絡船など）を拡充していった⁶⁶⁾。

いずれにしても、山陽鉄道の敷設により、瀬戸内の物流に、海路に加え鉄道という大動脈が加わることになる。ここでは、尾道港・尾道駅をめぐる物流について、両者を比較しながら検討してみたい。なお、以下では、価格ではなくトン（数量）による比較検討を行う。資料によっては、噸（英トン）と匁（仏トン）が区別されているかにみえる統計もあるが、両者の誤差は僅少なので本稿ではトンで統一し、原本記載の数値を用いる。

63) 福山から尾道への鉄道敷設に際しては、地元地主の用地買収拒否、尾道市街貫通への反対があった（『広島県史近代1』930-931頁。長船友則前掲『山陽鉄道物語』62-70頁）。

64) 『広島県史近代1』933-934頁。

65) 桜井 徹前掲「山陽鉄道株式会社の資本蓄積条件と国有化問題」58頁。

66) 桜井 徹前掲「山陽鉄道株式会社の資本蓄積条件と国有化問題」61頁。この明治30年代における山陽鉄道優位という評価は、高すぎるように思われる。

表6-18は、山陽鉄道の岡山・岩国間で、明治36年度の貨物輸送発着合計が2万トンを超える駅を示している。広島と岡山が8万トン、宇品・尾道・福山が4万トンである。尾道は、広島・岡山の次座に位置している⁶⁷⁾。表6-19が尾道駅発着の明治36年の品名別トン数を示している⁶⁸⁾。尾道駅からの発着数量が千トンを超えているのは、尾道駅発の豆、果物蔬菜、魚介類、肥料（豆糟・鯀粕以外）、生牛、花菱畳表であり、尾道駅着の米、雑穀、綿糸布である。なお、逓信省鉄道局『鉄道局年報』は価格表示ではなく、すべてトン（噸）数の表示である。尾道をめぐる物流において、どれぐらいが海路（尾道港）でどれぐらいが鉄路（尾道駅）であるかは興味深い点であるが、明治期の統計では海路（『大日本帝国港湾統計』）と鉄路（『鉄道局年報』など）の品名や単位が合わず、直接的な比較は難しい。次に、この点を大正期のデータで確かめておこう⁶⁹⁾。

表6-18 広島県下貨物輸送主要駅（明治36年度）

単位：トン			
	発	着	計
広島	20,848	60,023	80,871
岡山	33,706	47,144	80,850
宇品	1,363	40,463	41,826
尾道	23,857	15,968	39,825
福山	17,161	22,556	39,717
倉敷	17,008	19,880	36,888
笠岡	22,473	13,375	35,848
横川	10,610	15,684	26,294
糸崎	16,259	6,235	22,494

出典：逓信省鉄道局『明治36年度鉄道局年報』1905年（商品流通史研究会編集『近代日本商品流通史資料』11、日本経済評論社、1979年）。

注：岡山・岩国間で発着合計が2万トンを超える駅を掲載。

67) 大正8年の『尾道商工案内』（23頁）は「尾道駅にて取扱ひたる發送貨物は一年六七万噸により此賃金年額三十五万六千円即ち其の順位は全国主要駅の第十六七位に居り遙かに広島岡山を凌駕し福山呉の如きは到底比較にならざる懸隔を有するなり」と尾道駅の貨物取扱が飛び抜けて大きいように記している。しかし、『大正8年度神戸鉄道局年報』（70頁）をみると、貨物發送トン数は、尾道駅6万9,310トンに対し、岡山駅9万8,184トン、福山駅4万9,054トンであり、尾道駅が岡山駅を凌駕しているわけではないし、福山駅と比較にならないほどの差があるわけでもない。發送貨物「一年六七万噸」や貨物収入「年額三十五万六千円」の数値自体は妥当であるが、他の表現にはかなり誇張がある。

68) 「貨物発着駅別品類表」は逓信省鉄道局編『明治35年度鉄道局年報』（1903年）から掲載があるが、ここでは商品流通史研究会編集『近代日本商品流通史資料』11（日本経済評論社、1979年）所載の明治36年度の復刻版を利用した。

69) 以下では海路と鉄路を対比して扱っているが、当然ながら両者は他面で補完的な関係にある。もっとも、中西 聡は、引込線があり海陸連絡が盛んであった直江津・伏木・敦賀港に対して、尾道・柳井港には引込線がなく棧橋と関係駅（臨港駅）とは100～200 mほどの距離があり、海陸連絡が少

表6-19 尾道駅における品名別発着数量（明治36年度）

単位：トン

品名	発	着	品名	発	着
米	147	2,193	豆糟鯉粕及糠	139	712
麦	126	345	其他肥料	6,062	231
豆	1,084	134	石油種油其他油類	79	920
雜穀及穀粉	117	1,174	藥品藍其他染料塗料及香粧品	142	131
果物蒟蒻玉甘藷其他蔬菜	1,673	181	生牛馬匹及其他動物	4,257	76
食塩	352	13	皮革羽毛介甲骨	29	37
魚類海藻及介虫	2,620	703	花莖豈表及蘭	2,401	148
製茶及水	4	59	雜植物	30	17
和洋酒	92	288	藁製品及麦稈眞田	38	519
醬油	11	89	和洋紙檻襖	180	148
砂糖及菓子	105	324	木材及木竹製品	599	988
麵類乾物及鶏卵	229	834	薪炭燐寸及燐寸材料	13	340
葉煙草及煙草	83	381	苗根種	75	86
其他飲食料品	740	171	銅鉄其他金属及其製品	995	278
繭及絹布糸	88	46	石材礦石及礦物	112	22
綿花及綿糸布	369	1,076	石屑石粉石灰土砂及セメント	7	200
麻苧麻布糸毛糸布	121	129	陶磁器硝子煉化瓦石土製品	141	233
衣服其他被服類	74	287	石炭	90	5
家具及雜貨	72	110	軍用品		1
車輛農工具其他諸道具	148	97	雜品	201	2,205
機械	12	37	計	23,857	15,968

出典：通信省鉄道局『明治36年度鉄道局年報』1905年（商品流通史研究会編集『近代日本商品流通史資料』11，日本経済評論社，1979年）。

イ、大正期における海路（尾道港）・鉄路（尾道駅）輸送の比較

まず、大正2年のデータで比較してみよう。表6-20が『大正2年大日本帝国港湾統計』（尾道港）と『大正2年尾道市商工人名録諸統計一班』（尾道駅）の掲載数値をトンに換算し比較できるようにした一覧表である⁷⁰⁾。品種が合致するのは表中に掲示したもののみである。こ

なかつた点を強調している（中西 聡「国内海運網の近代化と流通構造の変容」石井謙治編『日本海事史の諸問題 海運編』文献出版，1995年，411頁）。ただし，昭和9年刊の『港湾と広島県』（港湾協会第7回通常総会広島準備委員会，昭和9年）の「尾道港」691頁には，鉄道省臨港引込線（尾道駅－尾道港埠頭，127 m）の記述がある。

70) 国の統計で，表6-19の元データである「貨物発着駅別品類表」が掲載されているのは，明治35年度～明治40年度の『鉄道局年報』のみである。それも品種が統一されていないため，経年統計の作成が難しい。『鉄道局年報』は明治41年度から『鉄道院年報』，大正9年度から『鉄道省年報』となり「貨物発着駅別品類表」が消える。別途，大正8年，9年，11年，13年の鉄道省運輸局『鉄道輸送主要貨物数量表』で発着駅別品種数量は把握できる（表6-21参照）。そのため，表6-20の尾道駅貨物は尾道商業会議所の統計（『尾道市商工人名録諸統計一班』）を利用している。

表6-20 大正2年における鉄路海路の比較

		換算（トン）		元データ		備考
		尾道港	尾道駅	尾道港	尾道駅	換算根拠
米	移入	2,115	2,710	14,100石	2,710トン	1石=0.15トン
米	移出	2,580	9	17,200石	9トン	1石=0.15トン
麦	移出	3,795	1,556	27,700石	1,556トン	1石=0.137トン
麦	移入	4,781	124	34,900石	124トン	1石=0.137トン
生酢	移出	2,138	1,087	11,850石	1,087トン	1石=0.18039トン
干魚	移出	752	2,871	200.4千貫	2,871トン	1貫=3.75 kg
素麺	移入	466	837	124.2千貫	837トン	1貫=3.75 kg

出典：内務省土木局編纂『大正2年大日本帝国港湾統計』1915年。『大正2年尾道市商工人名録諸統計一斑』尾道商業会議所，1914年。加用信文監修・農政調査委員会編集『改訂日本農業基礎統計』農林統計協会，1977年，624-627頁。

注1）生酢 1 ml=1 g として換算。麦は小麦が多いため（表6-27参照），小麦（玄麦）の換算数値を採用。

2）厳密には正確ではない。

れによると，米移入では海路陸路ほぼ半々，米移出はほぼすべて海路である。麦は海路が移出7割，移入は10割であり，麦の移出入では海路がメジャーである。生酢では，3分の2が海路，3分の1が鉄路である。干魚はほとんどが鉄路，素麺は6割が鉄路となっている。

次に，大正8年の状況を検討しておこう。『大正8年大日本帝国港湾統計』はトン表示であり⁷¹⁾，『大正8年鉄道輸送主要貨物数量表』との直接の比較が可能である（表6-21）。ただ品種別の掲載基準が区々であるのは難点である。この表によると，品種別には海路・鉄路の多寡はあるが，全体として海路・陸路どちらかが一方的に多いということはないようである。

品種それぞれの事情にもよるので，以下では，記述資料である鉄道院編『本邦鉄道の社会及経済に及ぼせる影響』（大正5年刊）とあわせて，大正初期の輸送状況を生牛と畳表・莫塵・花筵についてみておきたい。

①生牛の輸送

明治以降牛肉の需要が増大し，江州八幡，神戸，尾道，広島，山陰地方から大消費地の東京，横浜，大阪への生牛輸送が年々拡大していった。前述のように，御調郡吉和村には尾道

71) 『大日本帝国港湾統計』は大正5年からトン表示となる。ここであらかじめ断っておきたいのが，『大日本帝国港湾統計』には，特定の港間で同品種の数量・価格が一致しないという基本的難点がある。たとえば，大正8年の尾道今治間で大豆の移出入をみると，尾道港からの移出は258トン，39,525円であるが，今治港の移入は375トン，56,250円である（『大正8年大日本帝国港湾統計』332頁，354頁）。特定の港間での同品種の数量・価格は本来一致すべきであるが，通常，一致しない。この点は，田付茉莉子「解題 大日本帝国港湾統計」（商品流通史研究会編集『近代日本商品流通史資料』9，日本経済評論社，1978年，18頁）が指摘している。

表6-21 主要品種の尾道港・尾道駅発着数量（大正 8 年）

単位：トン

	尾道駅		尾道港			尾道駅		尾道港	
	発送	到着	移出	移入		発送	到着	移出	移入
米	1,315	7,027	2,428	3,210	洋酒	100	1,468		
麦	7,625		1,786	5,970	人造肥料	2,645	1,277	2,376	4,354
大豆	3,031	5,607	3,124	3,502	豆粕肥料	1,087	3,146		1,356
雑穀	464	1,119			海産肥料	4,369	7,619	4,017	3,097
生果	1,530	265			其他肥料	1,624	2,256		
薬工品		285			綿	338	755		
木材		1,610		9,006	綿糸	178	1,028		
木炭		608	24	5,805	綿織物		792	110	
石油類		1,001			繭	525			
鐵及鋼		672			煉瓦		226		
塩	4,755	—	—	—	石灰	573			
塩干魚	2,146	2,680	2,170	3,174	陶磁器		1,196		
生鮮魚	463	338		772	製紙原料	684			
麦粉		2,242			砂糖		657		
和洋紙	408	585			味噌醬油		183	537	741
畳表及蓆座			2,825		和酒	1,283	877	59	619
酢			8,891		牛	10,577	2,644		
錨			536		馬		248		

出典：『大正 8 年大日本帝国港湾統計』1921年，331－333頁，395－468頁。鉄道省運輸局編『大正 8 年鉄道輸送主要貨物数量表』1921年，87－155頁。

注 1) 品種は『鉄道輸送主要貨物数量表』を基準にしている。掲載があるのは、『大日本帝国港湾統計』は価格 5 万円以上，『鉄道輸送主要貨物数量表』は米1,000トン以上，麦200トン以上など品種によって基準が違う。したがって，空欄は発送・到着や移出入の事実がないことを示すわけではない。

2) 木材の移入は「木材及板」，木炭の移出入は「木炭及薪」，塩干魚の移出入は「塩魚及干魚」，味噌醬油の移出入は「醬油」，和酒の移出入は「酒」，豆粕肥料の移入は「大豆粕」，海産肥料の移出入は「漁粕肥料」，綿織物の移出入は「織物」，生鮮魚の移入は「生魚」である。

3) 「—」は事実がないもの。

常設家畜市場があり，尾道は生牛の一大集散地であった。作州牛や広島牛は，山陽線開通前までは尾道港より汽船で神戸に運ばれ，神戸で一旦陸揚げ後，鉄道か汽船で横浜に輸送されていた。鉄道開通後はほとんど全部鉄路で大消費地に直送された。出雲牛は，かつては一旦尾道に運ばれていたが，山陰線開通後は鉄路で輸送されるようになった。伊予牛は，一部は汽船にて神戸に運ばれているが，大部分は尾道商人の手によって一旦海路で尾道に運ばれ，のちに鉄路で神戸に運ばれている。大消費地への生牛の鉄路運賃は 2 割，3 割割引されていた⁷²⁾。表6-22は駅別に牛発送頭数を示している。尾道駅の発送頭数が頭抜けていることが確

72) 鉄道院編『本邦鉄道の社会及経済に及ぼせる影響』鉄道院，1916年，657－659頁。

表6-22 発駅別の生牛発送頭数

	明治44年	明治45年	大正2年
尾道	13,281	10,119	8,676
八幡	4,672	4,495	3,985
己斐	3,117	3,976	1,616
下関	2,688	2,696	4,309
加古川	2,091	2,509	2,464
中国鉄道	3,683	2,364	2,179
三戸	1,346	2,178	2,209
沼宮内	1,549	2,055	1,613
福川	1,817	2,045	1,905
柳井津	1,858	1,944	1,526
姫路	1,587	1,679	1,075
小月	1,555	1,581	1,315
盛岡	1,200	1,550	1,020
大竹	1,376	1,399	1,438
徳山	981	1,371	1,144
神戸	3,383	1,056	1,244
其他	46,952	56,234	63,078
計	93,136	99,251	100,796

出典：鉄道院編『本邦鉄道の社会及経済に及ぼせる影響』

鉄道院，1916年，660－661頁。

注：犢（子牛）は3頭を以て1頭に換算。

認できよう。大正8年の発着では，発10,577トン，着2,644トンとなっている（表6-21）。

② 畳表・莫蓆・花蓆の輸送

広島県の藁草はその色澤鮮麗を特徴とし，岡山県とともに畳表・莫蓆・花蓆の最大の生産地であった。広島県内でみると，尾道，御調郡，沼隈郡の県東部地域が隔絶した生産量を誇っていた⁷³⁾。

花蓆は米国向けの輸出品で，神戸港を輸出港としていた。尾道から神戸への輸送は，山陽鉄道開通までは，汽船か和船によって輸送していたが，鉄道開通後は，鉄路での輸送が多く

73) 前掲『本邦鉄道の社会及経済に及ぼせる影響』1136－1137頁。以下，本項は，前掲『本邦鉄道の社会及経済に及ぼせる影響』1138－1149頁による。ちなみに，「藁草生産費の変化」（『広島県農業発達史』2，広島県信用農業協同組合連合会，1962年，762－766頁）は，藁草だけでは損益が負であり，藁草を自家労働力で加工し畳表にすることで初めて高収入が得られたとしている。しかし，「藁草生産費の変化」で提示されている戦前6回（明治21年～昭和5－7年）の藁草生産費により，損益に自家労賃部分を加え所得計算をすると（労賃部分の多くが自家労働だとすると），藁草損益だけでみても所得上では明治21年を除き負にはならなかったであろう。これに畳表への加工賃が加わると大きな収益を得ることができた。これが藁草栽培拡大の理由である。しかし，藁草生産費では肥料費と労賃部分の占める割合が大きかった。特に，反当り労働投入は稲作の4倍から5倍にのぼっていた。

表6-23 花菱の鉄路発送数量（大正 2 年）

単位：トン

発駅	府県	数量	発駅	府県	数量
尾道	広島	6,300	岡山	岡山	1,384
庭瀬	岡山	3,938	羽犬塚	福岡	2,860
倉敷	岡山	2,868	杵築	大分	2,011
早島	岡山	1,474	小松	石川	1,536

出典：鉄道院編『本邦鉄道の社会及経済に及ぼせる影響』鉄道院，1916年，1142頁。

なった（シェアは不明）。原料蔦草の輸送にも鉄路が用いられた。鉄道側は運賃値下げでそれを促進した。運送時間が正確な鉄路は，外国商館への売り込みと神戸港出帆汽船期日との関係から，売込商人に歓迎された。表6-23が大正 2 年の花菱主要供給地における鉄路輸送量である。尾道が最大であることが確認できよう。

昼表・莫蔭は国内向けである。全国的に鉄道が拡張していくまでは，昼表・莫蔭の市場は東京，大阪など都市部に限られていた。海運の便のある地域に供給地が限られざるをえなかったことが大きい。したがって，供給圏から外れた地域では，地元の劣悪な蔦草で製織した表類を用いるか，肌触りの悪い粗末な蔦蔕を使用せざるをえなかったのである。この状況を変えていったのが，鉄道の発達である。蔦製品を各地域に供給することが可能となったのである。都市部における花菱需要の高まりもあり，蔦製品の需要はますます拡大することになる。

尾道には，御調・沼隈両郡の蔦製品が集散した。広島県下でも，広島や横川に安佐・山縣両郡の製品が集まったが，尾道と比べると微々たるものであった。昼表・莫蔭は，鉄道開通までは尾道港から海路（和船又は汽船）で神戸，大阪に運ばれ，そこから東京などへ中継された。北海道，日本海側諸地域へは北海道からの帆船による魚肥輸送の帰り荷で運ばれた。九州へは海路で，下関，別府，鹿児島に運ばれたのである。鉄道開通後は，大阪，神戸，九州東南部，北海道，四国へは海路で輸送されたが，東京行きは約半数が鉄路となり，その他ほとんどの地域は鉄路により直接に輸送されることになった。山陽鉄道や官設鉄道は運賃値下げで鉄路輸送に誘導した。

大正 2 年における尾道発の昼表・莫蔭の鉄路海路別シェアは，3 分の 2 弱が鉄道，3 分の 1 強が海路であった。鉄路輸送がメジャーとなった。海路での輸送は遠隔地が中心である。大阪，神戸へは大部分が海路で，東京へは尾道から汽船で大阪，神戸へ輸送し，そこから日本郵船に継送するものが多くなった。北海道へは，尾道から日本郵船により小樽，函館に輸送し，そこから道内需要地へ配送している。九州へは，海路にて門司，別府，大分に輸送していた。

ウ、昭和初期における海路（尾道港）・鉄道（尾道駅）輸送の比較

最初に、表6-24で尾道における昭和初期の海路・鉄道の発着量をみておきたい⁷⁴⁾。昭和初期の数値では、尾道港の発着高が圧倒していることが分かる。尾道港が尾道駅よりも10倍から30倍ほど発着高が大きくなっている。臨港駅（尾道駅）とのこの大きな格差は尾道港の特徴であった。たとえば、臨港駅取扱量を1とした港湾取扱量に対する倍率（昭和5年）をみると、尾道港12.1に対し、新潟港1.2、伏木港1.8、四日市港2.9、和歌山港10.1、宇品港2.9、小野田港3.9となる⁷⁵⁾。和歌山港が尾道港に近いが、他港の倍率はかなり低い。

昭和初期尾道の物流におけるだいたいのシェアは、海運8割、鉄道1割、その他陸上輸送1割であった⁷⁶⁾。鉄道輸送の割合は低く、海路の寡占状態である。一般に、貨物自動車による輸送は大正後期から盛んになってくる。昭和初期の尾道には、毎日定期に発着する貨物自動車が数十台あり、50 km内を目途に貨物自動車の利用が進んでいた⁷⁷⁾。

鉄道以外の陸送数量を把握するのは難しい。大正4年の尾道商業会議所編纂『尾道市商工

表6-24 尾道港・尾道駅による移出入高

単位：トン

	尾道港内国貿易高		尾道駅貨物発着高	
	移出	移入	発送	到着
昭和5年	421,072	530,449	44,475	34,710
昭和8年	606,173	1,186,532	35,366	31,275
昭和9年	621,530	1,277,860	42,453	37,316
昭和10年	653,966	1,314,326	39,532	40,137
昭和11年	621,846	1,374,195	39,685	41,454
昭和12年	662,340	1,448,913	46,654	44,895
昭和13年	628,054	1,246,230	60,640	57,777
昭和14年	329,005	415,671	68,948	76,583

出典：鉄道省運輸局編『港湾貨物移動調査』鉄道省運輸局，1931年。尾道商工会議所編『統計年報』昭和10年，昭和14年。

注：昭和5年のみ『港湾貨物移動調査』による。

74) 尾道港移入高では、昭和5年、14年と昭和8年～13年の各年の数値には2倍以上の開きがある。今のところ、その原因は不明である。ちなみに、尾道港の数値は、『大日本帝国港湾統計』のそれと一致している。

75) 「港勢一覧表」（鉄道省運輸局編『港湾貨物移動調査』鉄道省運輸局，1931年）より算出。

76) 前掲『港湾貨物移動調査』235頁。

77) 坂井善兵衛「尾道港の港勢及地位」『港湾』5(11)，1927年，51頁（坂井善兵衛は尾道商業会議所会頭）。『全国自動車業者自動自転車業者名鑑』（極東モーター社，1928年，176頁）によると、尾道市の自動車運輸業として、尾道自動車株式会社（東御所町）、尾道車夫組合自動車部（東御所町）が掲載されている。ちなみに、昭和初期の乗合自動車（バス）営業者名簿として、鉄道省編『全国乗合自動車総覧』（鉄道公論社出版部，1934年）、日本乗合自動車協会編『全国乗合自動車業者名簿』（全国乗合自動車協会，1935年）がある。

人名録諸統計一班』は、「県内各地へ移出貨物納数」を掲載している。49品目と個数の表示がある。いずれも主なる主向先は甲奴郡上下町，世羅郡甲山町，双三郡三次町・三良坂村，比婆郡庄原町で，千個以上の品目・個数を示すと，人造肥料15,244，塩9,787，鮮魚5,986，干魚3,112，陶器3,067，燐石炭2,734，漆器2,538，干物2,068，塩魚2,010，野菜1,779，昆布1,489，反物1,336，砂糖1,290，紙1,132，メリケン粉1,075である。総じて日常品，食料品と肥料である⁷⁸⁾。

ちなみに，昭和10年の尾道駅・尾道港の主要貨物発着数量を示したのが，表6-25である。小麦粉を除き，どの品種でも尾道港の扱い量が圧倒していることが分かる。大正期までと比べると，海路寡占状態が強まっているのではないかと思われる。鉄路に依存しているのは，山陰方面とその他海運の便が尠ない地方である⁷⁹⁾。

また，表6-26が昭和2年から5年の鉄道による主要貨物の移出入を示したものである。鉄道の移出入統計を得ることは難しいため，研究資料の意味も込めてここに掲示した。関東，北陸などへの遠隔地輸送がある一方，広島県の西条，八本松，白市，河内，本郷など中国地方内陸部への輸送が目立っている。

表6-25 尾道駅・尾道港主要貨物発着表（昭和10年）

単位：トン

品 種	尾道駅		尾道港		品 種	尾道駅		尾道港	
	発送	到着	移出	移入		発送	到着	移出	移入
米	477	1,263	47,926	52,996	マツチ		422	1,136	1,890
麦	711	299	20,805	14,756	石材	96		7,850	22,450
生果	1,926		2,705	9,303	蘭製品	2,128		72,163	9,865
野菜	2,261		6,052	4,512	除虫菊	1,184			
小麦粉		1,153	617	680	石炭	8	764	10,750	41,310
食塩	3,686		1,485	1,215	石油			3,860	4,000
酢			3,697	32	セメント	68		733	8,880
砂糖		8	863	1,860	木材	219	571	113,430	164,210
肥料	1,551	2,262	148,928	218,195	下駄			6,106	1,310
牛	4,392	1,237	22,877	29,132	錨			1,873	

出典：尾道商工会議所編『昭和10年統計年報』、『昭和10年大日本帝国港湾統計』。

注1) 主な品種を表示している。空欄は原資料に記載がない。

2) 『統計年報』と『大日本帝国港湾統計』の数値は一致している。

3) 蘭製品は，尾道駅は量表のみ。『大日本帝国港湾統計』には除虫菊の記載はない。

78) 尾道商業会議所編纂『大正4年尾道市商工人名録諸統計一班』1915年，79－81頁。

79) 前掲『港湾貨物移動調査』239頁。

表6-26 尾道駅鉄道主要貨物別移出入数量（昭和2年～5年）

移入										移出										単位：ト
品目	昭和2年	昭和3年	昭和4年	昭和5年	主要仕出地	品目	昭和2年	昭和3年	昭和4年	昭和5年	主要仕向地									
鹽乾魚介類	2,155	4,189	3,588	3,517	水見、伏木、大原、敦賀港、長崎、下関、富田、函館	鹽乾魚介類	1,678	1,506	1,685	1,991	倉敷、名古屋、汐留、岡山、舞鶴									
活牛	899	1,258	1,576	1,154	笠岡、花ヶ島、西条、幡生、長崎	活牛	8,212	8,981	9,042	6,173	大崎、程ヶ谷、富士、岡田川、梅小路、梅田、兵庫、岡山									
糧食類	230	777	981	1,032	姪尾、早島、広瀬、岡山	糧食類	5,387	5,758	5,401	4,986	汐留、青森、名古屋、兵庫、淡川									
果実類	423	525	441	285	下関、兵庫	果実類	869	2,337	1,598	1,340	汐留、金沢、富山、高岡、梅田、兵庫									
石灰	1,489	1,842	1,834	1,729	大嶺	石灰	263	278	62	50	河内									
魚肥	936	1,396	973	846	伏木、敦賀、米見、石巻、梅小路、境港	魚肥	2,198	1,826	1,419	1,558	西条、八本松、河内、福山									
大豆粕	81	36	—	106		大豆粕	214	94	1,107	466	西条、西総社、河内、稲荷、清音									
人造肥料	397	2,404	180	284	岡田川、大牟田、有佐、黒井（信）	人造肥料	2,157	2,073	384	192	西条、河内、大社、出雲今市、大石田、石見大田									
其他肥料	834	1,017	1,010	921	平野、八尾、柏原（岡）、岡谷、敦賀港	其他肥料	197	91	286	332	西条、白市、河内									
米	1,300	841	727	1,982	淡川、津井、小野浜、河内	米	110	340	111	96	姫路、岡山									
蔬菜類	497	604	560	593	福山、倉敷、岡山、西阿知	蔬菜類	1,578	1,653	1,253	1,217	梅田、兵庫、岡山、姫路									
雑穀	55	292	214	138	津井	雑穀	343	211	461	292	新潟、秋葉原、倉敷、直江津									
和酒	588	721	604	492	西条	和酒	287	222	351	316	汐留、北高崎、名古屋、新宿、秋葉原									
繭	44	67	53	—		繭	1,158	960	817	843	福山、岩国、豊橋、下諏訪									
綿糸	546	169	949	1,234	姫路、岡崎、玉島、二條	綿糸	45	40	51	43	豊岡、三次									
綿類	588	434	460	110	小野浜、神戸港	綿類	285	196	147	163	岡山、倉敷									
綿織物	425	224	147	105	梅小路、梅田	綿織物	497	368	276	334	岡山、倉敷									
木材類	1,388	1,749	967	779	河内、真幸、小林町、天竜川、薩摩大口	木材類	458	643	570	339	岡山、福山、広島、下関									
菓子類	584	586	681	675	速州浜松、名古屋、岡山	菓子類	331	383	393	367	八本松、河内、萬富									
石灰	13	30	87	—	西大垣、湯川、吉則	石灰	677	587	496	213	本郷、河内									
セメント	71	523	76	57	セメント町	セメント	203	196	273	54	相原（福）、長崎									
鐵及鋼製品	127	335	318	234	錦糸町、豊橋	鐵及鋼製品	190	156	176	137	岡山、松阪、梅田、福山									
砂糖	690	598	326	383	兵庫、梅田	砂糖	35	26	32	18	岡山、松阪、梅田、福山									
乾物類	238	222	255	81		乾物類	679	1,041	84	416	岡山、梅小路、梅田、岡山、姫路									
麵類	116	194	87	12	鴨方	麵類	227	212	146	158	福山									
活鮮魚	436	423	292	300	下関、岡山、梅田	活鮮魚介	232	261	189	108	福山									
醬油	83	51	75	27	福山、井原、龍野	醬油	37	36	34	—	西条、三次、金沢、篠ノ井、岐阜、新宿、伏木、宇都宮									
小麦粉	1,050	1,046	1,457	1,443	兵庫、岡山、新川	鹽	7,550	4,409	6,422	4,442	箕島、小野浜、神崎、玉島									
油類	1,609	2,168	2,540	899	柏崎、岡田川、安治川口、江尻	除虫菊	1,879	1,679	1,996	1,797	静岡、名古屋、辰野、八王子、沼津、岡山									
洋酒	904	1,006	949	1,112	吹田、神崎、大里、竹下	麦類	1,053	2,164	4,012	2,742	倉敷、岡山、津山									
飼料	379	269	270	101	岡山、神戸港、小野浜、新川	大豆	591	756	780	534	延岡、東萩、秋田									
					出典：鉄道省運輸局編『港湾貨物移動調査』鉄道省運輸局、昭和6年。 注：鉄道による移出入統計は得難く貴重である。空欄は不明。	清酢	587	460	405	252	下松、福山、汐留、白子									
						柿渋	202	223	250	96	岡山、笠岡、柳井									
						味噌	82	107	268	401	岡山、笠岡、柳井									
						石材類			197	139		岡山、笠岡、柳井								

(3) 昭和初期尾道の商品流通

ア、昭和初期尾道港の概観

昭和初期の尾道港を概観しておこう⁸⁰⁾。尾道港は、港内平穏で、波風なく天然の良港である。しかし、港口は狭隘で水深浅く（港内水深平均 5 m）⁸¹⁾、入港船舶は小型船舶が多い。大型船は本港外に停泊し、3 km ほどの舁取り（舁運送）がなされていた（総貨物トン数の約半分が舁取り）。蒸気船になり船舶が大型化してくると吃水が深くなり、問題が生じていた。舁取りは明治期からみられ、当時から舁取りの積卸のため荷物に損傷多きことが指摘されている⁸²⁾。舁賃は貨物 1 トン当たり 1 円内外にのぼり⁸³⁾、この「冗費」が尾道港最大の難点となっていた⁸⁴⁾。港内人夫は、沖仲仕 390 人、浜仲仕 350 人、陸仲仕 280 人である⁸⁵⁾。

尾道港に寄港する定期汽船は、北海道航路、朝鮮航路、台湾航路、上海航路、大連航路の 20 余線、使用船数 30 余隻あり、特に朝鮮との往来が盛んでほぼ 1 日に 1 隻の寄港があった。発動機船の定期寄港は 34 線、使用船数 30 余隻あり、毎日 40 往復を超え、これに不定期・臨時の汽船、発動機船の入港が多数存在した。加えるに、瀬戸内各産地から尾道市場に物品を運ぶ和船・帆船、尾道市場で物品を仕入れ去る和船・帆船は、年に 4 万隻から 5 万隻を数えた。倉庫は、住友銀行、尾道諸品会社、尾道運送業組合など総坪数 1,630 坪あり、3,400 トンの貨物収容力を擁していた。栈橋は 6 か所あり、陸揚げ・船積みとなる貨物を一時的に留置するに上屋・荷置場は 23 か所、総坪数 3 万 7,600 坪・収容能力 7 万 5,200 トンを有していた⁸⁶⁾。

尾道港は、昭和 2 年 11 月に第二種重要港湾に指定され、昭和 2 年 12 月尾道糸崎税関支署尾道出張所が開庁した。西方に隣接する糸崎港は、明治 32 年 12 月に開港指定されており、明治 33 年 6 月には神戸税関所轄糸崎税関支署が設置されていた。尾道港の外国貿易は、暹表・花菱・酢・藁縄などを中国に輸出し、飼料・荏胡麻子粕・大豆粕・木材・骨粉・棉實粕などを中国から輸入していた。貿易額は小さく、尾道港発着全体数量の 1 % 程度である⁸⁷⁾。満洲国

80) 以下、「尾道港」（前掲『港湾貨物移動調査』）、「尾道港（広島県）」内務省土木局編纂『日本の港湾第二巻』港湾協会、1925 年、前掲「尾道港」（『港湾と広島県』）による。

81) 坂本助太郎「尾道港修築工事概要」『土木建築工事画報』10(1)、1934 年、25 頁。当然、場所によって違う。港内水深割合は前掲「尾道港（広島県）」314 頁に掲載がある。

82) 「本道と府県との取引状況（下）」『殖民公報』（北海道廳殖民部拓殖課）52、1910 年、130 頁。

83) 坂井善兵衛前掲「尾道港の港勢及地位」51 頁。昭和 7 年の舁船は 104 隻（総トン数 5920）であった（前掲「尾道港」『港湾と広島県』697 頁）。

84) 尾道港修築は浚渫の歴史である。昭和 4 年度より内務省直轄事業として浚渫を主とした尾道港修築工事が開始された（坂本助太郎前掲「尾道港修築工事概要」26 頁）。

85) 前掲「尾道港」『港湾と広島県』697 頁。人数は昭和 7 年の常時・臨時の合計数。かなり多い。

86) 前掲『港湾貨物移動調査』233-235 頁。坂井善兵衛前掲「尾道港の港勢及地位」49-50 頁並びに前掲「尾道港」『港湾と広島県』699-703 頁に定期航路の一覧表がある。

87) 広島港・尾道糸崎港の商取引先はほとんど内地であった。したがって、貿易品は大阪港・神戸港や門司港・下関港を經由していた。広島県は大正 14 年から尾道・宇品と大連間の航路を開き、補助費として年額 8 千円余りを計上、輸出の振興を図っていた（「外国貿易」前掲『港湾と広島県』）。

建国以後は、満洲との取引が拡大している⁸⁸⁾。

イ、品種別移出入の状況

ここでは、昭和初期における主要貨物移出入の状況を概観しておきたい。この課題については、鉄道省運輸局編『港湾貨物移動調査』（昭和6年）が最良の資料となる。以下、『港湾貨物移動調査』で尾道港の主要貨物発着の概況（昭和4年）をみておきたい（表6-27）。

まず、主要品種の海路・鉄路のシェアであるが、除虫菊の移出を例外として、海路が多くを占めている。先に示した昭和10年の尾道駅・尾道港の品種別移出入数量（表6-25）をみても、ほぼ同じ傾向である。大正2年（表6-20）や大正8年（表6-21）と比較すると、鉄路のシェアが明らかに減少していることが分かる。それでも、鉄路による、牛、塩、畳表の移出は5千トンを超え存在感を示しているし、大豆粕、海産肥料、麦類、塩乾魚介類、蔬菜類、果実類、除虫菊の移出や他肥料、石炭、塩乾魚介類、牛、油類の移入が千トンを超えている点には留意すべきであろう。

『港湾貨物移動調査』には、主要29品種について、品種別に移出入の状況が記されている。それぞれに非常に興味深い内容が記されている。紙数の関係から詳述できないので、表6-27の「備考」にそれを摘記してある。ここでは、尾道港屈指の重要貨物である米、大豆、肥料と本地方の特産品である塩、牛、除虫菊、酢、柿渋について述べておきたい。

- ①米 海路で到着する米穀は朝鮮米と台湾米が大部分で、内地米は鉄路による700トンに過ぎない。海路到着の4万5,500トンの8割が朝鮮米で、残り2割が台湾米である。これらのうち3%は当地方で消費されるが、残りは尾道米穀商人の手を経て再び海路にて発送された。仕向地は四国方面が5割強と多く、その他は神戸、岡山、笠岡、向島諸島に向けられている。
- ②大豆 大豆の輸移入は、釜山・仁川・元山・鎮南浦から3万5,250トン、函館から1,617トン、上海から200トンである。海路のみである。大豆の主な用途は味噌醤油の醸造原料のほか、豆腐、白絞油の原料となる。仕向先は、三津口・岡山・福山・四国方面。ほとんど海路で、鉄路は780トンのみ。
- ③肥料 肥料は大豆粕、海産肥料（魚肥）、人造肥料、其他肥料であるが、第1位は大豆粕で到着肥料の約4割を占める。ウラジオストックからの1,200トンのほか、神戸から中国産大豆粕4万6,060トンが入ってきている。鉄路で千トンを後背の中国地方に発送するほかは、海運により2万6千余トンを四国各港・九州方面に向けていた。このほか、近海島嶼にも

88) 林 藤松「尾道糸崎港と外国貿易」『港湾』12(4), 1934年（林 藤松は尾道糸崎税関支署長）。前掲「尾道港」『港湾と広島県』710-724頁。広島県産業奨励館編『産業の広島県』広島県産業奨励館、1934年、81-84頁。

表6-27 尾道港・尾道駅における主要品種の海路鉄路別移出入数量（昭和4年）

品 種	移 入		移 出		備 考
	海路	鉄路	海路	鉄路	
米	45,512	727	44,717	111	海運到着の8割は朝鮮米、2割は台湾米。尾道商人の手を經て多くを四国方面に発送。
大豆	37,067	—	36,667	780	海運到着の大部分は満洲・朝鮮産。仕向地は三津口・岡山・福山・四国方面。味噌・醤油・白絞油の原料。
木材類	45,491	967	31,441	570	海運が主。阪神からはアメリカ松材の輸入品、大阪・小樽からは北洋産の丸太材。製材された不工板、角材が多い。
大豆粕	47,260	—	26,242	1,107	肥料は尾道港取扱貨物の第一。その肥料の4割が大豆粕。鉄道便はまれであるが、中国地方奥地へは鉄道便。
海産肥料	20,079	973	19,287	1,419	海産肥料は主として鰯粕。大部分は樺太・函館・小樽・釜山より海運で到着。大豆粕と同様に、四国・付近海岸地方に発送。
人造肥料	41,529	180	34,650	384	海運到着の75%を占める糸崎はドイツ・イギリス産の硫酸。残りの25%は阪神・新居浜などからの過磷酸石灰。四国に発送。
其他肥料	11,024	1,010	9,696	286	北海道・朝鮮からの鱈子粕が主で、骨粉・油粕・糠・棉実粕など。
セメント	27,980	76	25,490	273	大部分は門司の浅野セメントから入荷。四国・付近沿岸地方・因島に発送。
石炭	24,766	1,834	8,988	62	尾道は石炭消費は少ない。鉄道便2千トン弱が大嶺無煙炭。海運（帆船）による筑豊炭・三池炭宇部炭は有煙炭。
麦類	24,700	—	22,375	4,012	海運到着は四国と向島・因島など島嶼から。小麦は8割、残りは大麦・裸麦。備後島嶼の「備後島麦」は優良で需要が大。
塩乾魚介類	17,800	3,588	14,739	1,685	尾道は阪神以外で最も重要な海産物集散市場。鹽鱈・鯧・鯖の三種が主。乾魚は釐子。
塩	15,051	—	9,191	6,422	主に吉和・三原・向島産が汽船・帆船便で尾道の広島地方専売局出張所に収納。収納官署の検査を経て海運・鉄道便で発送。
量表類	4,654	981	13,497	5,401	備後表として広島県の特産品。朝鮮・台湾・中国などへも輸出。
牛	12,777	1,576	9,460	9,042	中国随一の活牛集散地。9割は愛媛県・香川県から海運で到着。尾道では月3回家畜市場を開催。
油類	10,575	2,540	7,710	—	礦油（機械油）と石油。神戸・糸崎からは海運によるアメリカ産礦油。
蔬菜類	9,802	560	7,061	1,224	阪神以西で最大の集散市場。県下近郊・島嶼・四国西海岸より海運で到着。85%は海運で阪神に搬出。
果実類	6,967	441	2,751	1,598	海運による柑橘類（蜜柑・ネーブル・夏蜜柑）の集散地。鉄道便による兵庫・下関からの到着分は台湾産のパナナ・ジャボン。
鐵及鋼	6,250	—	6,083	—	すべて海運。到着は全部が大阪より。仕向地は釜山・下関・長崎で、鉄製品・製艦の材料。
除虫菊	3,303	—	557	1,996	到着は付近農村と向島・因島・生口島から帆船輸送。都市部へ鉄道便で発送。
雜穀	4,430	214	3,717	—	満洲・朝鮮産の豆類が大部分。主に四国諸港に発送。
澱粉	4,415	84	4,540	—	北海道産の馬鈴薯澱粉が大部分。菓子原料として四国諸港への発送が多い。
繭	4,208	53	2,463	817	繭は近海島嶼の農家副業。向島・因島が主産地。5割は海運で四国・山口の製糸工場に発送。
乾物類	3,548	84	2,353	255	尾道市場の主要物品の一つ。大部分は海運で運ばれるが、栃木県の干瓢は鉄道便で到着。
醤油	2,982	75	3,486	34	ほとんど海運が扱う。当地の醤油は生産量は少ないが、香味佳良で好評を博している。
菓子類	1,875	681	3,542	393	発送数量が超過している部分は向島・因島其他付近の島嶼で生産する芋菓子（甘藷の切干を油揚げしたもの）。
活鮮魚介	1,816	292	1,486	189	尾道の魚市場は中国地方随一。集散市場として盛況を極める。
綿織物	516	147	5,258	—	海運発送数量の9割余りは帆布。内地は勿論、朝鮮・台湾・中国などにも販売。原料綿糸は大阪・姫路・玉島より搬入。
清酢	—	—	4,025	405	米を原料とする米酢。全国に名声をさせた広島県の特産品。
柿渋	—	—	3,200	250	尾道市・御調沼隈両郡の特産品。朝鮮・満洲・外国にも輪移出。

出典：鉄道省運輸局編『港湾貨物移動調査』鉄道省運輸局，1931年。

単位：トン

向けられる。海産肥料は主に鯀粕である。海路で樺太・函館・小樽・釜山等から約2万トンが、鉄路で伏木・新湊方面からで約1千トンが到着する。海路で1万9千トンを四国諸港・附近沿岸地方に向けている。鉄道便移出が1,400トンで、残余の350トンは当地域で消費される。

人造肥料は4万1,500トンのうち、約3万トンは糸崎港からのドイツ・イギリス産硫酸で、残余の1万1,500トンは阪神・新居浜その他からの過燐酸石灰である。仕向先は広島・岡山はもちろん、四国・附近諸島嶼一円に供給されている。其他肥料は、鯀子粕、骨粉、油粕、糠、棉實粕等である。最多の鯀子粕は大部分が北洋産で、北海道・朝鮮から海運により到着。ウラジオストックからの棉實粕1,100トンがある。仕向先は、瀬戸内沿岸地域で、到着も含めて鉄路によるものは微々たる部分である。

- ④塩 尾道市の広島地方専売局尾道出張所に収納されるのは、吉和・三原・向島で製塩された1万5,000トン。汽船・帆船で入荷後、収納官署の検査を受け、船舶・鉄道便で各地に送られる。鉄路での発送は約4割で海路より少ないが、遠距離（関東・北陸）に向け輸送されるので鉄道発送中の主要貨物として注目される⁸⁹⁾。
- ⑤牛 尾道の活牛集散は中国随一。仕出地は愛媛県の福浦、今治、香川県の讃岐などが約9割を占め、残りは岡山県・大分県である。四国産活牛は朝鮮産仔牛を移入・飼育し内地牛としたものが多い⁹⁰⁾。仕向地は、海路では今治と阪神附近諸港が多く、鉄路発送は概して遠距離で関東方面に多く輸送されている。この牛の発送も鉄道発送中の主要貨物となっている。ちなみに、今治港よりは4,200トン到着し、逆に7,000トン発送している。尾道で開催される月3回の家畜市場にかけるためである。また、牛の移入が1万4,353トンに対し移出は1万8,502トン、この発送超過の差額4,000トン余は尾道付近からの便船^{びんせん}が陸路曳引されて市場に入った牛と思われる⁹¹⁾。
- ⑥除虫菊 除虫菊は備後表に次ぐ当地の特産物である。明治27年御調郡向島西村、明治30年豊田郡高根島村で栽培が始まった。交通不便による運賃割高と除虫菊価格の暴落相次いだ

89) 明治後期（塩専売法施行直後）の調査でも、尾道塩務局管内の塩は第一に新潟・直江津へ、次に北海道・東京に流れていた（『塩務二関スル調査書』明治40年、坂出塩務局。落合 功前掲『近代塩業と商品流通』第5章）。

90) 移入された朝鮮仔牛は瀬戸内沿岸で肥育され、肉用となって尾道家畜市場（広島県畜産組合連合会）を経て、各地に引き取られていく（『尾道案内』尾道商工会議所、1935年、10頁）。

91) ちなみに、前掲『広島県ニ於ケル牛ノ肥育ニ関スル調査』（59頁）によると、尾道常設家畜市場における年平均（昭和2年～6年）の移出入頭数の上位地域は、次の如くである。移出頭数は、広島15,460、愛媛5,762、東京3,311、兵庫3,152、大阪1,022、岡山955、香川902、京都701、神奈川655、静岡631、滋賀613、和歌山519。移入頭数は、広島18,078、朝鮮5,463、愛媛5,442、岡山2,482、大分1,797、山口409、香川308、宮崎248、鹿児島85、熊本77、鳥取45、長崎43、島根42。伊予牛・出雲牛・神石牛・但馬牛の特徴についての解説が、『日本牛の産地と概説』『帝国農会報』3(1)、1913年1月、3頁にある。

ため生産が拡大しなかったが、大正中期頃から御調郡・豊田郡を中心に栽培面積も増えていった⁹²⁾。尾道へは生口島・因島・今治・大崎島・向島・忠海・倉橋より帆船で到着し、主に鉄道で小野浜・箕島・神崎・倉敷に発送されている。昭和4年の尾道・笠岡・玉島の3駅の発送量は4,176トン、うち尾道が1,996トン・48%を占めている。しかし、鉄道運賃は船運賃に対して1トン当たり平均2.5円の割高であるため、鉄道輸送は漸次海運に置き換わってきている。

- ⑦柿渋 尾道特産の一つ。全国一の産額である。慶応年間に御調郡中庄村で創始された。柿渋は収斂剤として水撥力・耐久力増大することを目的に使用される。用途としては、漆器・和傘の製造、酒・醤油醸造用搾袋及び漁網などの塗料に用いられている。尾道の柿渋は、良質として全国的に冠絶している。内地をはじめ朝鮮・満洲・外国にも輸移出される。海路で3,200トン、鉄路で250トン移出され、700トンが広島県下で消費されている⁹³⁾。

92) 広島税務監督局「広島県の除虫菊」『財務通報』5(10), 1928年。

93) 「尾道の柿渋」『貨物情報』7(5), 1931年, 51-52頁。「柿渋」前掲『港湾と広島県』210頁。